



大分県内経済情勢報告

令和 7 年 4 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、回復の動きに一服感がみられる。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、緩やかに回復しつつある。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、インバウンドが好調であり、緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 例年よりも気温が低く、外出を控える動きがみられたことで、来店客数が減少。食料品、衣料品ともに不調となった。(百貨店・スーパー)
- 全体的に価格が上昇しているため、特売日に需要が集中している。節約志向により、精肉を中心に購入点数の減少が続いている一方で、食材を購入するよりも手間もコストもかからない総菜への需要は高まっている。(百貨店・スーパー)
- 卒業式や入学式で着用するフォーマルウェアが好調の一方で、例年より気温が低いため、春物衣料の動きが鈍い。(百貨店・スーパー)
- 引き続き客数が増加傾向で推移するなか、例年よりも気温が低かったことで、カイロ等の季節商品の売上げが好調となった。また、花粉症対策の商品も好調である。(ドラッグストア)
- 2月は気温が低かったことにより、屋外で使用する園芸用品等が不調であったが、3月中旬以降は新生活に向けてキッチン用品等が好調となっている。(ホームセンター)
- 電気代の高騰が続いていることにより、エアコンや冷蔵庫等では省エネ性能の高い商品が好調となっている。(家電大型専門店)
- 新車需要は堅調であり、物価高のなかでも高価格帯の車種が好調となっている。(自動車販売店)
- インバウンドが引き続き好調であることに加え、春休み期間を利用した家族旅行や卒業旅行等により、国内客も堅調に推移している。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある」

非鉄金属・金属製品は、海外需要により、堅調に推移している。化学・石油製品は、国内外の需要は弱含んでいるものの、一部では持ち直しの動きがみられる。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いているものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調である。電子部品・デバイスは、横ばいとなっている。輸送機械は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 引き続き海外需要が強く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響により、市況の弱さが続いているものの、フル稼働の生産は維持できている。(鉄鋼)
- 自動車部品製造装置について、足下では取引先の設備投資が動き出し、正式な受注が決まり始めている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 自動車メーカーによる在庫調整等により、計画をやや下回る生産が続いている。(電子部品・デバイス)
- 一部自動車メーカーの生産停止により、足下の受注量は計画に対して6~7割程度となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- 慢性的な人手不足となっている業種では既存人員で対応せざるを得ないため、稼働を抑えたり、一段と省人化の投資を進めたりする動きがみられている。(公的機関)
- 外国人技能実習生を採用しているものの、実習期間が終了すると帰国してしまうため、根本的な人手不足解消には繋がらない。また、業種の特性上技術力が必要であるため、スポットワーク人材の利用はできない。(食料品)
- 経験者からの応募が望ましいが、業種を問わず人不足のため、未経験者でも採用している。(金属製品)
- 合同説明会への参加回数を増やすなどして新規採用活動に力を入れており、採用コストが増加している。中途採用は年齢層を問わず募集しているものの、技術職ということもあり、応募が少ない。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

○ 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

○ 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

○ 新設住宅着工戸数(6年12月-7年2月期)は、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

○ 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きは、7年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

○ 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年度末累計)は、前年度を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回る」

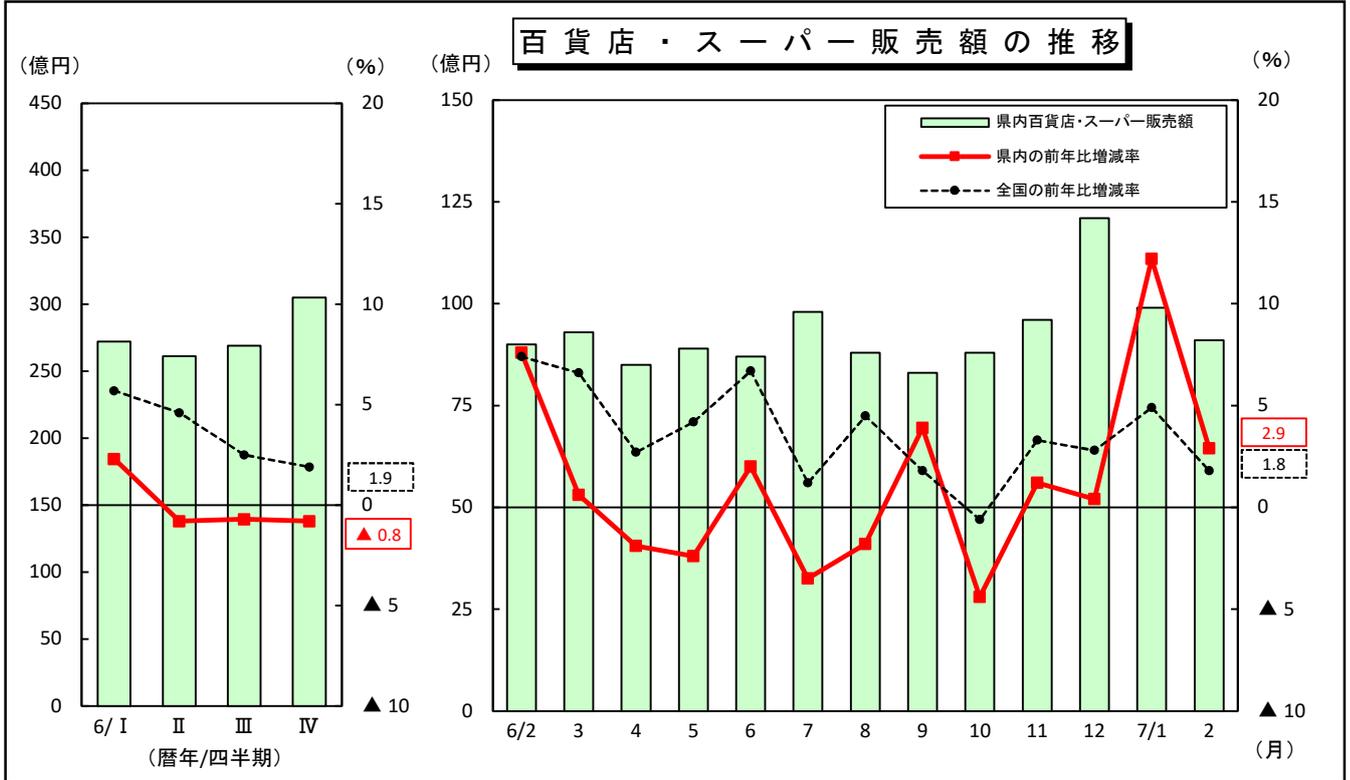
○ 企業倒産(7年1-3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-5
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-7
6. 住宅建設	参-8
7. 企業の景況感	参-9
8. 公共事業	参-10
9. 倒産	参-11

1. 個人消費

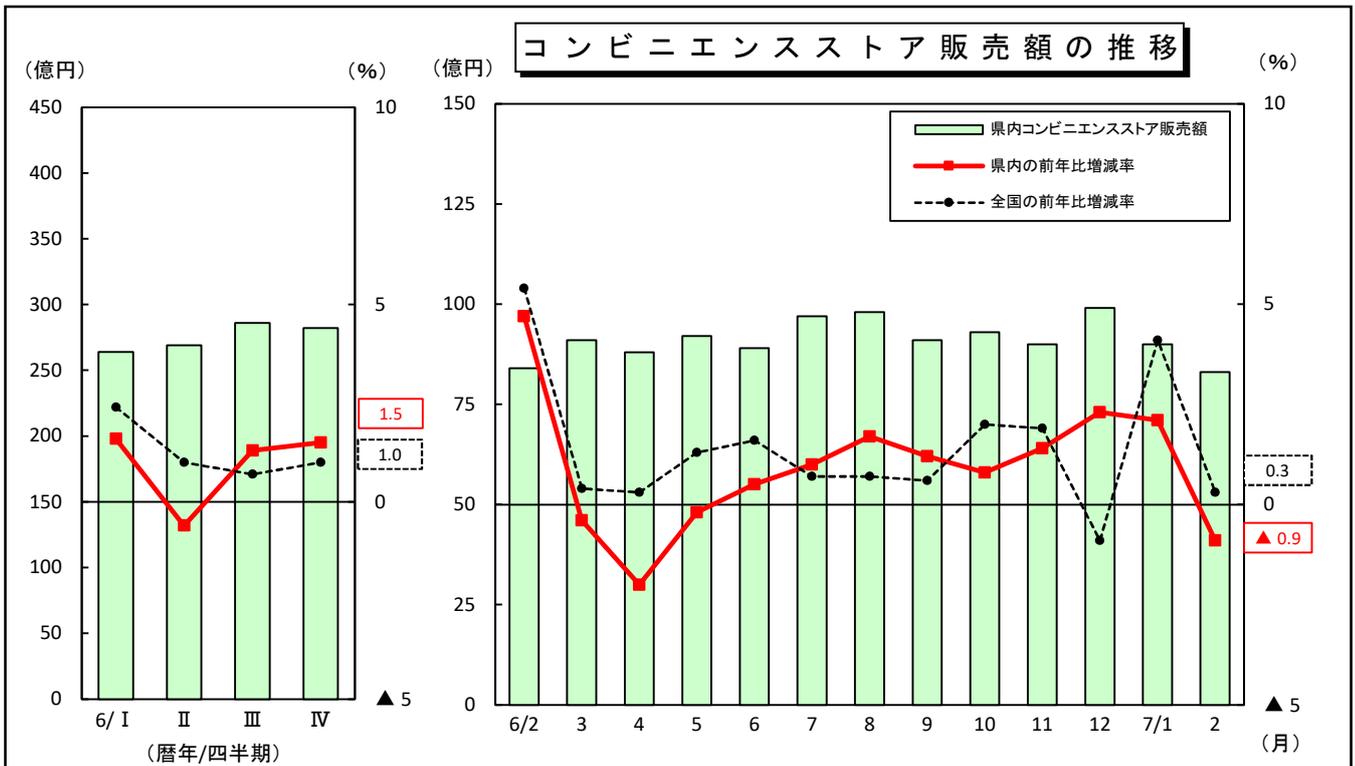
【資料1】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

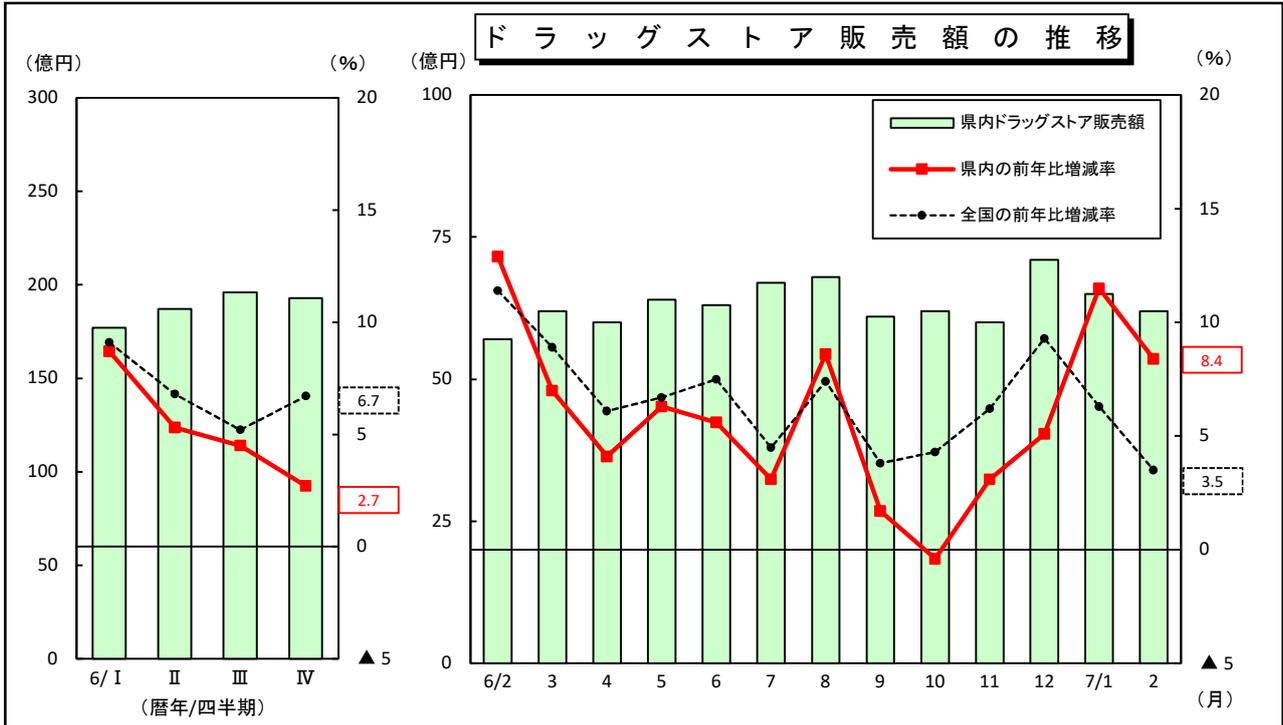
【資料2】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

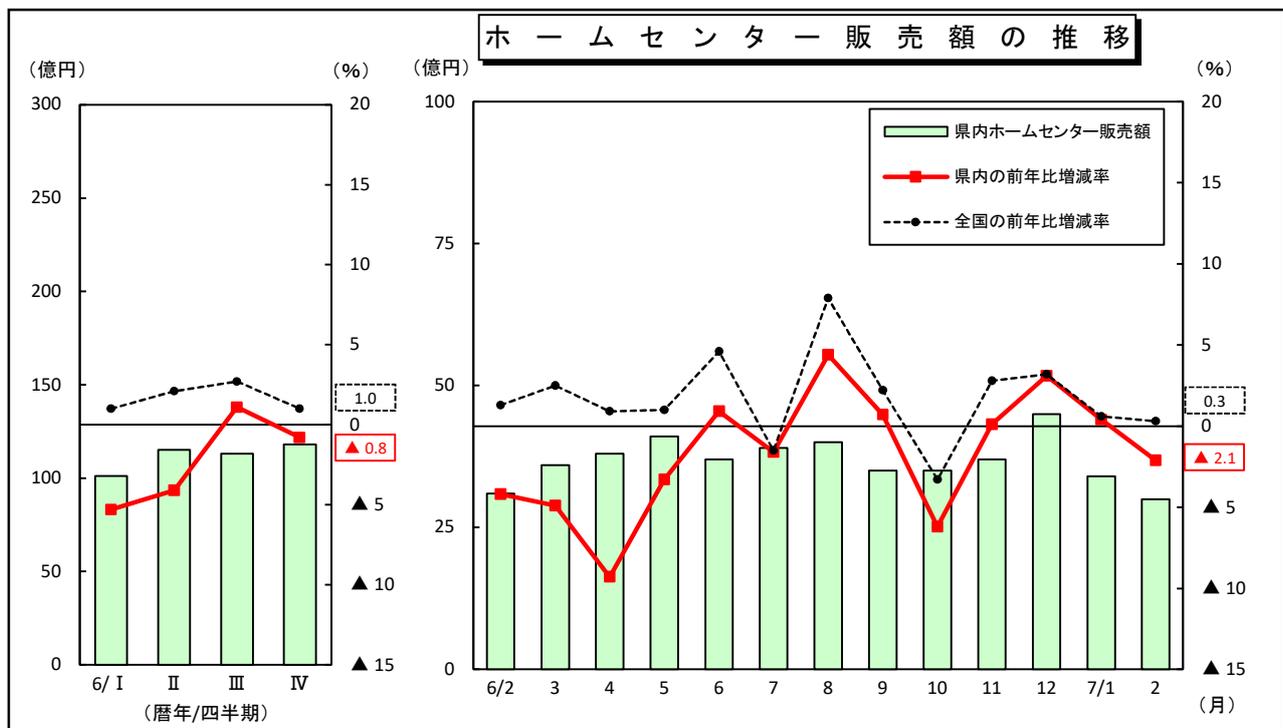
【資料3】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

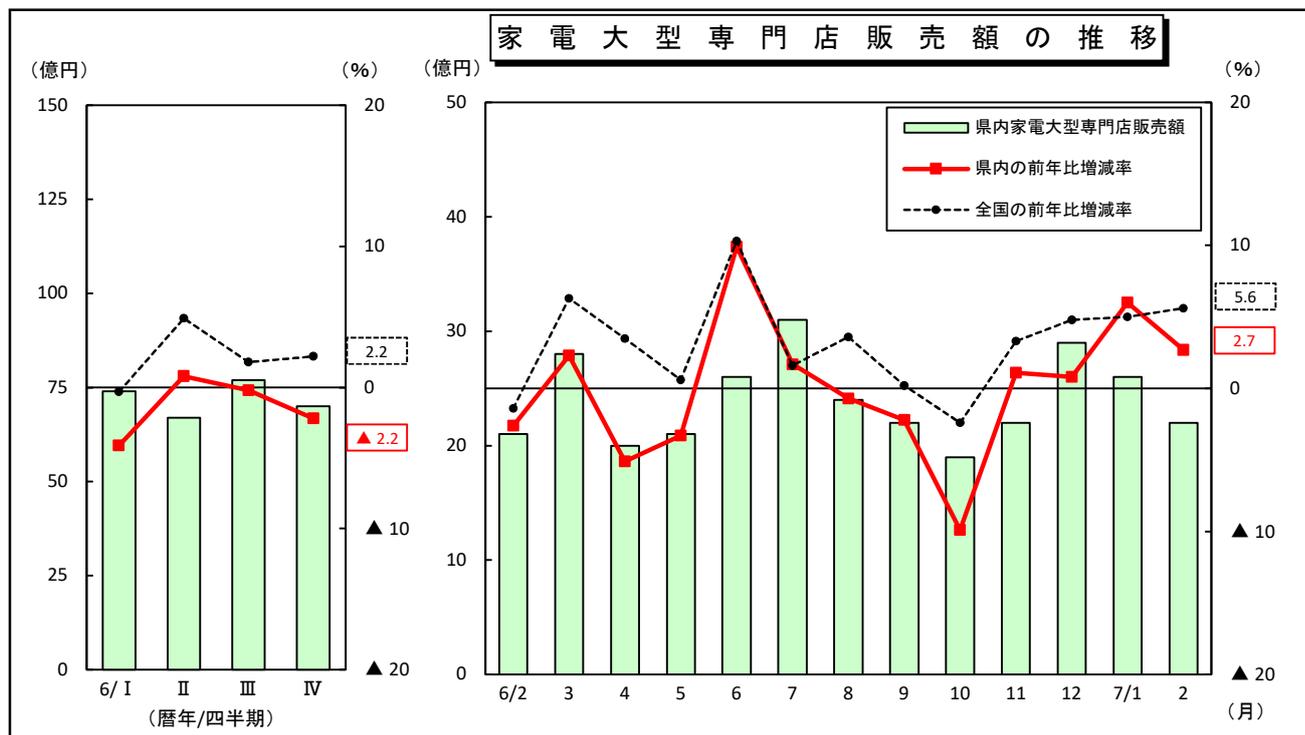
【資料4】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

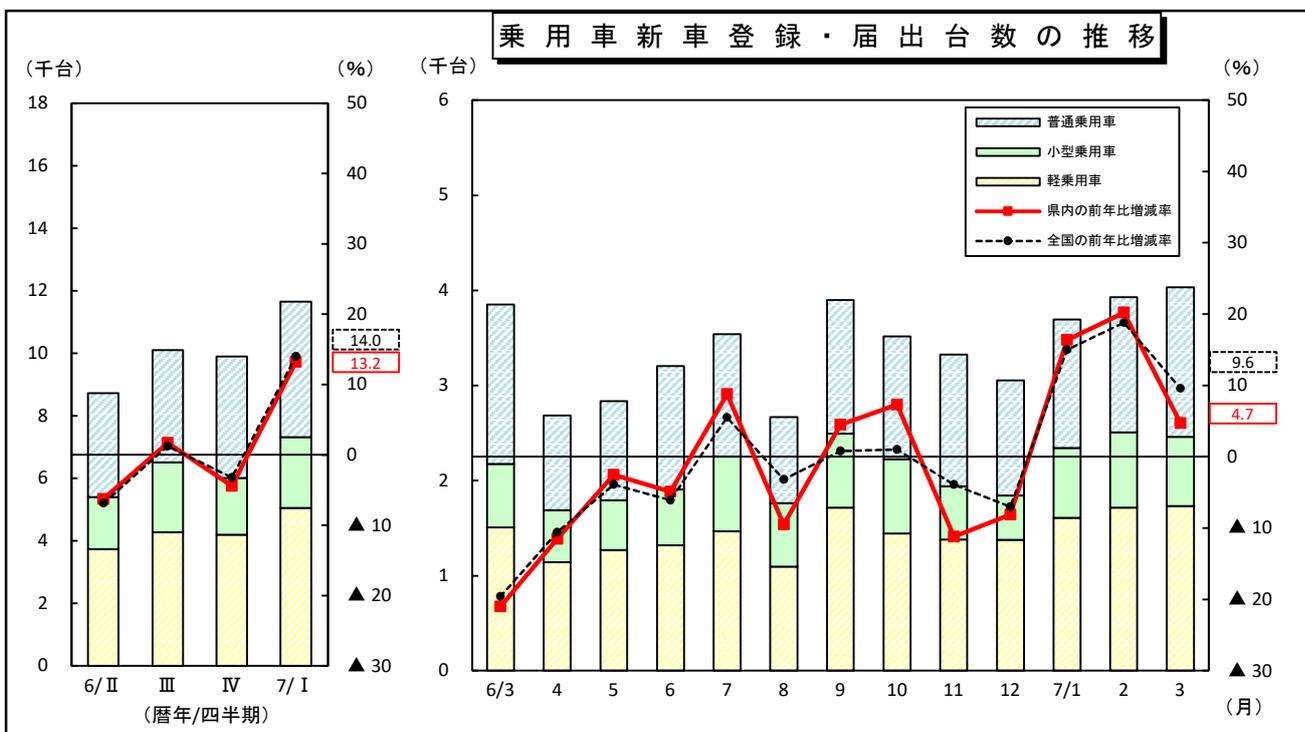
【資料5】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

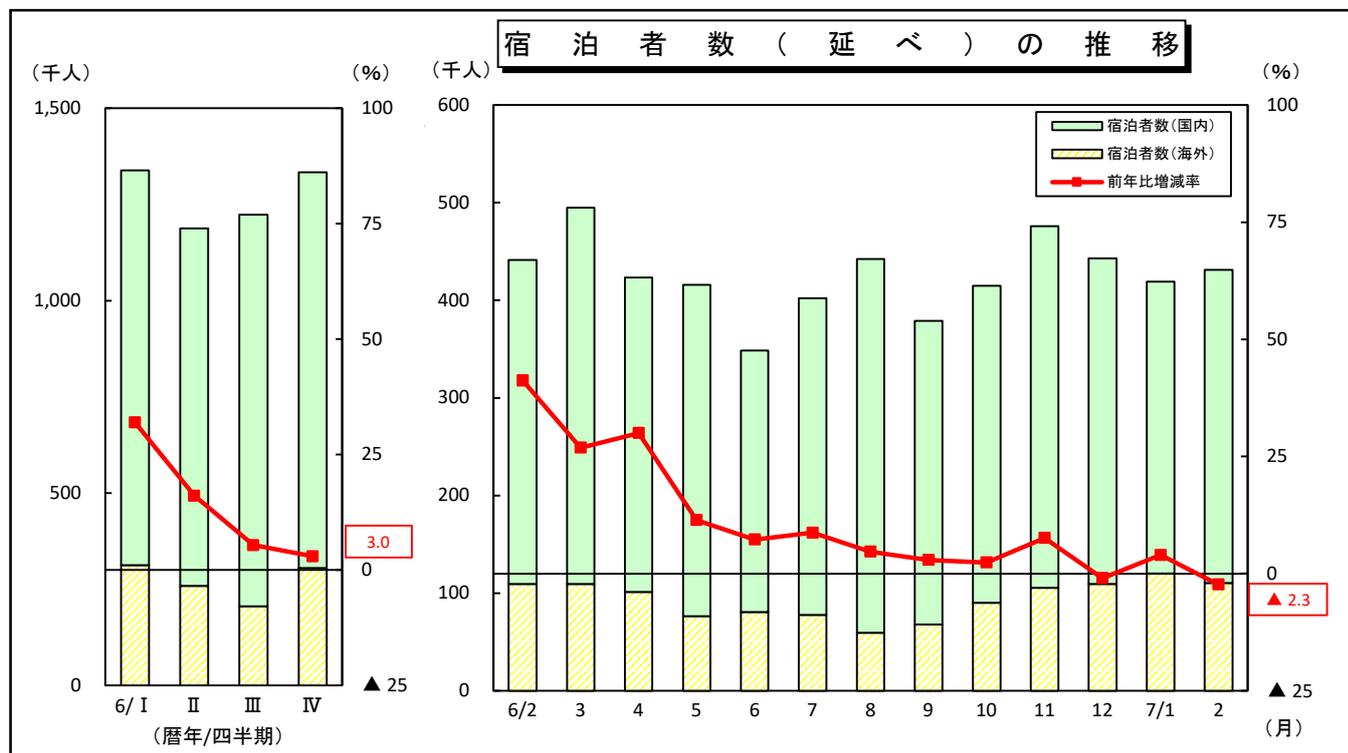
【資料6】



(注) 全国の7年3月は速報値。

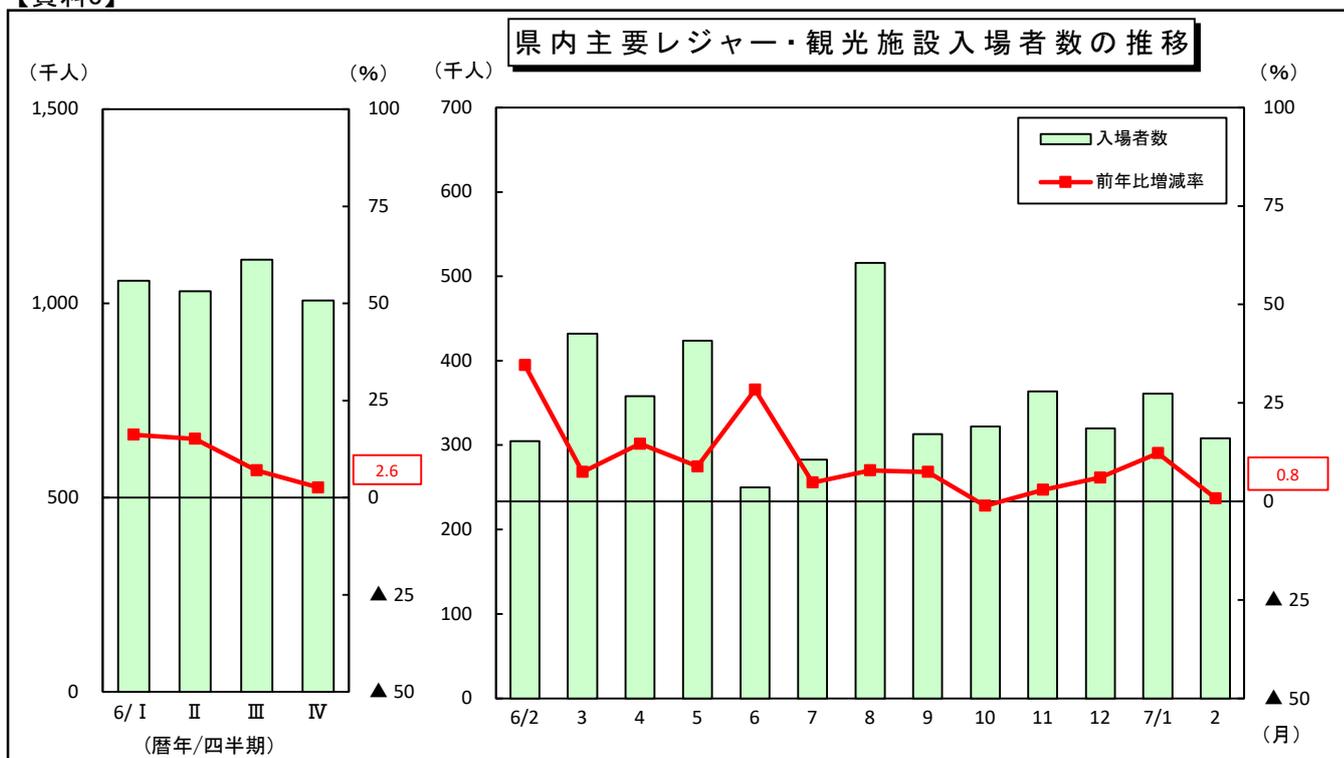
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

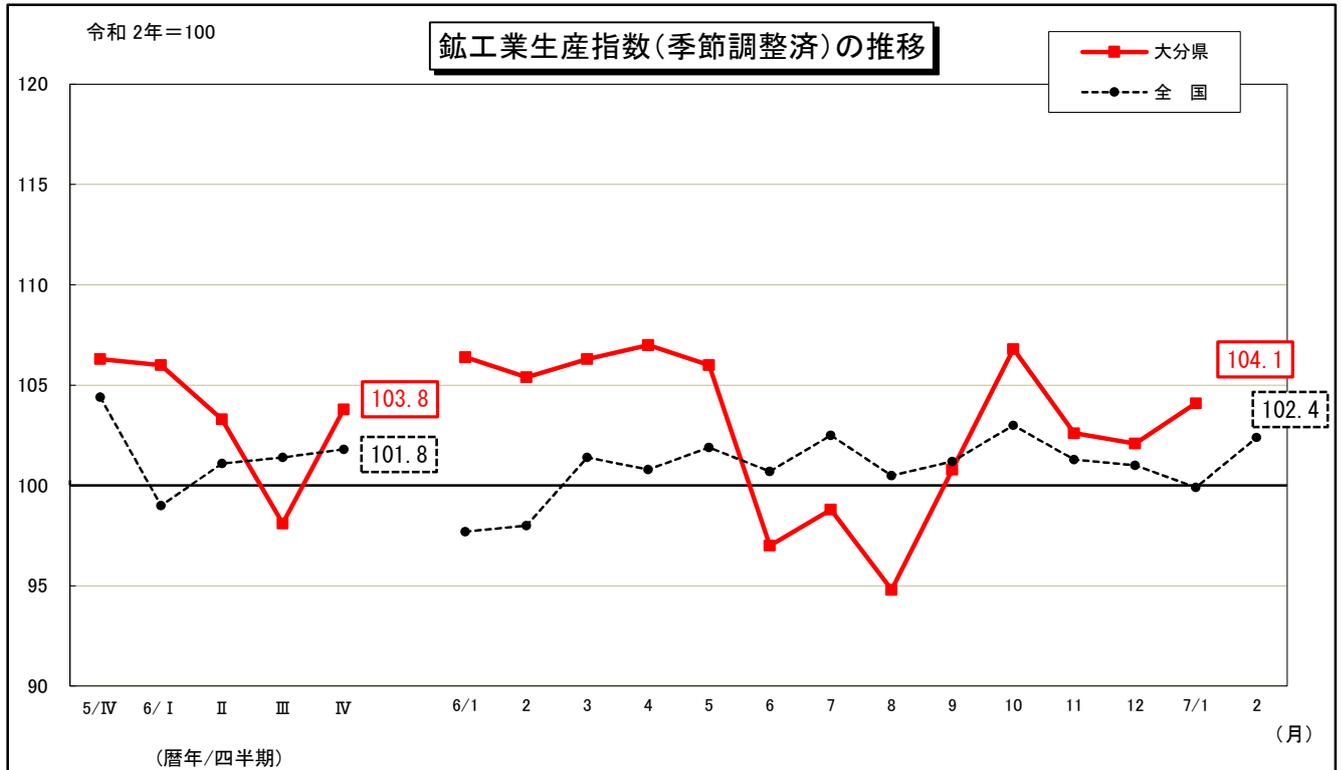
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

2. 生産活動

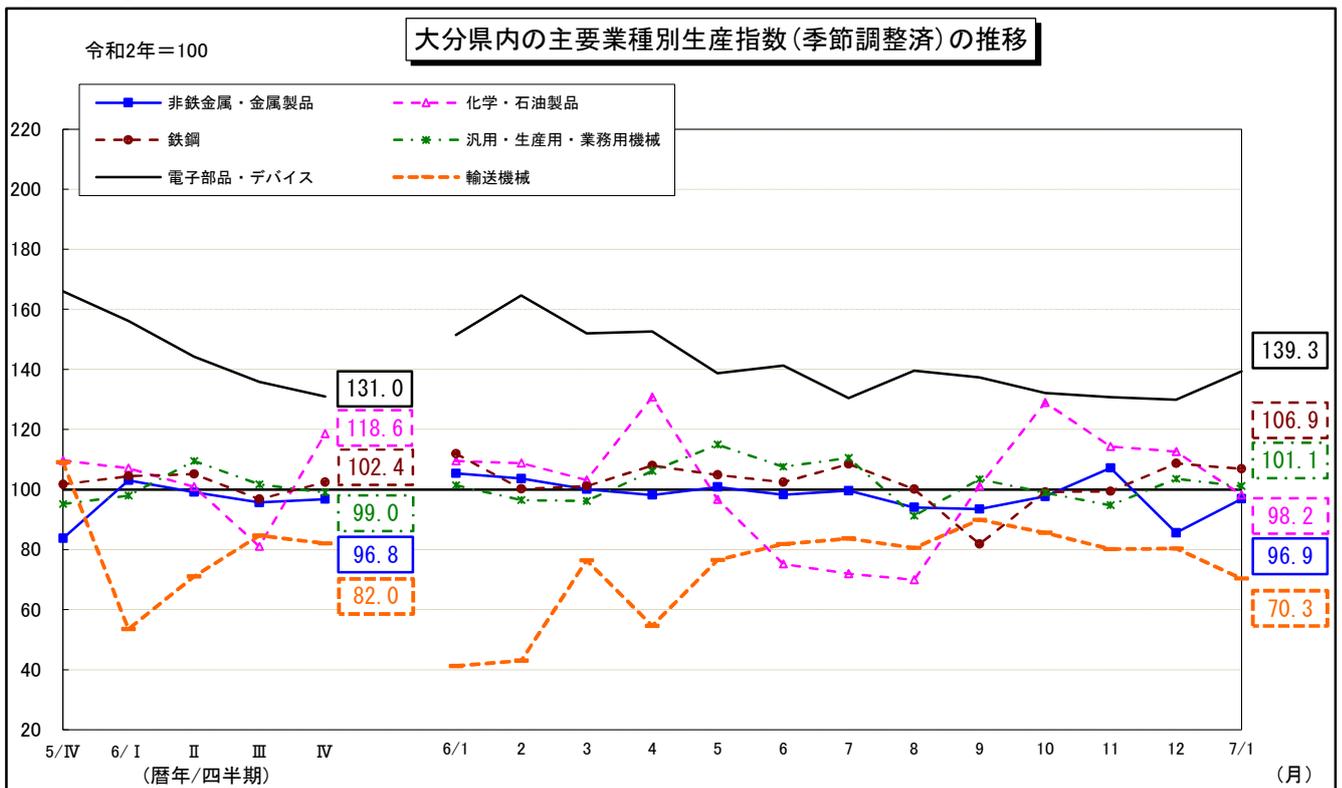
【資料9】



(注) 7年2月は速報値。

[資料：経済産業省、大分県]

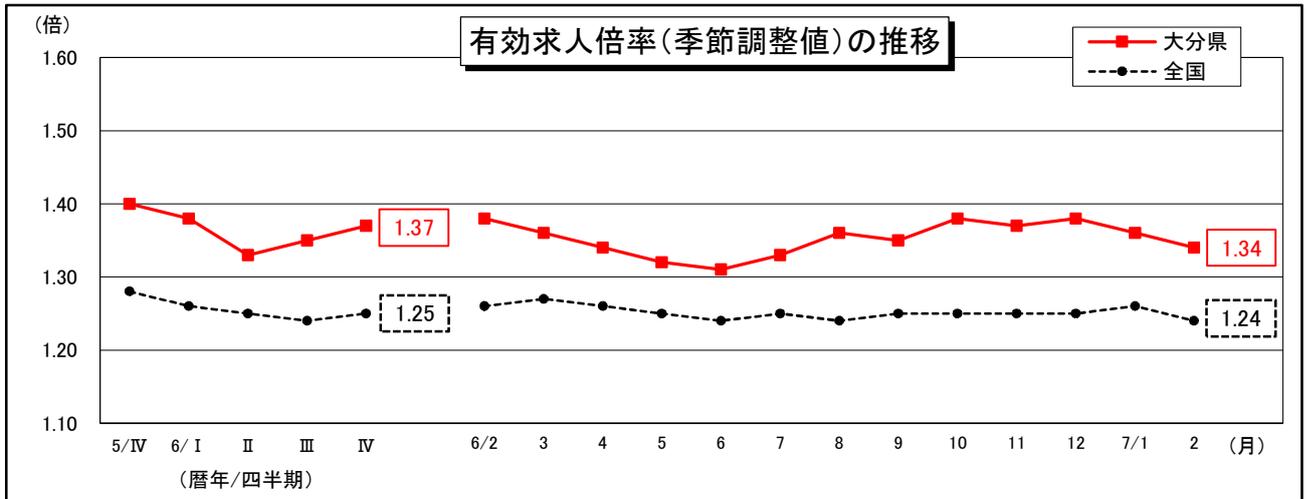
【資料10】



[資料：大分県]

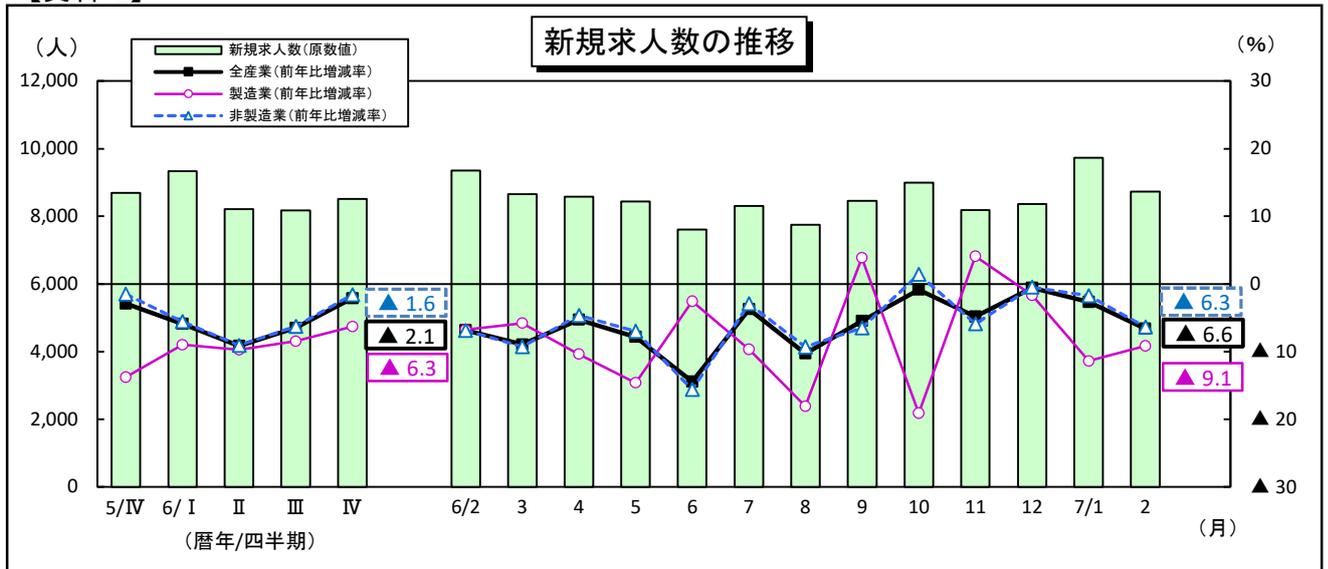
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

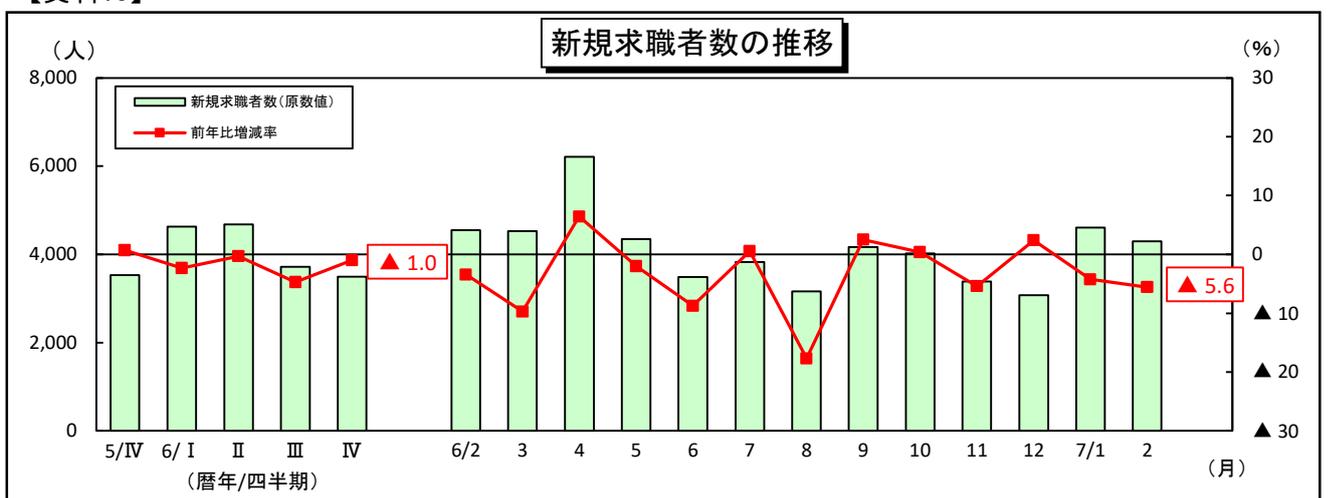
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

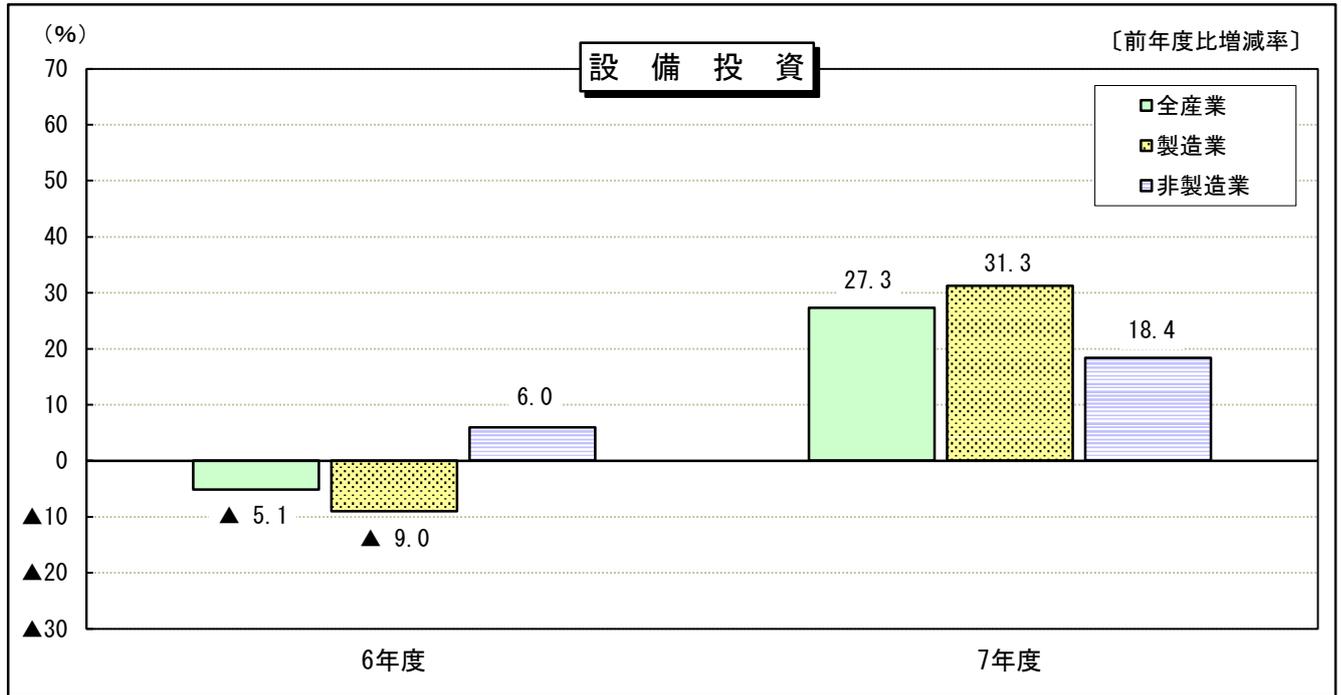


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

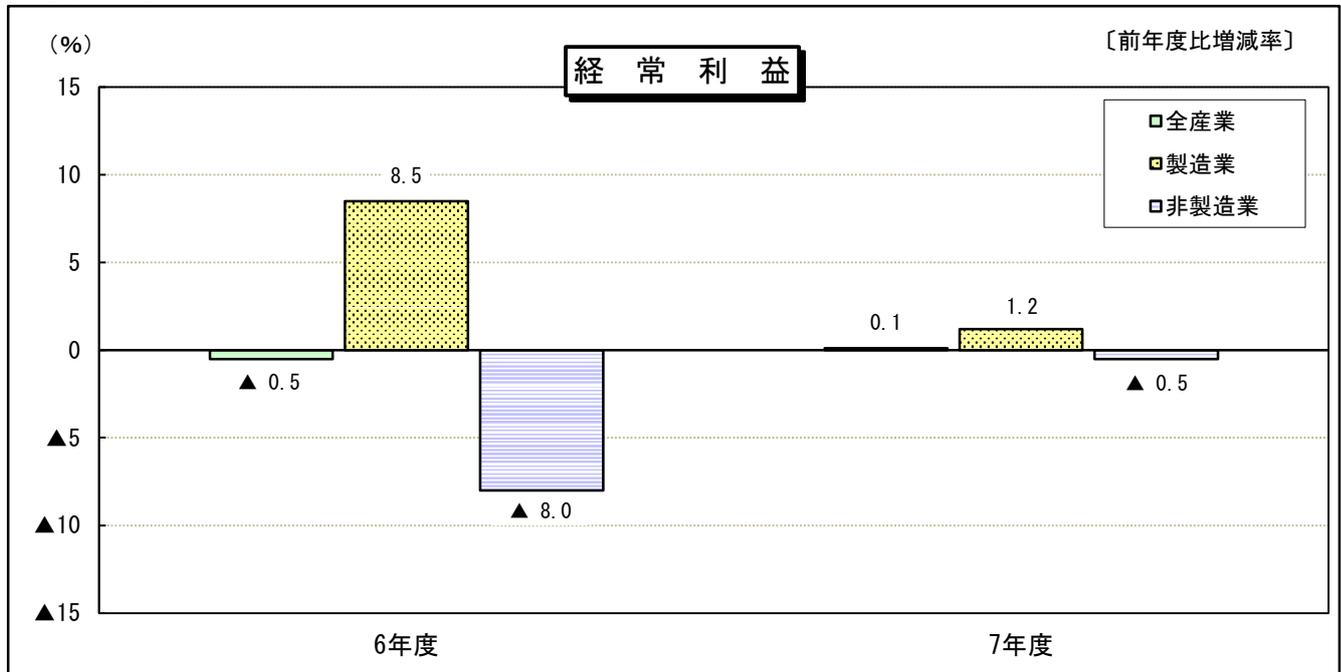
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)]

5. 企業収益

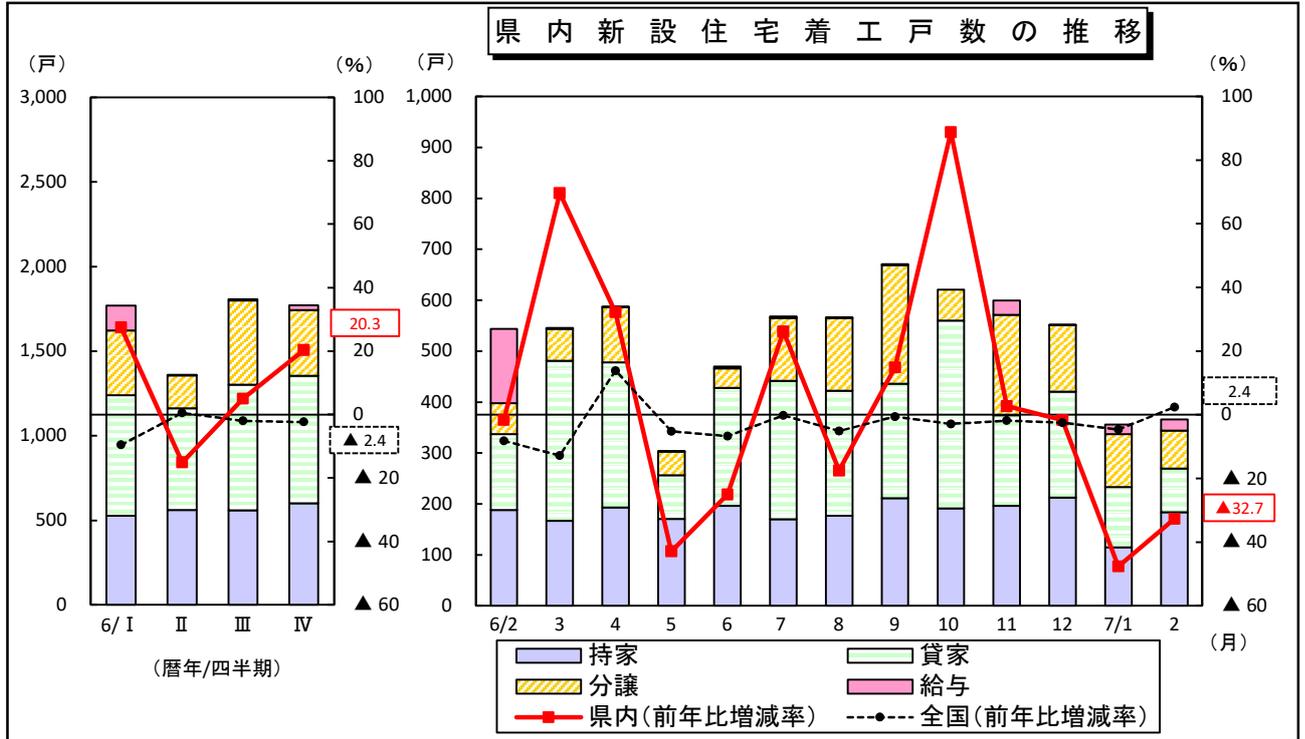
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)]

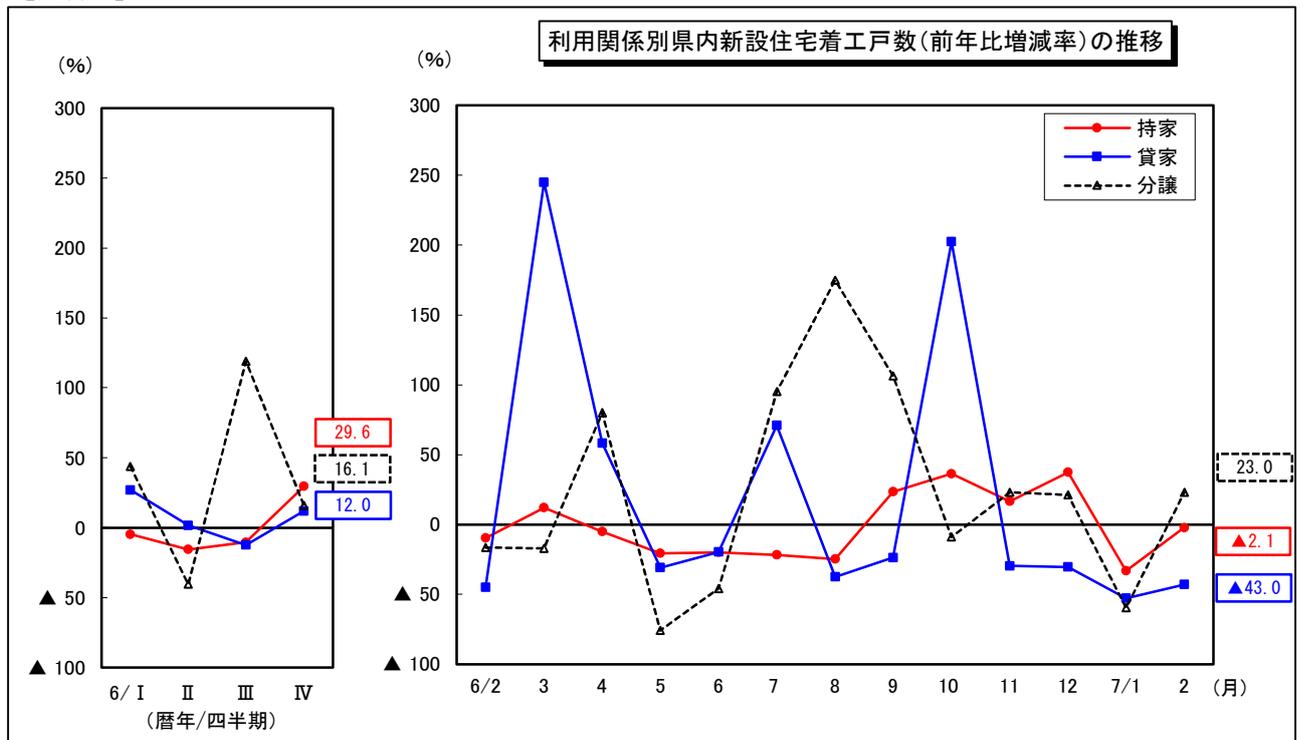
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

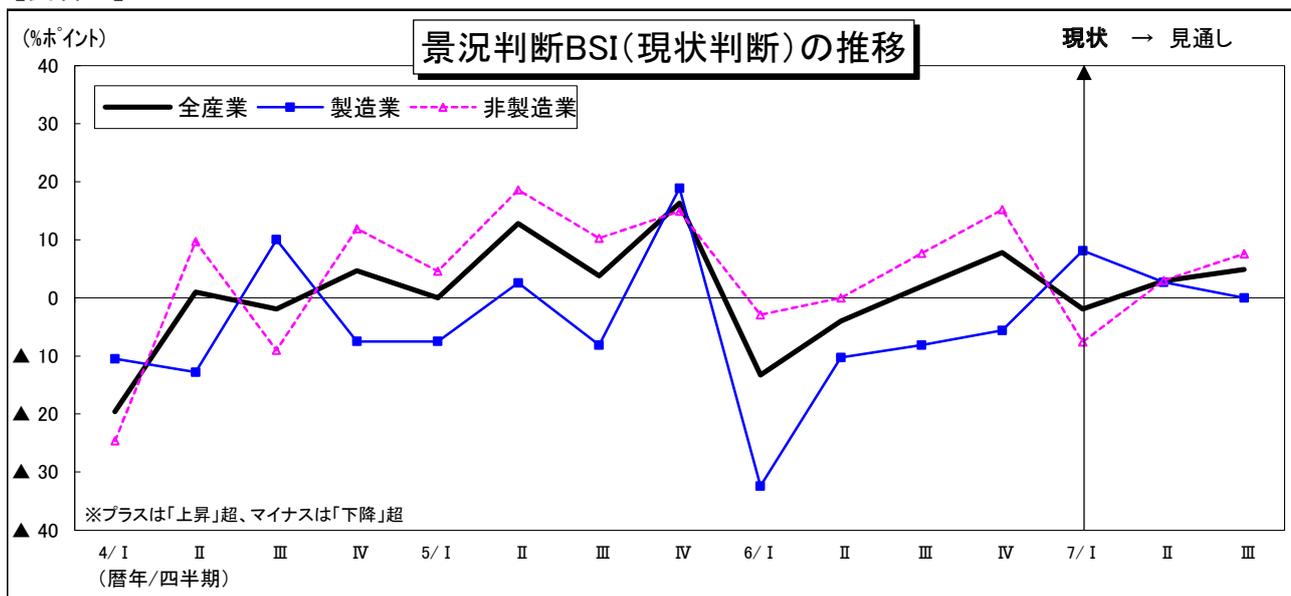
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

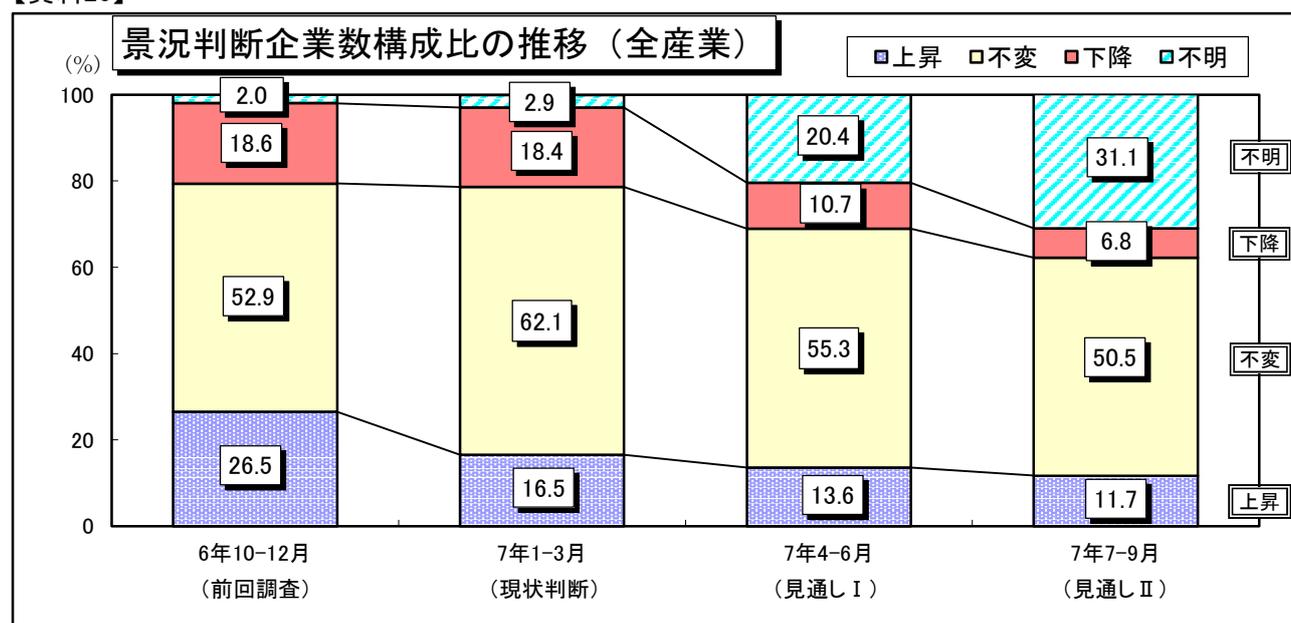
	回答 企業数	6年10-12月 (前回調査)	7年1-3月 (現状判断)		7年4-6月 (見通し I)		7年7-9月 (見通し II)	
全 産 業	103	7.8	(▲ 2.0)	▲ 1.9	(3.9)	2.9	4.9	
製 造 業	37	▲ 5.6	(0.0)	8.1	(▲ 2.8)	2.7	0.0	
非 製 造 業	66	15.2	(▲ 3.0)	▲ 7.6	(7.6)	3.0	7.6	
大 企 業	19	5.0	(0.0)	5.3	(0.0)	5.3	▲ 5.3	
中 堅 企 業	35	20.0	(▲ 5.7)	▲ 8.6	(5.7)	0.0	17.1	
中 小 企 業	49	0.0	(0.0)	0.0	(4.3)	4.1	0.0	

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

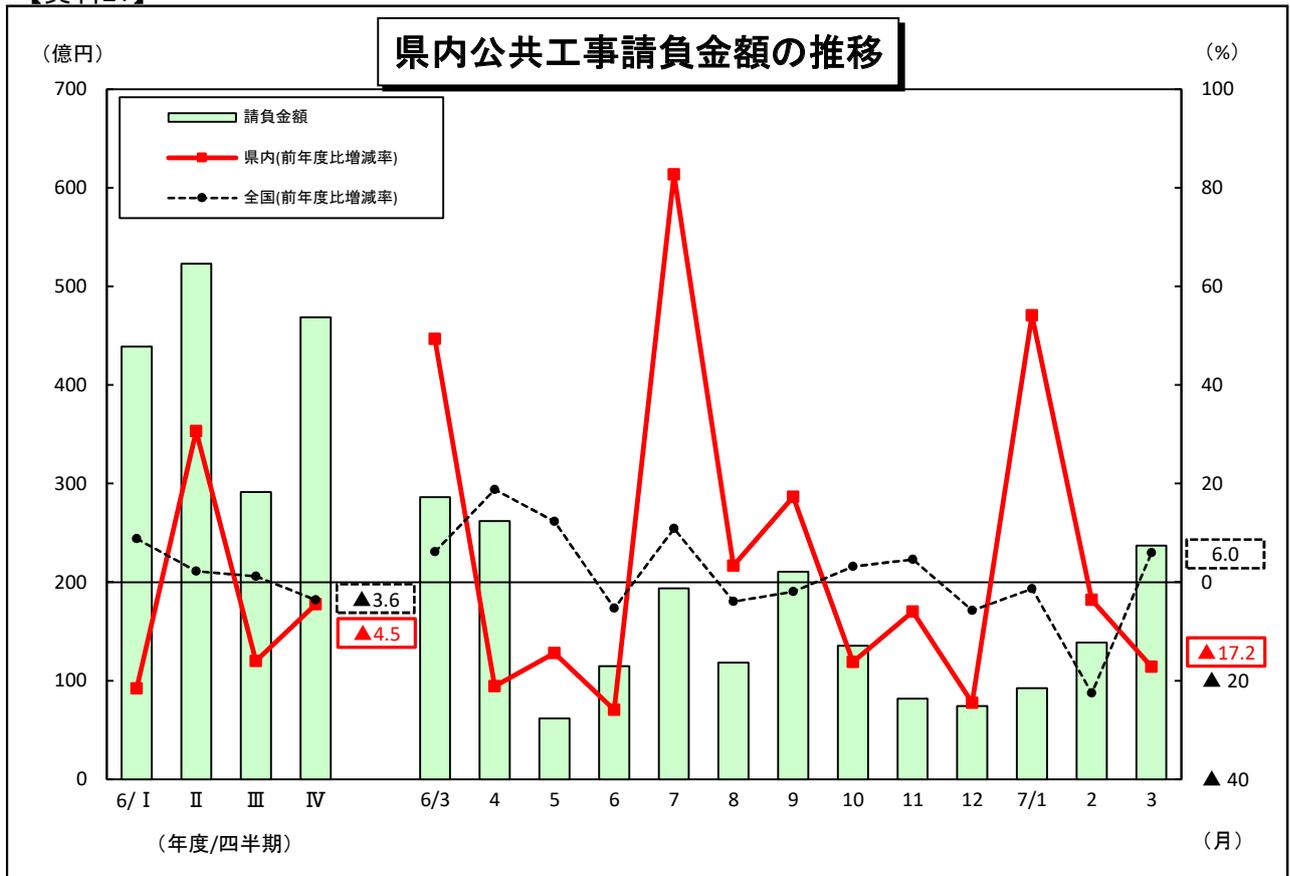


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料：大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和7年1-3月期調査)]

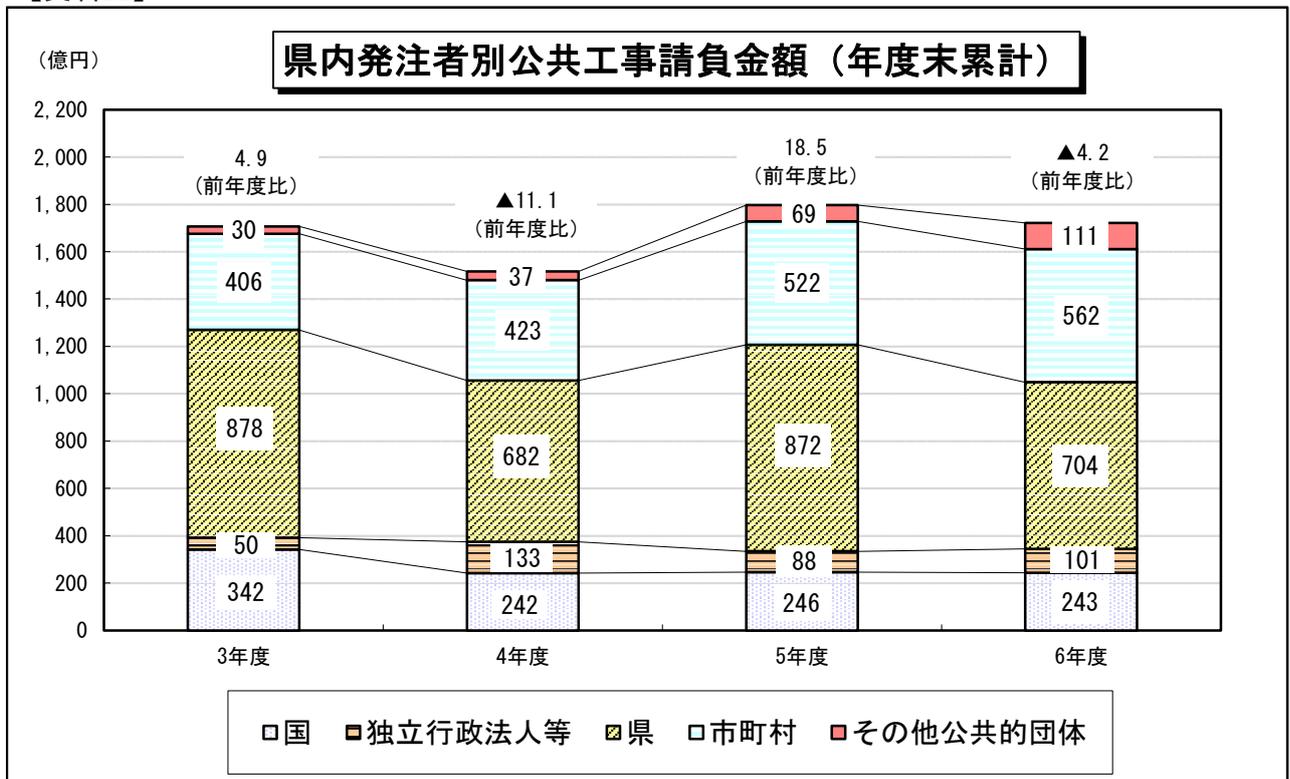
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

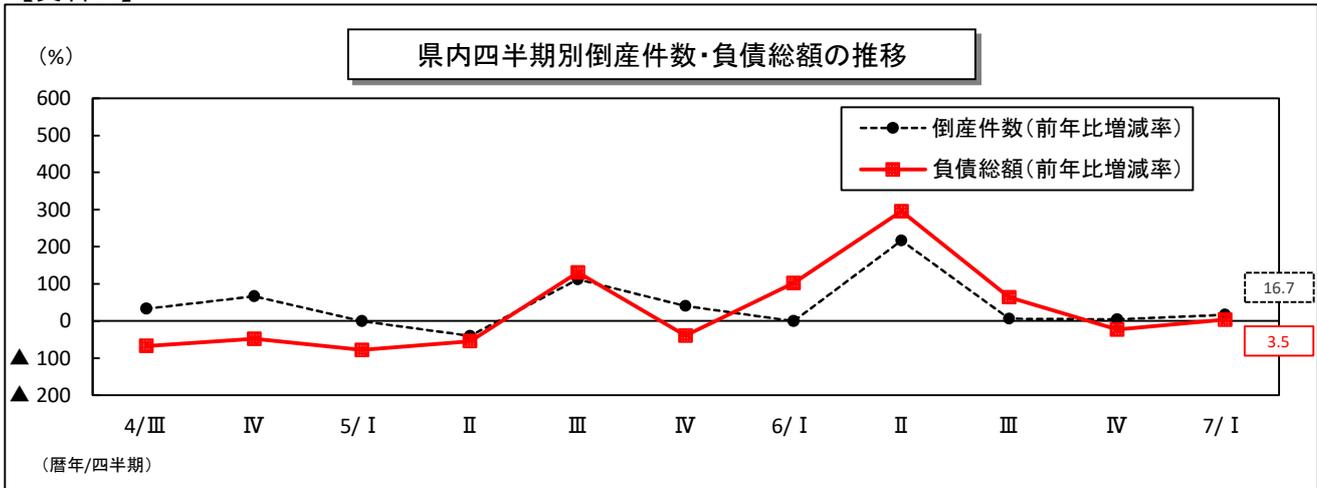
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

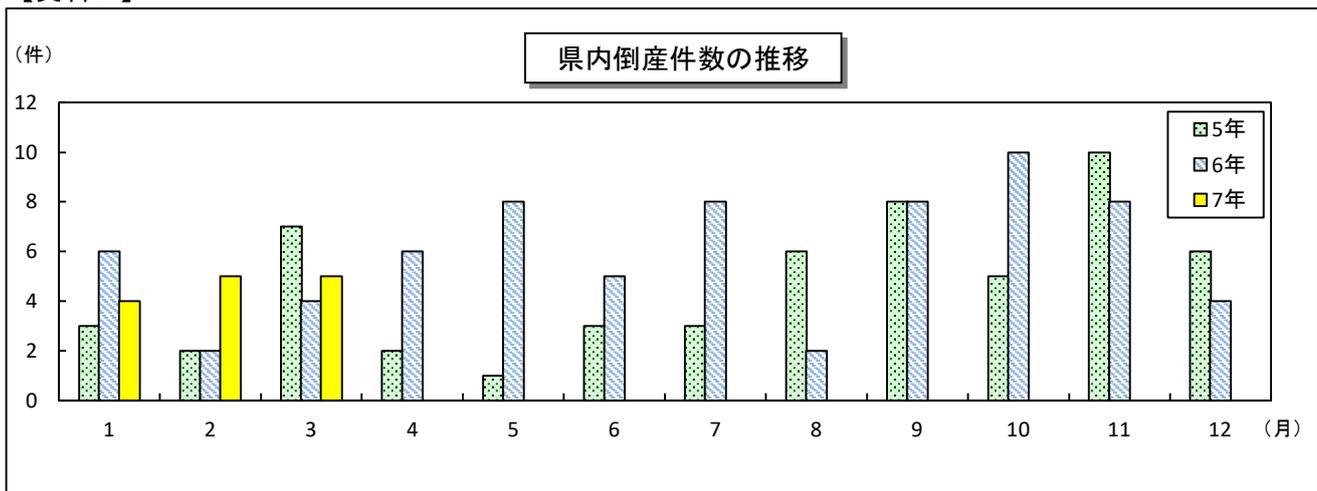
9. 倒産

【資料23】



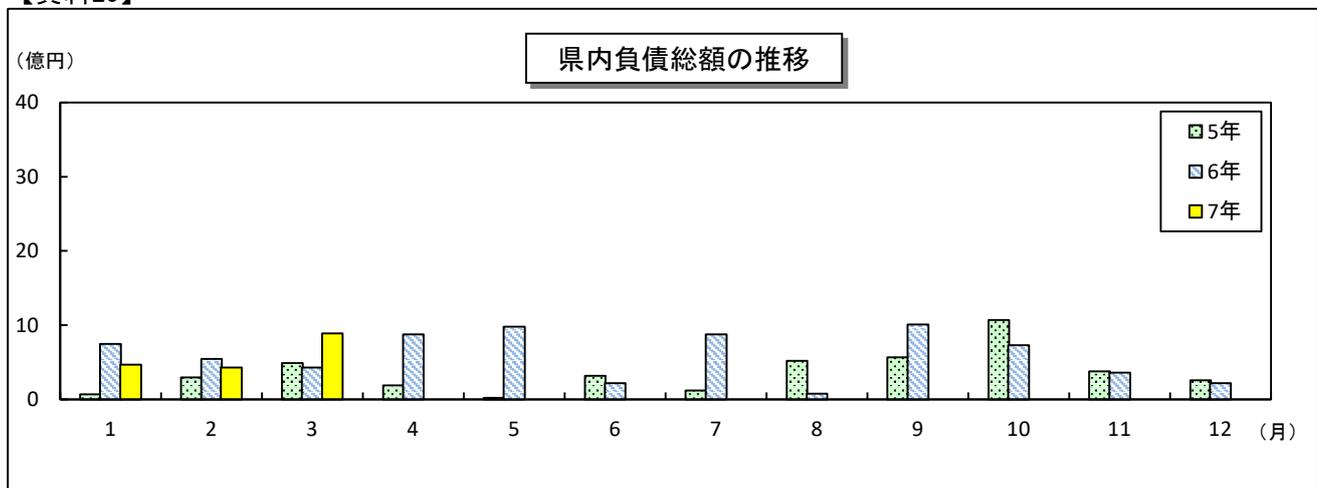
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。

2025年7月1日
日本銀行大分支店



Bank of Japan Oita Branch

大分県内の景気動向

大分県内の景気は、回復のペースが鈍化している。

個人消費は、底堅く推移している。観光は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

金融面をみると、4月の実質預金(NCD含む)は、前年を下回った。4月の貸出金は、前年を上回った。3月の貸出約定平均金利は、前月を上回った。5月の企業倒産は、件数は前年並みとなった一方、負債総額は前年を下回った。

消費者物価指数(大分市、生鮮食品を除く総合、5月)の前年比は、3%台半ばとなった。

先行きについては、物価と賃金、さらには海外経済の動向等が、家計の消費マインドおよび企業の収益や経営行動に与える影響等を注視していく必要がある。

本資料は当店ホームページにも掲載しています。

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉

日本銀行大分支店総務課

(TEL : 097-533-9106)

(FAX : 097-538-7085)

〈 景気判断の比較 〉

	前回(2025年6月)	今回(2025年7月)
景気全体 (据え置き)	回復のペースが鈍化している。	回復のペースが鈍化している。
個人消費 (据え置き)	底堅く推移している。	底堅く推移している。
観光 (据え置き)	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住宅投資 (引き下げ)	下げ止まりつつある。	<u>弱含んでいる</u> 。
公共投資 (据え置き)	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。
設備投資 (据え置き)	高水準で推移している。	高水準で推移している。
鉱工業生産 (据え置き)	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。
雇用・所得 (据え置き)	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。

報道関係者 各位

令和7年6月27日(金)

【照会先】

大分労働局職業安定部
部長 崎浜 淳太
労働市場情報官 山下 悠輔
電話 097-535-2090(内線313)

大分県の雇用情勢(令和7年5月分)

○有効求人倍率 「1.31倍」(前月比-0.01P)

有効求人倍率は高水準であり、緩やかな持ち直しの動きがみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響について、注視が必要である。

- 有効求人倍率(季節調整値)は、前月(1.32倍)を0.01ポイント下回り、2か月ぶりに下降。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、平成27年2月から124か月連続で1.0倍以上。
- 有効求人数(季節調整値)は、前月比1.6%増で2か月連続の増加。
- 有効求職者数(季節調整値)は、前月比2.8%増で3か月ぶりに増加。
(※令和6年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。)

1. 求人倍率の状況

- 5月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が23,973人と前月に比べ1.6%増加し、有効求職者数(同)が18,326人と前月に比べ2.8%増加したため、前月を0.01ポイント下回る**1.31倍**となった。(昭和38年1月から集計)
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月を0.01ポイント上回る**1.17倍**となった。47か月連続の1倍台。(平成17年4月から集計)
- 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、就業地別有効求人数(同)が26,576人と前月に比べ1.1%増加し、有効求職者数(同)が18,326人と前月に比べ2.8%増加したため、前月を0.03ポイント下回る**1.45倍**となった。(平成17年2月から集計)

2. 求人の状況

新規求人数(原数値)は8,178人と前年同月比で**3.0%減少**した。

これを主要産業別で比較すると、建設業(2.7%増)、情報通信業(34.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(23.5%増)で増加となり、製造業(3.5%減)、運輸業、郵便業(11.1%減)、卸売業、小売業(6.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(25.8%減)、医療、福祉(1.2%減)、サービス業(3.3%減)で減少した。

3. 求職の状況

新規求職申込件数(原数値)は4,265人と前年同月比で**2.0%減少**した。

このうち常用フルタイム新規求職者数(同)は2,409人と前年同月比で、2.8%減少した。

内訳は、在職者774人(前年同月比2.5%減)、離職者1,499人(前年同月比2.7%減)、無業者136人(前年同月比6.2%減)となっている。

離職者を離職理由別にみると、事業主都合293人(前年同月比12.0%減)、自己都合1,141人(前年同月比0.2%増)となった。

4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率(原数値)をみると、最高は大分所の1.44倍(前年同月:1.50倍)、最低は中津所、宇佐所の0.96倍(前年同月:中津所0.94倍、宇佐所0.90倍)となった。

5. 雇用保険受給者の状況

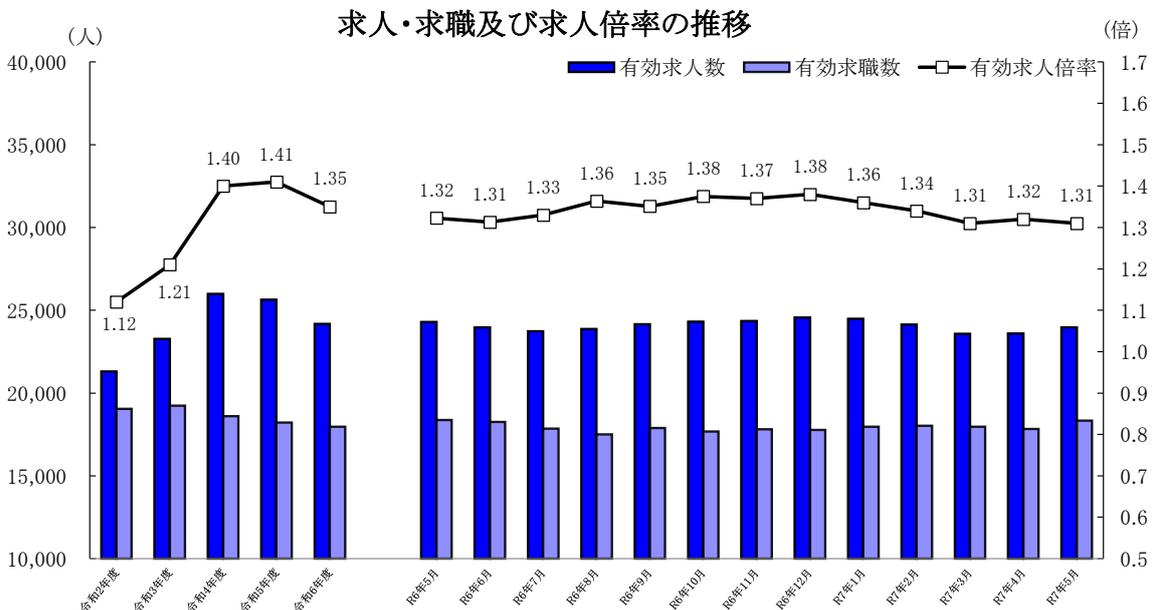
雇用保険受給者実人員については、4,713人と前年同月比で4.1%減少した。

職業紹介状況

年 月 項 目	令和7年5月	令和7年4月	令和6年5月	対前月 増減率 (差)	対前年同月 増減率 (差)
1. 新規求職申込件数	4,265	5,989	4,351	(▲28.8)	▲ 2.0
2. (季節調整値) 月間有効求職者数	18,326	17,825	18,377	2.8	—
3. 新規求人数	8,178	8,828	8,434	(▲7.4)	▲ 3.0
4. (季節調整値) 月間有効求人数	23,973	23,603	24,301	1.6	—
5. 就職件数	1,516	1,610	1,634	(▲5.8)	▲ 7.2
6. (季節調整値) 新規求人倍率	1.98倍	2.14倍	2.05倍	▲ 0.16	—
7. (季節調整値) 有効求人倍率	1.31倍	1.32倍	1.32倍	▲ 0.01	—
8. 正社員新規求人数	4,309	4,949	4,476	—	▲ 3.7
9. 正社員有効求人数	13,211	13,266	13,170	—	0.3
10. 常用フルタイム 新規求職者数	2,409	3,299	2,479	—	▲ 2.8
うち 在職者	774	865	794	—	▲ 2.5
うち 離職者	1,499	2,233	1,540	—	▲ 2.7
うち 無業者	136	201	145	—	▲ 6.2
11. 常用フルタイム 有効求職者数	11,299	11,412	11,399	—	▲ 0.9
12. 正社員就職件数	663	675	693	—	▲ 4.3
13. *正社員有効求人倍率	1.17倍	1.16倍	1.16倍	—	0.01

* 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数 (なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。)
 * 令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 * ()内の数値は参考指標

職業安定業務統計



(注) 年度分は原数値の月平均値、各月分は季節調整値である。
 なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移

I 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

大分労働局

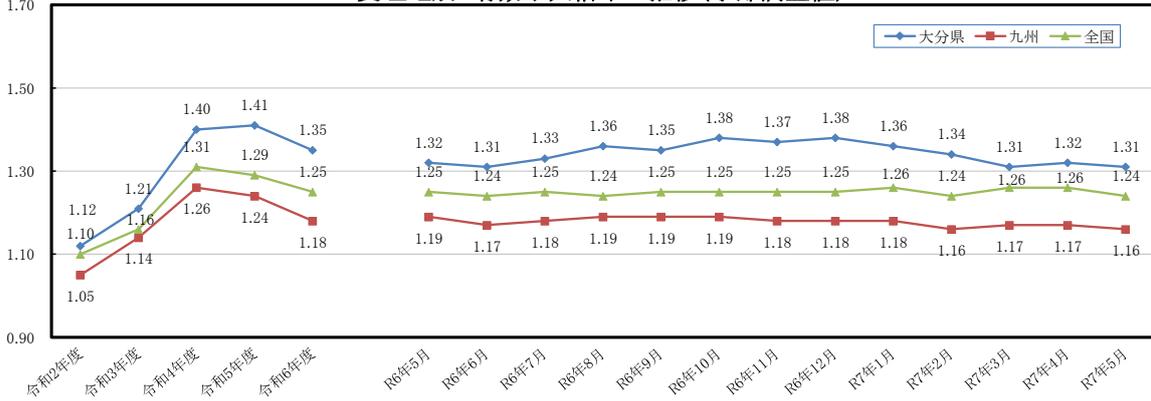
項目 年度・月	受理地別(季節調整値)						正社員(原数値)		就業地別(季節調整値)	
	大分県		九州		全国		大分県		大分県	
	前年度比 月別は前月比 (ポイント)									
令和2年度	1.12	▲ 0.37	1.05	▲ 0.35	1.10	▲ 0.45	0.97	▲ 0.24	1.20	▲ 0.43
令和3年度	1.21	0.09	1.14	0.09	1.16	0.06	1.05	0.08	1.31	0.11
令和4年度	1.40	0.19	1.26	0.12	1.31	0.15	1.22	0.17	1.52	0.21
令和5年度	1.41	0.01	1.24	▲ 0.02	1.29	▲ 0.02	1.27	0.05	1.56	0.04
令和6年度	1.35	▲ 0.06	1.18	▲ 0.06	1.25	▲ 0.04	1.24	▲ 0.03	1.52	▲ 0.04
令和6年度										
R06年05月	1.32	▲ 0.02	1.19	▲ 0.02	1.25	▲ 0.01	1.16	▲ 0.06	1.48	▲ 0.02
R06年06月	1.31	▲ 0.01	1.17	▲ 0.02	1.24	▲ 0.01	1.19	▲ 0.08	1.49	0.01
R06年07月	1.33	0.02	1.18	0.01	1.25	0.01	1.22	▲ 0.06	1.52	0.03
R06年08月	1.36	0.03	1.19	0.01	1.24	▲ 0.01	1.24	▲ 0.01	1.56	0.04
R06年09月	1.35	▲ 0.01	1.19	0.00	1.25	0.01	1.25	▲ 0.01	1.52	▲ 0.04
R06年10月	1.38	0.03	1.19	0.00	1.25	0.00	1.28	0.00	1.55	0.03
R06年11月	1.37	▲ 0.01	1.18	▲ 0.01	1.25	0.00	1.33	0.01	1.54	▲ 0.01
R06年12月	1.38	0.01	1.18	0.00	1.25	0.00	1.38	0.00	1.55	0.01
R07年01月	1.36	▲ 0.02	1.18	0.00	1.26	0.01	1.31	▲ 0.02	1.54	▲ 0.01
R07年02月	1.34	▲ 0.02	1.16	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02	1.26	▲ 0.02	1.50	▲ 0.04
R07年03月	1.31	▲ 0.03	1.17	0.01	1.26	0.02	1.20	▲ 0.03	1.46	▲ 0.04
令和7年度										
R07年04月	1.32	0.01	1.17	0.00	1.26	0.00	1.16	▲ 0.01	1.48	0.02
R07年05月	1.31	▲ 0.01	1.16	▲ 0.01	1.24	▲ 0.02	1.17	0.01	1.45	▲ 0.03

* 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常雇]
 * 令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 * 有効求人倍率の年度は原数値

II 有効求人倍率の推移

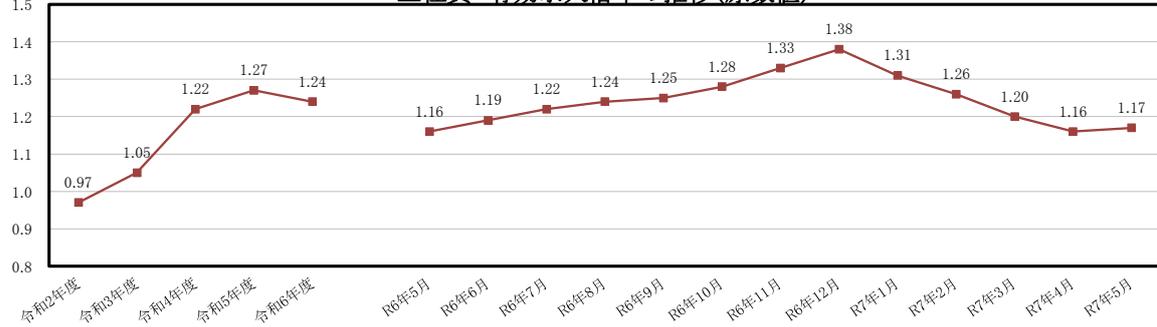
(倍)

受理地別 有効求人倍率の推移(季節調整値)



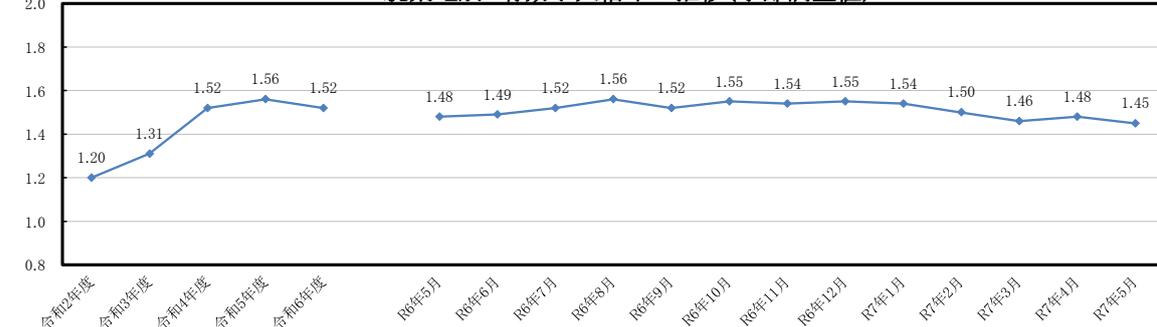
(倍)

正社員 有効求人倍率の推移(原数値)



(倍)

就業地別 有効求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人・産業別・規模別状況(パートを含む)

大分労働局

産業・規模	令和7年5月	前年同月	前年同月比(%)
A、B 農, 林, 漁業 (01~04)	84	91	▲ 7.7
C 鉱業 (05)	1	7	▲ 85.7
D 建設業 (06~08)	979	953	2.7
E 製造業 (09~32)	836	866	▲ 3.5
09 食料品製造業	92	132	▲ 30.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31	25	24.0
11 繊維工業	21	35	▲ 40.0
12 木材・木製品製造業	29	17	70.6
13 家具・装備品製造業	14	14	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	10	▲ 10.0
15 印刷・同関連産業	19	3	533.3
16 化学工業	11	24	▲ 54.2
17 石油製品・石炭製品製造業	0	1	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	34	58	▲ 41.4
19 ゴム製品製造業	20	6	233.3
21 窯業・土石製品製造業	40	22	81.8
22 鉄鋼業	14	26	▲ 46.2
23 非鉄金属製造業	4	3	33.3
24 金属製品製造業	60	56	7.1
25 はん用機械器具製造業	71	67	6.0
26 生産用機械器具製造業	9	16	▲ 43.8
27 業務用機械器具製造業	23	24	▲ 4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	140	117	19.7
29 電気機械器具製造業	56	85	▲ 34.1
30 情報通信機械器具製造業	10	6	66.7
31 輸送用機械器具製造業	115	100	15.0
20、32 その他の製造業	14	19	▲ 26.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	5	▲ 20.0
G 情報通信業 (37~41)	116	86	34.9
39 情報サービス業	82	69	18.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	456	513	▲ 11.1
I 卸売業, 小売業 (50~61)	880	940	▲ 6.4
50~55 卸売業	143	197	▲ 27.4
56~61 小売業	737	743	▲ 0.8
J 金融業, 保険業 (62~67)	52	23	126.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	118	78	51.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	160	198	▲ 19.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	568	766	▲ 25.8
75 宿泊業	322	322	0.0
76 飲食店	199	397	▲ 49.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	247	200	23.5
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	121	99	22.2
P 医療, 福祉 (83~85)	2,518	2,548	▲ 1.2
83 医療業	1,183	1,175	0.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,325	1,369	▲ 3.2
Q 複合サービス事業 (86, 87)	44	38	15.8
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	879	909	▲ 3.3
91 職業紹介・労働者派遣業	55	55	0.0
92 その他の事業サービス業	628	632	▲ 0.6
S・T 公務・その他 (97, 98, 99)	115	114	0.9
合計	8,178	8,434	▲ 3.0
29 人以下	5,409	5,602	▲ 3.4
30 ~ 99 人	1,740	1,877	▲ 7.3
100 ~ 299 人	700	627	11.6
300 ~ 499 人	191	197	▲ 3.0
500 ~ 999 人	101	62	62.9
1,000 人以上	37	69	▲ 46.4

(注) 規模は事業所規模

令和6年4月分から産業分類は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」による。

ハローワーク別月間有効求人倍率の推移

大分労働局
(倍) (参考)

年度	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後大野	大分県原数値	大分県	全国	完全失業率の推移 (%)	
											大分県	全国
R2	1.27	0.77	1.18	1.03	1.19	0.99	1.21	1.12	1.12	1.10	2.0	2.8
R3	1.36	0.82	1.35	1.25	1.12	1.25	1.33	1.21	1.21	1.16	2.2	2.8
R4	1.64	1.01	1.34	1.34	1.22	1.33	1.40	1.40	1.40	1.31	1.8	2.6
R5	1.70	1.08	1.20	1.23	1.29	1.12	1.37	1.41	1.41	1.29	2.0	2.6
R6	1.66	1.05	1.06	1.12	1.17	1.10	1.24	1.35	1.35	1.25	2.0	2.5
R5/5	1.58	1.03	1.13	1.22	1.19	1.04	1.18	1.31	1.44	1.32	2.4	2.5
6	1.61	1.04	1.19	1.25	1.26	1.08	1.26	1.35	1.44	1.31		2.5
7	1.65	1.05	1.19	1.28	1.36	1.09	1.32	1.39	1.43	1.30	2.1	2.6
8	1.63	1.07	1.16	1.22	1.31	1.11	1.31	1.37	1.41	1.30		2.6
9	1.67	1.04	1.18	1.23	1.31	1.09	1.46	1.39	1.40	1.30		2.6
10	1.70	1.03	1.23	1.23	1.31	1.14	1.49	1.41	1.42	1.29	2.2	2.6
11	1.77	1.06	1.29	1.33	1.29	1.13	1.51	1.46	1.40	1.27		2.6
12	1.85	1.16	1.36	1.38	1.27	1.29	1.57	1.54	1.39	1.27		2.5
R6/1	1.80	1.19	1.27	1.29	1.39	1.21	1.53	1.51	1.39	1.27	2.4	2.5
2	1.79	1.18	1.17	1.15	1.35	1.17	1.41	1.47	1.38	1.26		2.6
3	1.71	1.16	1.08	1.07	1.24	1.00	1.38	1.39	1.36	1.27	2.7	2.6
4	1.52	0.97	0.95	1.01	1.11	0.93	1.21	1.23	1.34	1.26		2.6
5	1.50	0.93	0.94	1.04	1.14	0.90	1.16	1.21	1.32	1.25		2.6
6	1.53	0.93	0.93	1.04	1.13	0.96	1.21	1.23	1.31	1.24	2.2	2.5
7	1.57	0.97	1.02	1.13	1.22	1.01	1.24	1.28	1.33	1.25		2.6
8	1.61	1.03	1.04	1.21	1.19	1.04	1.28	1.32	1.36	1.24		2.5
9	1.62	1.06	1.06	1.23	1.18	1.07	1.25	1.34	1.35	1.25	2.2	2.4
10	1.69	1.06	1.07	1.15	1.16	1.14	1.20	1.36	1.38	1.25		2.5
11	1.76	1.11	1.17	1.14	1.17	1.23	1.19	1.42	1.37	1.25		2.5
12	1.91	1.20	1.17	1.11	1.24	1.41	1.33	1.53	1.38	1.25	2.2	2.5
R7/1	1.83	1.19	1.19	1.12	1.22	1.36	1.31	1.48	1.36	1.26		2.5
2	1.78	1.17	1.13	1.15	1.16	1.21	1.27	1.44	1.34	1.24		2.1
3	1.64	1.12	1.07	1.15	1.13	1.05	1.26	1.35	1.31	1.26	2.5	
4	1.48	1.05	1.00	0.99	1.04	0.92	1.18	1.23	1.32	1.26	2.1	2.5
5	1.44	1.04	0.96	0.97	1.06	0.96	1.11	1.20	1.31	1.24		2.5

※ ①有効求人倍率の推移は年度。全国、大分県の月分は季節調整値、年度分は原数値。

(全国・大分県とも令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

②完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分はモデル推計値。

(全国の令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

(大分県の令和6年12月以前のモデル推計値は令和7年5月に遡及改定されている。)

雇用保険の動向

大分労働局

項目 年月	適 用 状 況		給 付 状 況											
	月末事業所数 件	資格取得者数 前年比%	資格喪失者数 前年比%	月末被保険者数 前年比%	受給資格決定件数 前年比%	初回受給者数 前年比%	受給者実人員 前年比%							
令和2年度	22,167	▲ 1.0	55,938	▲ 6.3	57,147	0.1	334,295	▲ 0.3	16,840	7.5	14,189	17.4	62,730	19.0
令和3年度	22,117	▲ 0.2	53,246	▲ 4.8	54,451	▲ 4.7	332,956	▲ 0.4	15,185	▲ 9.8	12,595	▲ 11.2	60,394	▲ 3.7
令和4年度	22,132	0.1	55,427	4.1	56,773	4.3	331,432	▲ 0.5	14,810	▲ 2.5	12,046	▲ 4.4	54,193	▲ 10.3
令和5年度	22,057	▲ 0.3	55,508	0.1	56,394	▲ 0.7	330,182	▲ 0.4	15,186	2.5	12,676	5.2	56,584	4.4
令和6年度	21,932	▲ 0.6	53,364	▲ 3.9	54,499	▲ 3.4	328,910	▲ 0.4	14,467	▲ 4.7	11,996	▲ 5.4	55,074	▲ 2.7
R6年5月	21,985	▲ 0.7	6,664	▲ 26.8	4,362	▲ 6.0	330,147	▲ 0.3	1,736	▲ 3.1	1,658	▲ 1.4	4,914	2.1
6月	21,983	▲ 0.5	4,071	▲ 9.4	3,703	▲ 11.8	330,529	▲ 0.2	966	▲ 16.6	1,117	▲ 17.3	4,977	▲ 3.0
7月	21,988	▲ 0.5	4,162	▲ 0.3	4,180	2.2	330,258	▲ 0.4	1,094	▲ 6.9	1,247	5.0	5,413	1.7
8月	22,017	▲ 0.4	3,247	▲ 15.6	3,699	▲ 13.8	329,756	▲ 0.4	964	▲ 24.5	861	▲ 23.9	5,027	▲ 9.2
9月	21,895	▲ 0.4	3,953	1.7	4,190	0.3	329,518	▲ 0.4	1,187	▲ 0.2	803	▲ 13.7	4,941	▲ 4.7
10月	21,877	▲ 0.5	4,162	▲ 2.3	4,835	7.2	328,636	▲ 0.6	1,217	▲ 3.2	979	2.8	4,688	▲ 5.4
11月	21,888	▲ 0.6	3,854	0.4	3,504	1.2	328,992	▲ 0.6	986	▲ 6.1	872	▲ 17.8	4,229	▲ 9.2
12月	21,905	▲ 0.6	3,107	▲ 5.5	3,142	▲ 2.1	328,965	▲ 0.6	788	1.2	834	1.3	4,200	▲ 3.2
R7年1月	21,892	▲ 0.6	3,621	▲ 0.9	5,031	▲ 6.6	327,608	▲ 0.5	1,233	0.6	965	8.9	4,323	▲ 2.3
2月	21,871	▲ 0.7	3,376	▲ 3.8	3,432	▲ 14.2	327,535	▲ 0.4	1,010	▲ 12.3	783	▲ 8.8	4,053	▲ 4.2
3月	21,887	▲ 0.6	3,727	▲ 2.4	4,088	2.9	327,169	▲ 0.5	1,150	11.3	744	▲ 2.4	4,008	▲ 0.3
4月	21,892	▲ 0.5	7,068	▲ 25.0	10,391	0.6	323,687	▲ 1.3	2,109	▲ 1.3	1,169	3.2	4,128	▲ 4.0
5月	21,900	▲ 0.4	8,825	32.4	4,251	▲ 2.5	328,193	▲ 0.6	1,697	▲ 2.2	1,571	▲ 5.2	4,713	▲ 4.1

(注)1 年度欄、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

九州・沖縄八県有効求人倍率の推移

大分労働局職業安定課

県名	令和7年3月	令和7年4月	令和7年5月	前月差	前年同月差
福岡県	1.20	1.17	1.14	▲ 0.03	▲ 0.04
佐賀県	1.25	1.28	1.25	▲ 0.03	▲ 0.06
長崎県	1.14	1.14	1.13	▲ 0.01	▲ 0.06
熊本県	1.21	1.22	1.23	0.01	0.00
宮崎県	1.29	1.27	1.27	0.00	▲ 0.02
鹿児島県	1.11	1.10	1.11	0.01	▲ 0.06
沖縄県	0.95	0.97	0.96	▲ 0.01	▲ 0.03
大分県	1.31	1.32	1.31	▲ 0.01	▲ 0.01
九州平均	1.17	1.17	1.16	▲ 0.01	▲ 0.03
全国	1.26	1.26	1.24	▲ 0.02	▲ 0.01

(注) 全国、九州各県の有効求人倍率は季節調整値。

なお、九州平均値は、九州八県の季節調整後の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したものの。

令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

主要指標の推移

大分労働局

(学卒・日雇を除きパートを含む全数)

I 原数値の動き

項目 年度・月	①新規求職申込件数		②月間有効求職者数		③新規求人数		④月間有効求人人数		⑤紹介件数		⑥就職件数	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
令和2年度計	51,621	▲ 3.1	228,581	8.6	92,552	▲ 15.6	255,698	▲ 18.2	54,751	▲ 8.2	20,181	▲ 9.5
令和3年度計	52,240	1.2	230,962	1.0	100,483	8.6	279,152	9.2	51,324	▲ 6.3	19,696	▲ 2.4
令和4年度計	50,604	▲ 3.1	223,163	▲ 3.4	110,611	10.1	311,826	11.7	48,252	▲ 6.0	19,308	▲ 2.0
令和5年度計	50,269	▲ 0.7	218,503	▲ 2.1	107,415	▲ 2.9	307,623	▲ 1.3	46,959	▲ 2.7	18,731	▲ 3.0
令和6年度計	48,973	▲ 2.6	215,577	▲ 1.3	101,278	▲ 5.7	290,043	▲ 5.7	43,814	▲ 6.7	17,646	▲ 5.8
令和5年度												
R5年05月	4,440	2.0	19,705	▲ 3.7	9,149	5.7	25,910	2.6	4,031	0.8	1,711	1.8
R5年06月	3,818	▲ 7.6	19,019	▲ 4.6	8,899	▲ 2.8	25,758	0.9	3,754	▲ 12.4	1,611	▲ 5.8
R5年07月	3,802	2.5	18,168	▲ 3.5	8,627	▲ 6.0	25,218	▲ 0.1	3,460	▲ 0.1	1,411	▲ 5.6
R5年08月	3,842	▲ 2.2	18,085	▲ 2.6	8,646	0.1	24,813	▲ 2.2	3,394	▲ 7.0	1,360	▲ 5.6
R5年09月	4,063	4.6	18,062	▲ 1.7	8,943	▲ 1.8	25,118	▲ 2.7	3,807	0.7	1,490	▲ 2.0
R5年10月	4,011	3.4	17,950	▲ 1.6	9,074	▲ 4.4	25,350	▲ 1.9	3,845	1.5	1,600	8.4
R5年11月	3,577	▲ 1.9	17,345	▲ 1.9	8,606	▲ 3.9	25,279	▲ 3.1	3,607	1.7	1,383	▲ 5.2
R5年12月	3,003	0.5	16,222	▲ 0.8	8,407	▲ 0.1	24,941	▲ 2.2	2,855	0.3	1,308	7.8
R6年01月	4,807	7.1	17,143	1.1	9,996	▲ 2.2	25,844	▲ 2.3	4,130	2.6	1,261	▲ 2.3
R6年02月	4,548	▲ 3.4	18,152	0.7	9,352	▲ 6.8	26,665	▲ 3.2	5,041	▲ 4.9	1,633	▲ 8.4
R6年03月	4,524	▲ 9.7	18,947	▲ 0.3	8,658	▲ 8.9	26,416	▲ 6.1	5,062	▲ 5.2	2,222	▲ 10.4
令和6年度												
R6年04月	6,211	6.5	20,086	1.9	8,580	▲ 5.3	24,776	▲ 5.8	4,088	2.9	1,780	2.2
R6年05月	4,351	▲ 2.0	19,912	1.1	8,434	▲ 7.8	24,155	▲ 6.8	4,034	0.1	1,634	▲ 4.5
R6年06月	3,485	▲ 8.7	18,822	▲ 1.0	7,613	▲ 14.5	23,182	▲ 10.0	3,370	▲ 10.2	1,458	▲ 9.5
R6年07月	3,824	0.6	17,926	▲ 1.3	8,308	▲ 3.7	23,024	▲ 8.7	3,406	▲ 1.6	1,412	0.1
R6年08月	3,163	▲ 17.7	17,085	▲ 5.5	7,756	▲ 10.3	22,607	▲ 8.9	2,648	▲ 22.0	1,069	▲ 21.4
R6年09月	4,166	2.5	17,621	▲ 2.4	8,452	▲ 5.5	23,555	▲ 6.2	3,603	▲ 5.4	1,396	▲ 6.3
R6年10月	4,026	0.4	17,637	▲ 1.7	8,999	▲ 0.8	24,069	▲ 5.1	3,791	▲ 1.4	1,498	▲ 6.4
R6年11月	3,383	▲ 5.4	17,035	▲ 1.8	8,190	▲ 4.8	24,183	▲ 4.3	3,130	▲ 13.2	1,331	▲ 3.8
R6年12月	3,076	2.4	16,006	▲ 1.3	8,357	▲ 0.6	24,410	▲ 2.1	2,759	▲ 3.4	1,155	▲ 11.7
R7年01月	4,603	▲ 4.2	16,930	▲ 1.2	9,732	▲ 2.6	25,138	▲ 2.7	4,023	▲ 2.6	1,254	▲ 0.6
R7年02月	4,294	▲ 5.6	17,838	▲ 1.7	8,734	▲ 6.6	25,688	▲ 3.7	4,562	▲ 9.5	1,520	▲ 6.9
R7年03月	4,391	▲ 2.9	18,679	▲ 1.4	8,123	▲ 6.2	25,256	▲ 4.4	4,400	▲ 13.1	2,139	▲ 3.7
令和7年度												
R7年04月	5,989	▲ 3.6	19,541	▲ 2.7	8,828	2.9	23,957	▲ 3.3	3,900	▲ 4.6	1,610	▲ 9.6
R7年05月	4,265	▲ 2.0	19,680	▲ 1.2	8,178	▲ 3.0	23,685	▲ 1.9	3,741	▲ 7.3	1,516	▲ 7.2

II 季節調整値の動き

項目 年度・月	①新規求職申込件数		②月間有効求職者数		③新規求人数		④月間有効求人人数	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
令和5年度								
R5年05月	4,196	▲ 0.6	18,235	0.5	9,543	5.4	26,221	0.4
R5年06月	4,086	▲ 2.6	18,217	▲ 0.1	8,962	▲ 6.1	26,244	0.1
R5年07月	4,306	5.4	18,361	0.8	8,996	0.4	26,185	▲ 0.2
R5年08月	4,297	▲ 0.2	18,344	▲ 0.1	9,230	2.6	25,952	▲ 0.9
R5年09月	4,252	▲ 1.0	18,292	▲ 0.3	8,860	▲ 4.0	25,672	▲ 1.1
R5年10月	4,148	▲ 2.4	18,042	▲ 1.4	8,720	▲ 1.6	25,543	▲ 0.5
R5年11月	4,201	1.3	18,121	0.4	9,053	3.8	25,459	▲ 0.3
R5年12月	4,187	▲ 0.3	18,114	▲ 0.0	8,901	▲ 1.7	25,203	▲ 1.0
R6年01月	4,216	0.7	18,200	0.5	8,919	0.2	25,253	0.2
R6年02月	4,205	▲ 0.3	18,283	0.5	9,047	1.4	25,313	0.2
R6年03月	4,140	▲ 1.5	18,216	▲ 0.4	8,602	▲ 4.9	24,769	▲ 2.1
令和6年度								
R6年04月	4,215	1.8	18,269	0.3	8,496	▲ 1.2	24,481	▲ 1.2
R6年05月	4,163	▲ 1.2	18,377	0.6	8,544	0.6	24,301	▲ 0.7
R6年06月	4,033	▲ 3.1	18,247	▲ 0.7	7,993	▲ 6.4	23,959	▲ 1.4
R6年07月	3,987	▲ 1.1	17,860	▲ 2.1	8,265	3.4	23,729	▲ 1.0
R6年08月	3,815	▲ 4.3	17,501	▲ 2.0	8,452	2.3	23,866	0.6
R6年09月	4,379	14.8	17,882	2.2	8,595	1.7	24,160	1.2
R6年10月	4,113	▲ 6.1	17,679	▲ 1.1	8,569	▲ 0.3	24,310	0.6
R6年11月	4,114	0.0	17,812	0.8	8,498	▲ 0.8	24,345	0.1
R6年12月	4,187	1.8	17,780	▲ 0.2	8,899	4.7	24,552	0.9
R7年01月	4,032	▲ 3.7	17,967	1.1	8,689	▲ 2.4	24,482	▲ 0.3
R7年02月	3,973	▲ 1.5	18,029	0.3	8,335	▲ 4.1	24,134	▲ 1.4
R7年03月	3,900	▲ 1.8	17,969	▲ 0.3	7,935	▲ 4.8	23,579	▲ 2.3
令和7年度								
R7年04月	4,028	3.3	17,825	▲ 0.8	8,629	8.7	23,603	0.1
R7年05月	4,297	6.7	18,326	2.8	8,522	▲ 1.2	23,973	1.6

* 令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

新規求人・産業別・規模別状況(令和7年度)

パートを含む

産業・規模

大分労働局

産業・規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A,B 農・林・漁業 (01~04)	74	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158
C 鉱業 (05)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
D 建設業 (06~08)	912	979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,891
E 製造業 (09~32)	798	836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,634
09 食品製造業	117	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209
10 飲料、たばこ、飼料製造業	21	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
11 繊維工業	30	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51
12 木材、木製品製造業	23	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
13 家具、装備品製造業	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
14 ハルブ、紙、紙加工品製造業	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
15 印刷、同関連産業	15	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
16 化学工業	30	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
17 石油製品、石油製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	52	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86
19 ゴム製品製造業	13	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
21 窯業、土石製品製造業	50	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90
22 鉄鋼業	4	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
23 非鉄金属製造業	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
24 金属製品製造業	54	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114
25 はん用機械器具製造業	40	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111
26 生産用機械器具製造業	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
27 業務用機械器具製造業	22	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45
28 電子部品、デバイス製造業	49	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	189
29 電気機械器具製造業	38	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94
30 情報通信機械器具製造業	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
31 輸送用機械器具製造業	157	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272
20.32 その他の製造業	44	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58
F 電気ガス熱供給水道業 (33~36)	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
G 情報通信業 (37~41)	140	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	256
H 運輸業・郵便業 (42~49)	130	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212
I 卸売・小売業 (50~61)	470	456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	926
50~55 卸売業	939	880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,819
56~61 小売業	235	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378
J 金融・保険業 (62~67)	704	737	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,441
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	57	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	164	118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	256	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	416
75 宿泊業	786	568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,354
76 飲食店	288	322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	448	199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	647
O 教育・学習支援業 (81~82)	291	247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	538
P 医療・福祉 (83~86)	155	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	276
83 医療業	2,571	2,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,089
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,106	1,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,289
86 社会福祉	1,462	1,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,787
Q 複合サービス事業 (86, 87)	44	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
R サービス業 (88~96)	1,031	879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,910
91 職業紹介・労働者派遣業	57	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112
92 その他のサービス業	770	628	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,398
S・T 公務・その他 (97~98・99)	128	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	243
合計	8,828	8,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,006
29 人 以下	5,716	5,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,125
30 ~ 99 人	1,949	1,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,689
100 ~ 299 人	879	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,579
300 ~ 499 人	132	191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323
500 ~ 999 人	126	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227
1,000 人以上	26	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63

新規求人・産業別・規模別状況(令和6年度)

パートを含む

大分労働局

産業・規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A. 農・林・漁業 (01~04)	73	91	91	92	63	87	68	53	75	76	59	86	914
C 鉱業 (05)	4	7	1	0	4	5	3	0	0	5	2	5	38
D 建設業 (06~08)	933	887	887	900	883	1,046	992	859	996	919	866	973	11,207
E 製造業 (09~32)	881	866	764	870	806	806	805	941	751	857	854	801	10,088
09 食料品製造業	193	132	92	186	121	135	171	154	100	165	139	118	1,706
10 飲料、たばこ、飼料製造業	22	25	18	19	25	23	19	38	23	21	21	36	290
11 繊維工業	20	35	14	18	22	14	22	14	20	26	10	28	248
12 木材、木製品製造業	23	17	22	27	26	24	20	20	17	25	27	22	270
13 家具、装備品製造業	6	14	5	8	13	5	20	9	14	11	11	2	112
14 パルプ、紙、紙加工品製造業	22	10	9	6	8	16	16	4	7	5	3	22	116
15 印刷、同関連産業	18	3	28	15	11	30	10	10	5	31	11	27	201
16 化学工業	12	24	23	17	32	17	16	22	15	29	13	32	252
17 石油製品、石油製品製造業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
18 プラスチック製品製造業	31	58	23	45	38	54	46	51	39	44	33	22	484
19 ゴム製品製造業	28	6	4	19	1	12	26	4	4	12	6	9	137
21 窯業、土石製品製造業	46	22	33	45	36	33	42	35	45	40	28	19	424
22 鉄鋼業	21	26	0	20	27	1	10	20	4	10	30	7	176
23 非鉄金属製造業	14	3	6	13	5	14	7	14	14	11	4	12	114
24 金属製品製造業	64	56	58	63	65	55	70	49	30	68	62	52	692
25 はん用機械器具製造業	32	67	44	31	65	24	24	84	26	35	77	32	541
26 生産用機械器具製造業	22	16	8	23	3	8	19	19	10	16	10	10	153
27 業務用機械器具製造業	22	24	11	5	9	18	6	10	7	39	4	19	174
28 電子部品、デバイス製造業	98	117	154	99	130	169	72	150	160	60	133	163	1,505
29 電気機械器具製造業	41	85	39	74	37	41	42	95	32	41	59	24	610
30 情報通信機械器具製造業	6	6	15	5	4	24	2	9	0	9	6	14	100
31 輸送用機械器具製造業	111	100	138	106	107	158	121	126	143	154	120	134	1,518
20.32 その他の製造業	29	19	20	26	21	17	25	23	21	23	25	25	263
F 電気ガス熱供給水道業 (33~36)	7	5	2	12	4	5	2	12	8	7	7	8	79
G 情報通信業 (37~41)	78	86	55	100	68	108	81	98	96	87	150	85	1,092
39 情報サービス業	57	69	42	82	49	93	71	91	84	79	136	76	929
H 運輸業・郵便業 (42~49)	488	513	400	509	403	435	403	416	400	476	475	366	5,424
I 卸売・小売業 (50~61)	1,010	940	824	925	866	979	1,003	890	773	957	903	828	10,898
50~55 卸売業	184	197	191	161	145	224	197	182	194	202	168	157	2,202
56~61 小売業	826	743	633	764	721	755	806	708	579	755	735	671	8,696
J 金融・保険業 (62~67)	59	23	47	43	43	44	65	28	35	65	41	54	547
K 不動産業・物品賃貸業 (68~70)	117	78	85	112	58	100	127	64	83	156	110	92	1,182
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	220	198	163	257	176	254	232	193	213	237	209	205	2,557
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	747	766	603	640	651	637	673	616	653	804	666	607	8,063
75 宿泊業	329	322	317	282	311	358	232	321	396	306	317	402	3,893
76 飲食店	381	397	259	326	298	246	401	258	218	456	290	169	3,699
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	278	200	237	306	206	289	357	158	250	356	175	263	3,075
O 教育・学習支援業 (81~82)	151	99	124	99	80	101	162	111	126	146	159	160	1,518
P 医療・福祉 (83~85)	2,444	2,548	2,416	2,453	2,515	2,575	2,647	2,601	2,386	2,889	2,956	2,489	30,919
83 医療業	1,024	1,175	1,104	1,119	1,212	1,190	1,192	1,225	1,102	1,293	1,483	1,128	14,247
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,414	1,369	1,300	1,327	1,297	1,379	1,450	1,372	1,272	1,591	1,462	1,347	16,574
Q 複合サービス事業 (86, 87)	86	38	74	84	32	45	101	69	47	66	27	43	712
R サービス業 (88~96)	882	909	749	839	805	780	1,019	749	686	1,095	755	873	10,141
91 職業紹介・労働者派遣業	38	55	26	19	41	27	43	53	34	30	49	50	465
92 その他のサービス業	697	632	577	665	579	557	806	547	472	867	526	638	7,563
S・T 公務・その他 (97~98・99)	122	114	91	67	93	70	119	332	774	537	316	189	2,824
合計	8,680	8,434	7,613	8,308	7,756	8,452	8,999	8,190	8,357	9,732	8,734	8,123	101,278
29 人 以下	5,698	5,602	4,827	5,359	5,020	5,455	5,760	5,251	5,004	6,274	5,402	5,288	64,940
30 ~ 99 人	1,819	1,877	1,802	1,859	1,777	1,989	2,070	1,787	1,987	2,128	2,073	1,808	22,956
100 ~ 299 人	704	627	679	788	618	732	864	843	767	932	830	683	9,067
300 ~ 499 人	167	197	139	131	208	139	167	172	157	168	197	136	1,978
500 ~ 999 人	139	62	139	117	78	143	103	99	309	184	91	162	1,626
1,000 人以上	53	69	27	54	55	14	35	38	133	46	141	46	711

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年4月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年4月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は258,224円となり、前月比で1.3%増、前年同月比で5.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は246,301円となり、前月比で1.2%増、前年同月比で2.7%増であった。また、所定内給与額は230,924円となり、前月比で1.3%増、前年同月比で3.2%増であった。

なお、特別に支払われた給与は11,923円で、前年同月差で5,783円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は85.5で、前年同月比で0.5%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	258,224	345,111	322,454	400,738	376,699	289,761	194,167	295,692	198,589	321,584	126,270	238,732	297,432	264,315	293,241	194,804
前月比(%)	1.3	7.8	6.8	2.5	4.0	6.7	-5.8	2.8	9.7	-2.8	-1.5	19.4	-6.5	0.2	-1.8	-4.0
前年同月比(%)	5.0	16.0	12.7	2.0	1.5	3.6	1.0	4.7	59.6	-12.9	-1.1	4.0	3.8	3.2	-1.2	-3.6
きまって支給する給与	246,301	304,394	302,801	400,738	361,793	289,265	188,639	291,539	195,824	320,820	126,154	197,930	297,432	248,031	287,984	194,792
前月比(%)	1.2	-1.8	4.4	2.6	2.6	6.5	-2.4	2.0	9.2	-2.8	-0.6	8.5	3.0	0.6	-2.0	-1.7
前年同月比(%)	2.7	4.5	7.4	2.0	-2.4	4.2	3.9	3.3	57.7	-6.4	-1.1	-0.5	5.6	-1.4	7.4	-1.8
所定内給与	230,924	286,709	273,948	371,861	327,245	242,337	178,528	286,182	184,081	298,363	117,391	189,372	294,888	240,106	275,137	176,978
前月比(%)	1.3	0.6	4.7	0.6	2.6	4.7	-2.7	2.4	7.5	-2.0	-0.3	8.2	2.7	0.7	-1.8	-2.0
前年同月比(%)	3.2	7.2	6.9	4.9	-2.4	4.8	3.1	6.2	53.6	-5.2	-2.2	-0.9	5.7	0.3	7.0	-2.7
特別に支払われた給与	11,923	40,717	19,653	0	14,906	496	5,528	4,153	2,765	764	116	40,802	0	16,284	5,257	12
前月差(円)	175	30,610	7,668	0	5,604	437	-7,181	2,137	1,343	326	-1,235	23,244	-29,724	-824	409	-4,683
前年同月差(円)	5,783	34,685	15,531	0	14,618	-1,604	-5,045	4,033	2,519	-25,477	96	10,311	-5,102	11,935	-23,193	-3,804

2 労働時間の動き

令和7年4月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は141.0時間となり、前月比で4.4%増、前年同月比で0.4%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.6時間となり、前月比で1.2%増、前年同月比で1.2%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	141.0	161.6	161.3	167.0	172.1	175.7	122.5	138.6	116.7	147.0	104.0	136.6	156.6	133.1	166.1	141.4
前月比(%)	4.4	1.0	4.6	17.0	4.8	9.7	3.1	5.3	14.9	3.1	1.0	5.2	17.4	1.3	8.7	2.0
前年同月比(%)	-0.4	-7.6	3.6	6.1	5.1	7.1	0.2	-5.0	12.1	-7.6	0.9	0.9	9.2	-5.7	15.0	-3.3
所定内労働時間	132.4	154.8	149.6	145.1	157.8	149.7	118.0	135.6	109.0	135.3	96.8	129.0	138.1	130.0	159.1	131.3
前月比(%)	4.7	3.7	5.3	7.0	5.1	8.6	3.5	5.5	14.4	4.4	1.0	4.1	15.3	1.7	8.4	2.7
前年同月比(%)	-0.4	-5.4	4.3	-1.2	6.2	5.6	0.9	-1.8	7.3	-8.2	0.3	0.7	7.2	-5.2	15.8	-4.3
所定外労働時間	8.6	6.8	11.7	21.9	14.3	26.0	4.5	3.0	7.7	11.7	7.2	7.6	18.5	3.1	7.0	10.1
前月比(%)	1.2	-36.4	-3.3	208.3	1.4	15.5	-6.2	0.0	22.1	-9.3	0.0	31.0	36.0	-11.4	14.8	-6.5
前年同月比(%)	-1.2	-39.3	-3.3	106.6	-6.6	15.5	-13.5	-61.5	184.7	-1.6	9.1	7.0	25.8	-20.5	0.0	11.0
出勤日数	18.4	20.5	19.8	19.4	21.2	20.2	17.3	18.6	16.2	18.5	15.4	18.2	18.6	18.0	20.2	19.0
前月差(日)	0.7	0.8	0.7	1.2	1.0	1.0	0.6	1.0	1.7	1.0	-0.1	0.5	2.0	0.4	1.4	0.4
前年同月差(日)	-0.3	-0.8	0.4	-0.2	1.8	0.4	-0.4	-0.1	-1.0	-1.2	0.4	-0.3	0.6	-1.1	0.9	-0.1

3 雇用の動き

令和7年4月分の推計労働者数は380,430人となり、前月比で0.1%増、前年同月比で0.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者は104,924人で、常用労働者に占める割合は27.6%。

労働異動率は、入職率4.53%、離職率4.76%で、0.23ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は100.8であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査実数(人)	380,430	28,413	58,469	1,380	4,956	19,496	67,890	9,943	4,063	10,370	30,356	8,841	26,881	82,607	2,439	24,137
前月比(%)	0.1	-0.6	4.2	0.0	1.9	0.2	-1.1	-1.4	0.4	-5.9	-1.5	0.6	-3.0	0.2	2.9	1.3
前年同月比(%)	0.2	4.0	1.0	-2.2	1.3	0.0	1.5	-0.5	-5.6	17.0	5.9	2.6	-1.6	-5.1	0.1	0.6
労働者数パート比率(%)	27.6	3.6	7.6	3.3	5.6	6.9	49.5	11.7	45.2	14.6	67.8	30.1	23.7	27.5	8.2	29.4
入職率(%)	4.53	1.55	2.63	1.09	3.68	0.95	1.48	6.02	2.84	10.35	2.31	4.37	19.81	4.84	18.68	4.42
離職率(%)	4.76	2.14	1.24	1.09	1.83	0.71	1.70	7.39	2.37	16.17	3.91	3.72	22.79	4.64	15.85	3.10

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年4月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年4月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は290,133円となり、前月比で2.3%増、前年同月比で7.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は277,217円となり、前月比で1.6%増、前年同月比で4.0%増であった。また、所定内給与額は258,308円となり、前月比で1.6%増、前年同月比で4.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は12,916円で、前年同月差で10,633円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は83.4で、前年同月比で3.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数(円) 290,133 前月比(%) 2.3 前年同月比(%) 7.9	402,316 8.5 15.4	339,991 6.4 11.6	421,296 0.6 7.3	417,704 3.3 4.2	307,681 5.8 9.3	205,315 -8.2 0.8	337,769 1.2 34.3	x -5.2 -	367,141 147,177 9.5	147,177 -19.2 -10.1	202,340 3.6 -6.5	327,841 2.1 3.7	302,728 1.9 11.5	302,000 3.7 -	171,564 0.1 -8.1
きまって支給する給与	実数(円) 277,217 前月比(%) 1.6 前年同月比(%) 4.0	351,003 8.5 8.8	316,435 6.4 5.7	421,296 0.6 7.2	396,278 3.3 -1.1	307,681 5.8 9.2	204,530 -0.7 0.5	326,997 -1.0 30.0	x -5.2 -	367,141 146,855 9.5	146,855 3.7 -10.2	202,100 -2.1 -6.4	327,841 2.1 3.6	282,419 -0.2 4.0	293,962 3.1 -	171,546 0.3 -7.7
所定内給与	実数(円) 258,308 前月比(%) 1.6 前年同月比(%) 4.3	319,907 2.3 7.5	283,389 4.2 4.8	382,746 0.8 7.9	356,631 1.2 -0.2	254,971 4.3 9.7	194,981 -1.1 0.6	319,019 -1.7 31.8	x -3.1 -	340,191 137,175 14.8	137,175 5.2 -9.1	195,430 -1.5 -6.4	324,279 1.5 3.4	272,544 -0.2 5.6	280,853 4.1 -	160,517 1.4 -6.8
特別給与	実数(円) 12,916 前月差(円) 2,267 前年同月差(円) 10,633	51,313 30,132 25,533	23,556 8,707 18,359	0 0 0	21,426 8,210 21,020	0 0 0	785 -16,654 780	10,772 7,435 10,772	x -	0 0 0	322 -132 322	240 -43,751 -121	0 0 0	20,309 6,240 20,309	8,038 2,032 -	18 -367 -728

5 労働時間の動き

令和7年4月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は147.6時間となり、前月比で5.3%増、前年同月比で0.7%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.6時間となり、前月比で2.9%増、前年同月比で6.1%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数(時間) 147.6 前月比(%) 5.3 前年同月比(%) 0.7	168.6 3.8 2.0	162.0 5.0 4.3	152.3 7.0 -3.3	163.7 4.0 3.1	184.8 11.9 11.2	124.6 3.6 -3.4	140.2 7.7 5.7	x -	149.5 -0.9 -6.2	111.1 1.4 -8.7	139.0 -1.2 -11.2	161.9 21.1 6.0	141.1 1.2 -1.8	164.4 8.0 -	128.6 1.6 -8.3
所定内労働時間	実数(時間) 137.0 前月比(%) 5.5 前年同月比(%) 0.3	156.7 7.2 1.6	149.0 5.7 4.5	142.6 6.3 -3.0	148.5 3.8 3.6	157.8 12.1 10.6	120.0 3.3 -2.9	134.9 6.7 6.6	x -	135.4 2.4 -5.8	102.6 2.3 -7.7	129.5 -1.5 -10.9	138.7 18.8 5.3	137.4 1.5 -2.3	157.3 7.4 -	120.5 2.8 -8.5
所定外労働時間	実数(時間) 10.6 前月比(%) 2.9 前年同月比(%) 6.1	11.9 -27.0 8.2	13.0 -2.3 1.5	9.7 18.3 -8.5	15.2 5.6 -1.3	27.0 11.6 15.5	4.6 9.5 -16.4	5.3 35.9 -14.4	x -	14.1 -24.2 -10.2	8.5 -8.6 -19.1	9.5 2.2 -14.4	23.2 37.2 10.9	3.7 -7.4 19.3	7.1 20.3 -	8.1 -13.8 -4.6
出勤日数	実数(日) 18.8 前月差(日) 0.8 前年同月差(日) -0.1	20.5 1.6 0.6	19.5 0.7 0.5	19.3 1.2 -0.3	20.8 0.9 2.1	20.7 1.2 0.3	18.4 0.8 -0.1	18.3 1.1 0.4	x -	18.8 1.0 -0.7	16.1 0.1 -0.7	17.6 -0.1 -1.4	18.6 2.5 0.5	18.4 0.3 -1.0	20.1 1.3 -	18.3 0.5 -0.1

6 雇用の動き

令和7年4月分の推計労働者数は210,206人となり、前月比で1.0%増、前年同月比で0.9%減であった。

このうち、パートタイム労働者は46,813人で、常用労働者に占める割合は22.3%。

労働異動率は、入職率6.24%、離職率5.83%で、0.41ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.8であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数(人) 210,206 前月比(%) 1.0 前年同月比(%) -0.9	7,351 1.3 13.6	47,497 5.7 3.8	707 0.0 -49.9	3,408 -0.6 -1.5	13,110 0.5 -0.8	24,253 -1.9 -1.5	3,843 0.7 -1.1	x -	5,709 0.4 27.0	11,020 0.4 4.5	3,328 -0.5 -4.0	18,153 -4.4 -0.8	53,140 0.9 -8.0	1,333 3.4 -	16,038 1.5 0.3
パート比率	22.3	0.6	5.2	6.5	8.1	5.5	54.7	13.2	x	12.4	68.2	36.6	18.8	20.2	6.9	33.4
入職率	6.24	2.09	2.70	2.12	2.10	1.42	2.77	7.26	x	15.53	6.51	4.01	24.11	5.87	14.74	5.00
離職率	5.83	0.88	1.30	2.12	2.60	0.90	2.43	6.55	x	15.14	6.00	4.46	28.54	5.01	11.33	3.59

・入職(離職)率 = (調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

毎月勤労統計調査結果の概要 (令和6年平均分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は294,046円となり、前年と比べて2.7%増であった。実質賃金指数は99.9で、前年と比べて0.5%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は242,890円となり、前年と比べて0.2%増であった。また、所定内給与額は226,918円となり、前年と比べて0.6%増であった。なお、特別に支払われた給与は51,156円で、前年に比べ7,175円の増であった。

現金給与総額は就業形態別にみると、一般労働者で371,859円、パートタイム労働者で99,918円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金給与総額	令和6年平均(円) 294,046 対前年増減率(%) 2.7 指数 108.2	352,654 -1.8 100.6	353,140 -0.2 115.7	480,147 0.2 83.1	497,432 4.7 123.3	342,051 -0.3 124.5	223,726 13.9 105.7	351,461 -2.5 87.5	195,089 -22.8 59.7	435,473 21.6 119.0	132,196 -0.7 108.2	220,929 5.3 164.5	390,781 -2.1 128.6	293,872 1.3 99.2	340,350 0.8 99.2	234,491 7.4 99.3
きまって支給する給与	令和6年平均(円) 242,890 対前年増減率(%) 0.2 指数 105.4	293,655 -6.2 99.6	282,528 0.8 112.9	379,549 -1.0 86.8	370,255 1.8 110.3	279,904 -3.2 114.5	185,751 6.1 97.0	282,937 -2.4 89.9	164,383 -27.8 54.8	344,111 20.8 114.6	125,126 1.4 106.5	189,741 -4.1 151.5	290,291 -5.9 123.5	255,070 0.5 101.8	270,768 0.8 98.4	203,975 4.3 98.4
所定内給与	令和6年平均(円) 226,918 対前年増減率(%) 0.6 指数 105.2	270,798 -5.5 99.4	255,053 2.3 111.1	349,686 -2.5 90.1	338,128 0.4 109.3	236,966 -1.1 110.2	177,665 6.1 96.9	273,481 -1.3 93.0	159,108 -26.1 56.9	319,226 23.5 116.1	117,778 -0.4 104.0	182,897 -5.5 153.4	288,465 -5.7 128.0	241,910 0.4 101.6	259,508 1.6 100.8	186,496 3.0 95.2
特別に支払われた給与	令和6年平均(円) 51,156 対前年差(円) 7,175	58,999 12,407	70,612 -3,058	100,598 8,301	127,177 17,768	62,147 8,349	37,975 17,313	68,524 -2,313	30,706 7,326	91,362 18,105	7,070 -2,485	31,188 19,792	100,490 9,294	38,802 2,426	69,582 3,823	30,516 7,396

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は138.7時間となり、前年と比べて1.6%減であった。所定内労働時間は130.0時間となり、前年と比べて1.0%減であった。所定外労働時間は8.7時間となり、前年と比べて9.3%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,664.4時間、所定内労働時間は1,560.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者で161.3時間、パートタイム労働者で82.5時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働時間	令和6年平均(時間) 138.7 対前年増減率(%) -1.6 指数 97.7	164.4 -1.8 97.0	155.2 -1.4 101.7	150.6 4.2 96.1	160.1 3.7 101.0	164.1 -5.9 97.4	119.9 -3.9 86.9	141.8 -5.5 90.8	108.3 -22.9 59.1	159.2 10.7 99.4	102.6 0.3 104.1	132.3 -11.8 130.3	135.6 0.9 109.2	137.8 -1.3 96.0	143.0 -6.0 93.8	144.5 5.3 104.2
所定内労働時間	令和6年平均(時間) 130.0 対前年増減率(%) -1.0 指数 97.3	152.3 -1.4 97.7	142.7 -0.1 100.0	140.3 2.3 96.9	145.1 2.6 100.1	142.3 -1.5 96.8	114.9 -3.2 87.3	135.4 -4.0 93.4	103.4 -21.7 61.1	145.4 14.0 100.1	126.0 -1.0 101.5	126.0 -13.6 133.3	123.4 0.0 107.6	133.7 -0.9 96.1	136.3 -5.3 94.8	134.9 4.8 102.0
所定外労働時間	令和6年平均(時間) 8.7 対前年増減率(%) -9.3 指数 103.9	12.1 -5.8 89.8	12.5 -13.3 126.7	10.3 38.2 85.8	15.0 16.3 110.6	21.8 -27.0 101.6	5.0 -16.8 80.7	6.4 -29.2 57.0	4.9 -43.1 34.9	13.8 -16.0 91.8	6.4 25.1 169.3	6.3 47.5 88.5	12.2 11.5 130.2	4.1 -15.4 91.5	6.7 -18.9 77.0	9.6 10.3 150.3

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和6年平均分の常用雇用指数は100.1となり、前年と比べて0.1%減で、推計労働者数は379,639人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は108,687人で、常用労働者に占める割合は28.6%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.84%、離職率は1.70%で、0.14ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査期間末常用労働者数	令和6年平均(人) 379,639 対前年増減率(%) -0.1 指数 100.1	29,546 1.0 121.3	57,658 6.5 97.1	1,759 -12.1 65.2	4,913 -4.6 103.4	19,490 -2.6 92.3	67,625 -2.5 104.9	10,002 3.5 103.4	4,195 -3.9 104.8	8,776 -9.9 118.4	29,447 5.1 94.3	9,038 -8.2 85.6	27,506 1.0 109.8	82,954 -1.1 95.8	2,414 -2.9 76.7	24,129 -6.3 97.3
パート労働者数	パート労働者比率(%) 28.6	5.2	10.3	7.8	4.2	8.1	54.3	7.2	60.9	11.7	68.6	28.4	25.6	24.9	17.5	30.6
入職率(%)	1.84	1.15	0.94	1.44	2.00	1.20	1.85	2.53	2.58	1.51	5.13	2.04	1.31	1.51	1.80	2.72
離職率(%)	1.70	1.08	0.92	1.19	2.13	1.45	1.56	2.61	1.88	1.18	4.19	1.92	1.19	1.38	2.00	3.13

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は331,950円となり、前年と比べて3.7%増であった。実質賃金指数は97.9で、前年と比べて0.6%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は271,029円となり、前年と比べて2.8%増であった。また、所定内給与額は251,046円となり、前年と比べて3.8%増であった。なお、特別に支払われた給与は60,921円で、前年に比べ4,346円の増であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者で396,938円、パートタイム労働者で113,130円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
現金給与総額	令和6年平均（円） 対前年増減率（%） 数	331,950 3.7 106.0	440,410 9.1 107.4	382,114 0.5 113.4	467,352 2.4 76.3	565,374 9.8 131.9	350,628 4.9 109.4	250,314 25.8 123.4	309,357 7.0 62.4	257,616 -12.6 99.3	474,192 1.6 107.5	171,379 9.8 130.7	251,642 12.8 183.3	430,645 -0.7 114.6	320,401 0.9 94.3	362,511 2.3 103.4	197,339 -4.0 99.6
きまって支給する給与	令和6年平均（円） 対前年増減率（%） 数	271,029 2.8 105.0	345,511 7.9 108.2	300,017 1.6 112.1	382,554 -1.2 83.4	408,782 8.2 115.0	284,876 1.2 102.1	200,527 16.8 107.0	259,264 8.7 71.1	207,033 -12.0 96.2	348,976 -0.1 100.1	156,412 9.2 123.2	212,658 10.3 162.1	322,281 -1.1 112.4	282,069 1.0 99.0	290,390 0.7 102.2	184,291 -2.0 106.0
所定内給与	令和6年平均（円） 対前年増減率（%） 数	251,046 3.8 104.8	307,139 8.9 105.2	268,958 3.4 111.0	346,911 -1.7 85.1	369,022 8.4 111.3	241,143 4.8 97.4	190,950 18.1 105.8	253,031 8.3 76.0	204,074 -12.5 98.3	315,310 1.4 98.7	143,918 7.9 117.5	205,553 11.8 161.6	319,972 -1.2 117.6	266,387 1.4 99.2	279,909 5.7 106.4	170,148 -0.1 105.4
特別に支払われた給与	令和6年平均（円） 対前年差（円） 数	60,921 4,346	94,899 15,115	82,097 -2,845	84,798 13,303	156,592 19,954	65,752 13,083	49,787 22,963	50,093 -2,045	50,583 -9,538	125,216 5,859	14,967 1,996	38,984 7,767	108,364 164	38,332 -1,185	72,121 6,762	13,048 -4,231

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は144.6時間となり、前年と比べて0.2%減であった。所定内労働時間は134.3時間となり、前年と比べて0.8%増であった。所定外労働時間は10.3時間となり、前年と比べて11.9%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,735.2時間、所定内労働時間は1,611.6時間であった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者で160.3時間、パートタイム労働者で91.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
総実労働時間	令和6年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	144.6 -0.2 98.6	166.7 -0.5 96.9	156.5 -0.5 101.3	150.2 4.4 98.6	158.0 2.8 101.2	162.5 -6.8 89.0	124.7 1.2 93.4	127.9 -2.7 76.6	132.1 -2.1 102.4	161.3 -3.0 102.7	115.0 5.6 120.2	152.0 -0.7 160.5	141.2 3.5 107.8	144.3 0.1 95.7	146.1 -5.4 93.8	135.2 -1.9 104.5
所定内労働時間	令和6年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	134.3 0.8 98.1	149.9 0.7 96.8	143.1 0.7 99.8	139.8 4.2 100.0	142.6 2.6 98.5	140.9 -0.8 89.5	119.2 2.5 92.9	122.6 -2.3 80.6	130.5 -2.2 104.4	142.1 -1.0 99.3	104.6 4.5 114.1	142.0 -0.6 154.5	124.2 -0.6 106.4	140.5 1.4 96.7	139.1 -2.3 96.2	126.8 -0.2 103.8
所定外労働時間	令和6年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	10.3 -11.9 104.8	16.8 -10.2 97.8	13.4 -12.4 118.9	10.4 10.3 83.6	15.4 5.0 134.1	21.6 -33.0 85.9	5.5 -21.0 106.3	5.3 -11.4 35.9	1.6 6.5 41.2	19.2 -15.5 138.3	10.4 19.6 265.2	10.0 -2.3 356.8	17.0 45.8 118.7	3.8 -31.0 69.1	7.0 -41.6 62.7	8.4 -22.6 114.9

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和6年平均分の常用雇用指数は101.0となり、前年と比べて0.4%減で、推計労働者数は209,838人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は48,069人で、常用労働者に占める割合は22.9%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.60%、離職率は1.55%で、0.05ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
本調査期間末常用労働者数	令和6年平均（人） 対前年増減率（%） 数	209,838 -0.4 101.0	8,280 3.2 95.2	45,504 6.5 104.1	1,423 5.8 69.2	3,479 -3.2 91.4	13,122 -1.7 98.6	24,782 2.6 109.3	3,830 13.0 92.2	1,166 -12.1 144.8	4,468 -18.6 110.1	10,645 -1.6 102.1	3,456 8.0 99.5	18,598 0.4 131.5	53,492 -4.9 90.9	1,305 -3.7 76.8	16,098 -6.2 102.2
パート労働者比率	（%）	22.9	5.4	7.5	9.3	3.8	9.5	56.6	7.3	36.5	12.3	61.8	24.4	22.6	18.0	4.9	38.1
入職率	（%）	1.60	1.08	0.92	1.47	1.02	0.87	1.32	2.90	1.25	1.61	4.09	1.96	1.35	1.50	2.01	3.54
離職率	（%）	1.55	0.88	0.87	1.24	1.24	1.04	1.33	3.10	1.68	1.42	3.80	1.79	1.15	1.41	2.21	3.71

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

大分市・全国の消費者物価指数の動き（令和7年5月分）

令和7年5月の大分市消費者物価指数は、令和2年を100としたとき110.1となり、前月に比べ0.6%上昇し、前年同月に比べ3.3%上昇した。

10大費目でみた前年同月比に寄与した主な上昇項目…「食料」が穀類等の値上がりにより6.7%上昇。

10大費目でみた前年同月比に寄与した主な下落項目…「教育」が授業料等の値下がりにより17.8%下落。

	大分市					全国			
	指数	前月比(%)		前年同月比(%)		指数	前月比(%)	前年同月比(%)	
			寄与度		寄与度				寄与度
総合	110.1	0.6		3.3		111.8	0.3	3.5	
生鮮食品を除く総合	109.8	0.8	0.75	3.6	3.47	111.4	0.4	3.7	3.49
持家の帰属家賃を除く総合	112.0	0.7	0.58	3.8	3.30	113.9	0.4	4.0	3.44
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	111.7	0.9	0.75	4.2	3.43	113.5	0.5	4.3	3.45
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	108.8	0.6	0.54	3.2	2.85	110.0	0.3	3.3	2.86
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.5	0.3	0.19	1.4	0.89	105.3	0.1	1.6	1.07
食料	124.4	0.7	0.19	6.7	1.88	124.4	0.3	6.5	1.84
生鮮食品	117.5	-4.0	-0.17	-3.2	-0.14	122.9	-2.6	-0.1	0.00
生鮮食品を除く食料	125.5	1.4	0.36	8.5	2.02	124.6	0.8	7.7	1.84
住居	100.9	0.2	0.04	1.0	0.20	104.0	0.1	1.1	0.22
光熱・水道	113.6	3.1	0.21	8.1	0.54	121.2	2.8	7.7	0.56
家具・家事用品	125.3	0.3	0.01	0.5	0.02	122.1	0.3	3.0	0.13
被服及び履物	110.6	0.7	0.02	1.5	0.05	111.5	-0.1	2.6	0.09
保健医療	104.3	0.0	0.00	2.8	0.13	104.3	0.1	2.0	0.09
交通・通信	98.1	0.1	0.02	2.5	0.35	99.6	-0.2	2.7	0.36
教育	84.1	-0.3	0.00	-17.8	-0.35	95.7	-0.1	-5.6	-0.16
教養娯楽	113.1	0.6	0.05	2.9	0.27	116.1	0.2	3.0	0.28
諸雑費	107.9	0.6	0.04	3.4	0.23	106.0	0.2	1.3	0.08

注) 変化率は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

注) 令和7年2月分から「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」と「生鮮食品を除く食料」の項目を追加している。

注) 全国分の前月比寄与度は総務省統計局の公表資料で公表していない

総合指数の前月比に寄与した主な項目

	大 分 市		全 市 国	
	中 分 類	変化率 (寄与度)	中 分 類	変化率 (寄与度)
上昇	光熱・水道			
	電気代	+5.8% (0.21)		
	食料			
	穀類	+4.3% (0.12)		
	肉類	+2.9% (0.10)		
下落	食料			
	野菜・海藻	-5.8% (-0.17)		
	乳卵類	-2.2% (-0.03)		
	飲料	-1.2% (-0.02)		
	家具・家事用品			
	室内装備品	-5.9% (-0.02)		

「前月比に寄与した主な項目」の全国分については平成29年1月分より総務省統計局の公表資料から削除されました。

総合指数の前年同月比に寄与した主な項目

	大 分 市		全 市 国	
	中 分 類	変化率 (寄与度)	中 分 類	変化率 (寄与度)
上昇	食料		食料	
	穀類	+33.1% (0.72)	穀類	+28.7% (0.66)
	肉類	+10.3% (0.33)	調理食品	+6.4% (0.24)
	光熱・水道		外食	+4.4% (0.21)
	電気代	+13.6% (0.48)	菓子類	+7.4% (0.20)
			肉類	+6.2% (0.16)
			飲料	+7.1% (0.12)
			住居	
			設備修繕・維持	+4.8% (0.17)
			光熱・水道	
			電気代	+11.3% (0.40)
		ガス代	+5.4% (0.09)	
		交通・通信		
		自動車等関係費	+3.2% (0.28)	
		教養娯楽		
		教養娯楽サービス	+2.5% (0.14)	
		教養娯楽用品	+4.9% (0.10)	
下落	教育		食料	
	授業料等	-27.6% (-0.36)	生鮮野菜	-4.7% (-0.10)
	食料		教育	
	野菜・海藻	-3.1% (-0.09)	授業料等	-9.5% (-0.18)
	家具・家事用品			
	室内装備品	-13.7% (-0.04)		

大分市消費者物価指数の推移

令和2年=100

ウ	イ	ト	1 0 大 費 目															
			総合	生鮮食品を除く総合	持家の所属家賃を除く総合	持家の所属家賃及び生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育
令和2年平均	100.0	9,629	8,544	8,173	8,894	6,815	2,562	371	2,191	2,136	677	411	339	503	1,567	204	923	680
令和3年平均	99.5	99.5	99.5	99.6	99.1	98.7	100.4	99.5	100.6	99.8	100.5	103.6	100.1	99.7	94.1	99.6	101.2	101.3
令和4年平均	101.2	101.1	101.6	101.6	99.9	98.4	104.4	103.6	104.5	99.6	109.4	109.5	101.2	99.3	92.4	100.6	102.0	102.1
令和5年平均	104.1	103.8	105.0	104.7	103.6	100.7	112.6	111.0	112.8	99.7	99.4	119.4	105.5	102.3	94.5	101.4	105.3	103.4
令和6年平均	106.9	106.4	108.3	107.7	105.8	102.2	117.8	120.6	117.3	99.7	105.4	123.3	107.9	102.5	96.1	102.3	109.9	104.8
5月	106.5	106.0	107.8	107.2	105.4	102.2	116.6	121.4	115.7	99.9	105.1	124.7	109.0	101.5	95.7	102.4	109.9	104.3
6月	106.6	106.4	108.0	107.8	105.6	102.2	115.9	112.8	116.4	99.8	108.5	125.2	108.6	102.2	95.9	102.4	109.3	104.9
7月	107.2	106.8	108.6	108.3	105.8	102.3	116.5	115.2	116.7	99.6	112.2	124.9	107.5	102.4	96.3	102.4	110.6	105.1
8月	107.9	107.4	109.5	109.0	106.4	102.6	118.7	121.5	118.2	99.6	112.0	127.3	106.1	102.2	96.5	102.4	111.9	105.1
9月	107.5	106.8	109.0	108.2	106.4	102.5	119.7	125.7	118.7	99.6	103.6	126.0	109.5	102.8	96.2	102.4	110.1	105.1
10月	108.1	107.3	109.7	108.9	106.9	102.6	121.9	129.3	120.6	100.0	103.8	123.2	109.5	103.1	96.3	102.4	110.8	105.3
11月	108.4	107.7	110.1	109.3	107.1	102.7	122.0	128.6	120.8	99.9	106.9	123.2	110.2	103.7	96.4	102.4	110.8	105.7
12月	109.0	108.0	110.7	109.7	107.1	102.6	123.1	132.9	121.5	99.8	111.9	121.0	110.6	103.8	96.2	102.4	111.0	105.6
1月	109.5	108.2	111.3	109.9	107.3	102.7	124.7	141.6	121.9	100.2	111.8	120.8	109.5	103.8	96.9	102.4	110.3	105.6
2月	109.1	108.1	110.8	109.7	107.5	102.8	124.0	134.5	122.2	100.4	106.7	120.3	110.7	103.9	97.3	102.4	110.6	105.6
3月	109.1	108.3	110.8	110.0	107.7	102.7	124.2	129.5	123.3	100.4	106.8	116.4	110.1	104.3	97.6	102.4	111.3	105.6
4月	109.4	108.9	111.2	110.7	108.1	103.2	123.6	122.4	123.8	100.6	110.2	125.0	109.8	104.2	97.9	84.4	112.4	107.3
5月	110.1	109.8	112.0	111.7	108.8	103.5	124.4	117.5	125.5	100.9	113.6	125.3	110.6	104.3	98.1	84.1	113.1	107.9

大分市の中分類指数(寄与度)

中分類	ウエイト	指数	前月比(%)		前年同月比(%)	
				寄与度		寄与度
総合	10,000	110.1	0.6		3.3	
生鮮食品を除く総合	9,629	109.8	0.8	0.75	3.6	3.47
持家の帰属家賃を除く総合	8,544	112.0	0.7	0.58	3.8	3.30
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8,173	111.7	0.9	0.75	4.2	3.43
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8,894	108.8	0.6	0.54	3.2	2.85
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6,815	103.5	0.3	0.19	1.4	0.89
食料	2,562	124.4	0.7	0.19	6.7	1.88
生鮮食品	371	117.5	-4.0	-0.17	-3.2	-0.14
生鮮食品を除く食料	2,191	125.5	1.4	0.36	8.5	2.02
穀類	206	150.4	4.3	0.12	33.1	0.72
魚介類	185	123.5	-0.8	-0.02	5.1	0.10
生鮮魚介	106	122.6	-1.6	-0.02	3.5	0.04
肉類	283	134.9	2.9	0.10	10.3	0.33
乳卵類	123	126.1	-2.2	-0.03	3.8	0.05
野菜・海藻	267	112.9	-5.8	-0.17	-3.1	-0.09
生鮮野菜	172	108.0	-10.0	-0.19	-9.4	-0.18
果物	102	126.3	3.6	0.04	0.4	0.01
生鮮果物	93	129.3	3.7	0.04	0.3	0.00
油脂・調味料	120	115.2	0.5	0.01	-0.2	0.00
菓子類	236	127.6	2.7	0.07	9.6	0.25
調理食品	344	126.7	2.2	0.09	6.8	0.26
飲料	161	118.8	-1.2	-0.02	3.3	0.06
酒類	113	117.2	0.3	0.00	4.8	0.06
外食	423	114.1	0.1	0.00	2.9	0.13

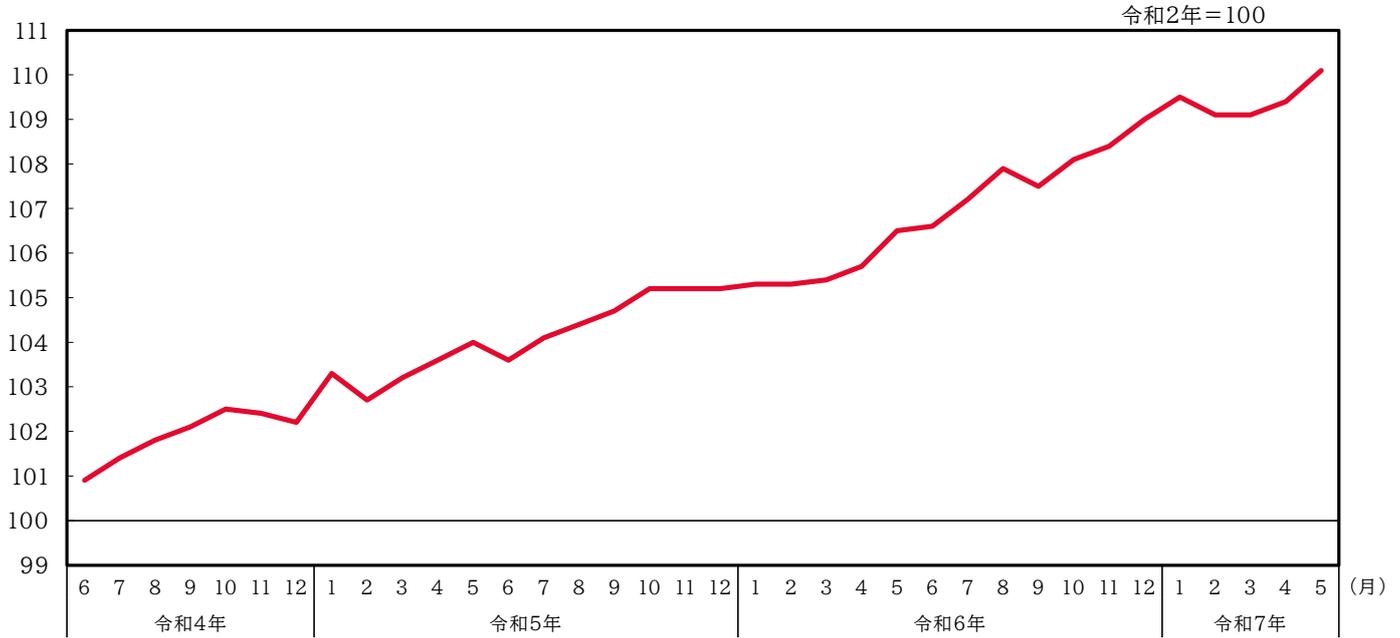
中 分 類	ウエイト	指数	前月比(%)		前年同月比(%)	
				寄与度		寄与度
住居	2,136	100.9	0.2	0.04	1.0	0.20
持家の帰属家賃を除く住居	680	104.7	0.6	0.04	2.5	0.16
家賃	1,876	99.4	0.0	0.01	0.5	0.08
持家の帰属家賃を除く家賃	421	100.5	0.1	0.01	1.3	0.05
設備修繕・維持	259	111.5	1.4	0.04	4.3	0.11
光熱・水道	677	113.6	3.1	0.21	8.1	0.54
電気代	356	119.0	5.8	0.21	13.6	0.48
ガス代	133	114.4	0.2	0.00	4.1	0.06
他の光熱	17	131.8	-3.3	-0.01	2.2	0.00
上下水道料	170	99.8	0.0	0.00	0.0	0.00
家具・家事用品	411	125.3	0.3	0.01	0.5	0.02
家庭用耐久財	148	133.3	0.2	0.00	2.0	0.04
室内装備品	23	112.5	-5.9	-0.02	-13.7	-0.04
寝具類	35	104.6	0.0	0.00	-2.3	-0.01
家事雑貨	72	114.4	0.9	0.01	-2.8	-0.02
家事用消耗品	104	129.0	1.4	0.02	-0.1	0.00
家事サービス	29	133.9	0.0	0.00	19.4	0.06
被服及び履物	339	110.6	0.7	0.02	1.5	0.05
衣料	140	116.2	-0.1	0.00	1.6	0.02
和服	5	95.0	0.0	0.00	0.0	0.00
洋服	135	116.9	-0.1	0.00	1.6	0.02
シャツ・セーター・下着類	108	104.9	2.5	0.03	-0.7	-0.01
シャツ・セーター類	70	103.9	2.9	0.02	0.0	0.00
下着類	38	106.9	1.8	0.01	-2.0	-0.01
履物類	47	103.4	0.0	0.00	4.6	0.02
他の被服	30	107.2	0.0	0.00	2.4	0.01
被服関連サービス	14	130.6	0.0	0.00	6.0	0.01

中 分 類	ウエイト	指数	前月比(%)		前年同月比(%)	
				寄与度		寄与度
保健医療	503	104.3	0.0	0.00	2.8	0.13
医薬品・健康保持用摂取品	159	110.8	0.0	0.00	6.6	0.10
保健医療用品・器具	94	107.9	0.2	0.00	-0.1	0.00
保健医療サービス	250	98.8	0.0	0.00	1.4	0.03
交通・通信	1,567	98.1	0.1	0.02	2.5	0.35
交通	115	109.5	1.1	0.01	3.0	0.03
自動車等関係費	955	110.2	0.1	0.01	2.7	0.26
通信	497	72.0	-0.1	0.00	1.9	0.06
教育	204	84.1	-0.3	0.00	-17.8	-0.35
授業料等	138	72.4	-0.5	0.00	-27.6	-0.36
教科書・学習参考教材	7	109.0	0.0	0.00	1.0	0.00
補習教育	58	109.1	0.0	0.00	1.5	0.01
教養娯楽	923	113.1	0.6	0.05	2.9	0.27
教養娯楽用耐久財	76	110.2	-0.1	0.00	0.6	0.01
教養娯楽用品	200	114.2	2.1	0.04	6.7	0.14
書籍・他の印刷物	110	115.3	0.1	0.00	1.9	0.02
教養娯楽サービス	536	112.7	0.2	0.01	2.0	0.11
諸雑費	680	107.9	0.6	0.04	3.4	0.23
理美容サービス	110	108.3	0.0	0.00	0.6	0.01
理美容用品	181	104.7	1.2	0.02	5.4	0.09
身の回り用品	77	116.5	1.9	0.02	3.1	0.03
たばこ	51	115.1	0.3	0.00	0.6	0.00
他の諸雑費	260	105.9	0.0	0.00	4.0	0.10
(別掲)エネルギー	735	121.9	2.6	0.21	8.0	0.62
(別掲)教育関係費	296	89.0	0.3	0.01	-11.3	-0.31
(別掲)教養娯楽関係費	966	113.1	0.7	0.06	2.9	0.29
(別掲)情報通信関係費	596	74.2	0.0	0.00	1.2	0.05

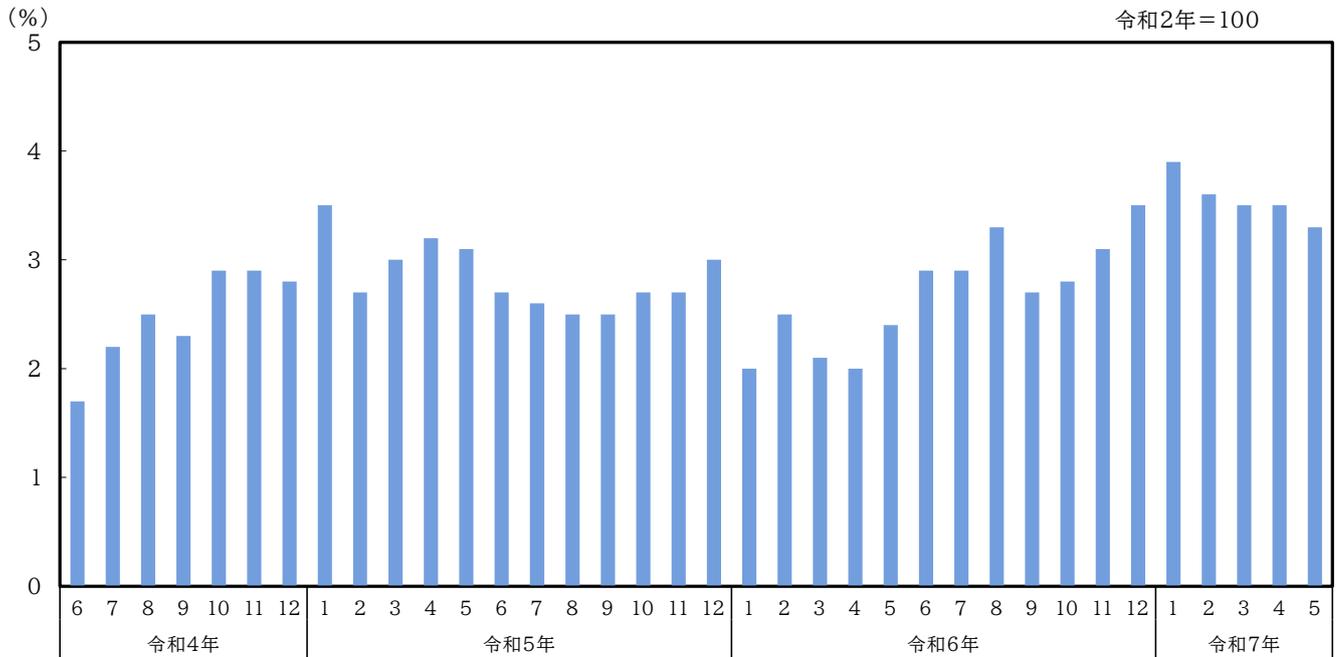
大分市消費者物価指数 総合指数の推移(過去3年間)

総合指数 : 110.1 前月比 : +0.6% 前年同月比 : +3.3%

指数



前年同月比



大分市消費者物価指数 費目別指数の推移(過去3年間)

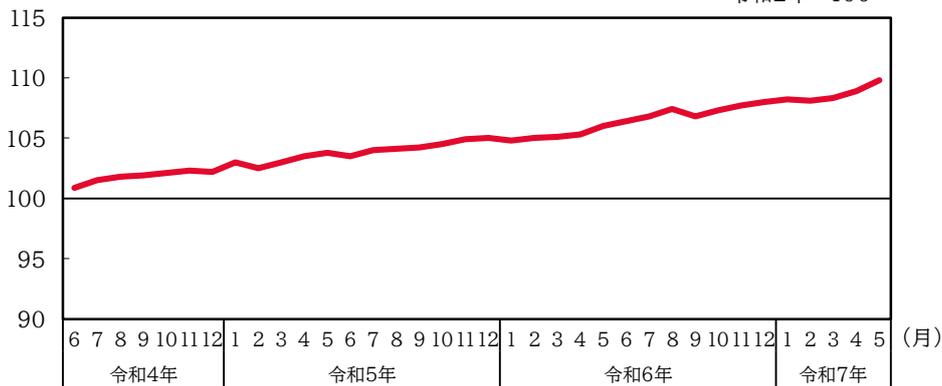
生鮮食品を除く総合指数

指数：109.8

前月比：+ 0.8%

前年同月比：+ 3.6%

令和2年=100



生鮮食品を除く総合指数は109.8となり、前年同月に比べ3.6%上昇した。

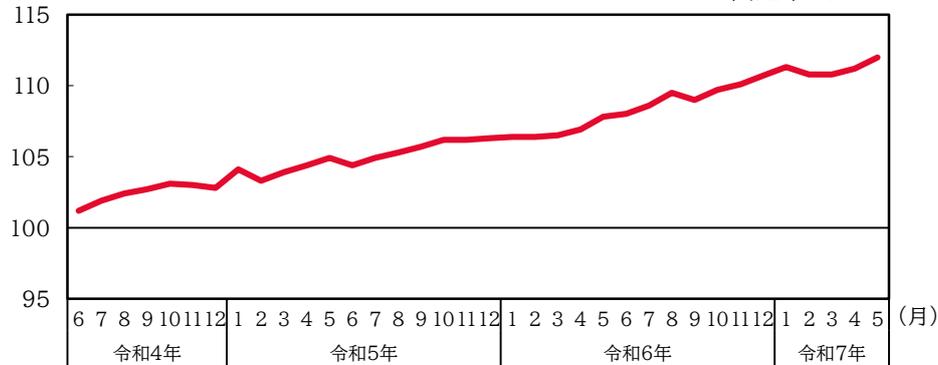
持家の帰属家賃を除く総合指数

指数：112.0

前月比：+ 0.7%

前年同月比：+ 3.8%

令和2年=100



持家の帰属家賃を除く総合指数は112.0となり、前年同月に比べ3.8%上昇した。

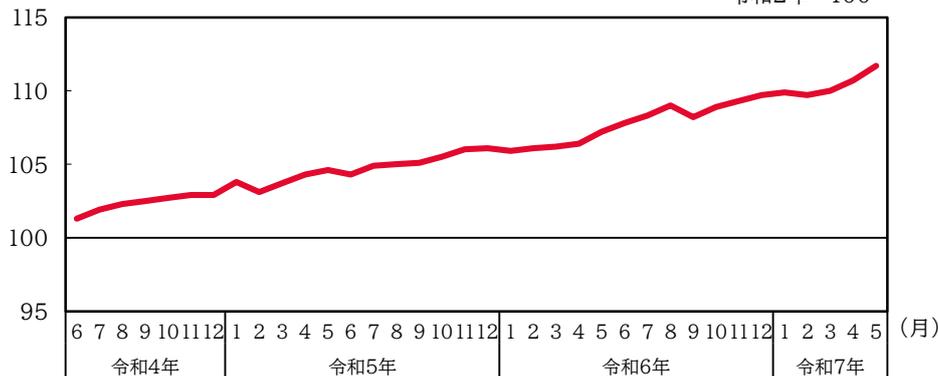
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合指数

指数 111.7

前月比：+ 0.9%

前年同月比：+ 4.2%

令和2年=100



持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合指数は111.7となり、前年同月に比べ4.2%上昇した。

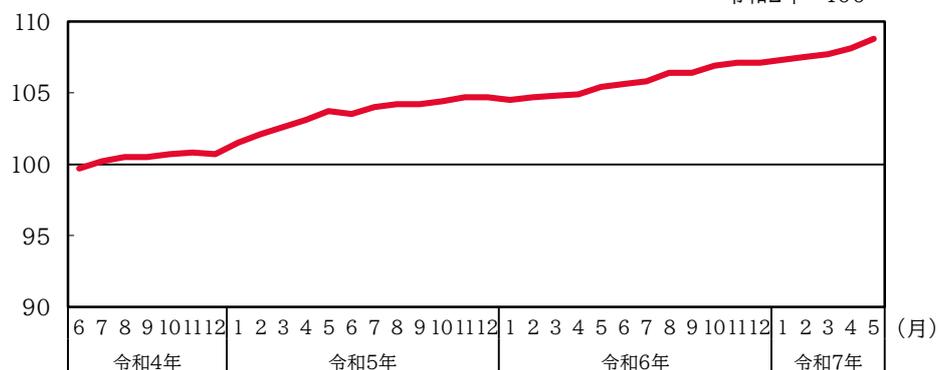
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

指数：108.8

前月比：+ 0.6%

前年同月比：+ 3.2%

令和2年=100



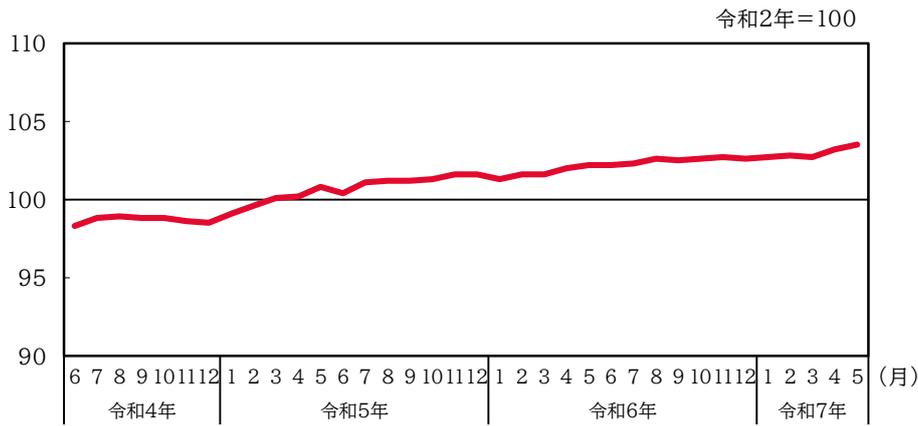
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.8となり、前年同月に比べ3.2%上昇した。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数

指数：103.5

前月比：+ 0.3%

前年同月比：+ 1.4%



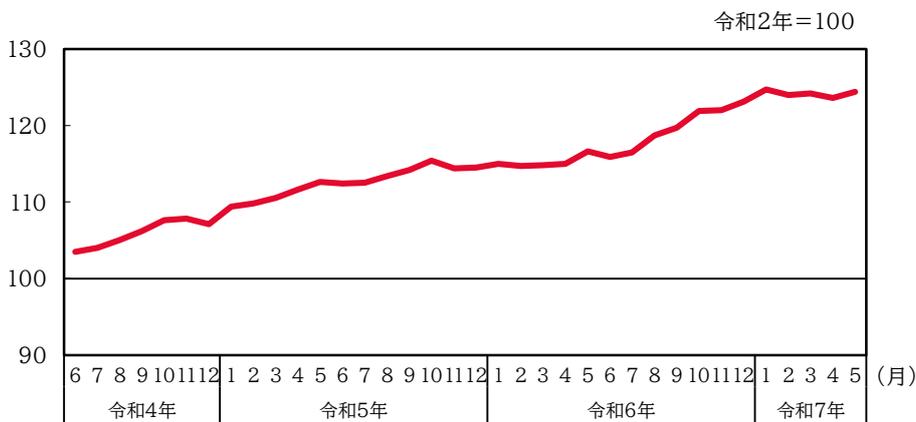
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は103.5となり、前年同月に比べ1.4%上昇した。

食料指数

指数：124.4

前月比：+ 0.7%

前年同月比：+ 6.7%



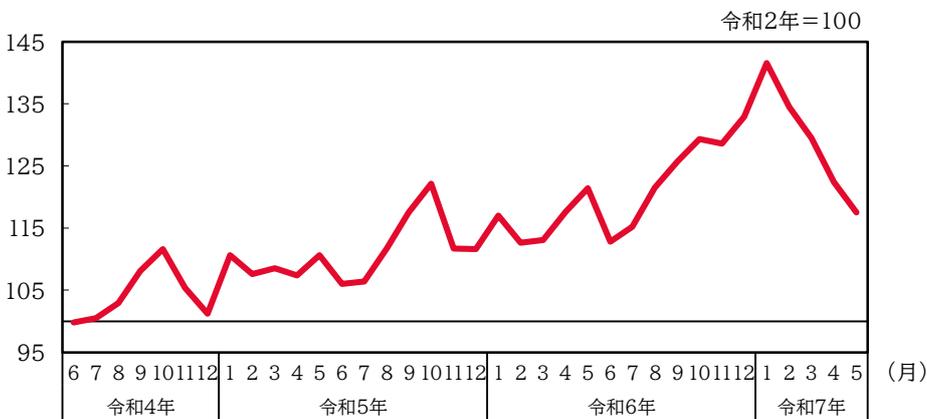
食料指数は124.4となり、前年同月に比べ6.7%上昇した。
これは穀類が33.1%上昇したことなどによる。

生鮮食品指数

指数：117.5

前月比：- 4.0%

前年同月比：- 3.2%



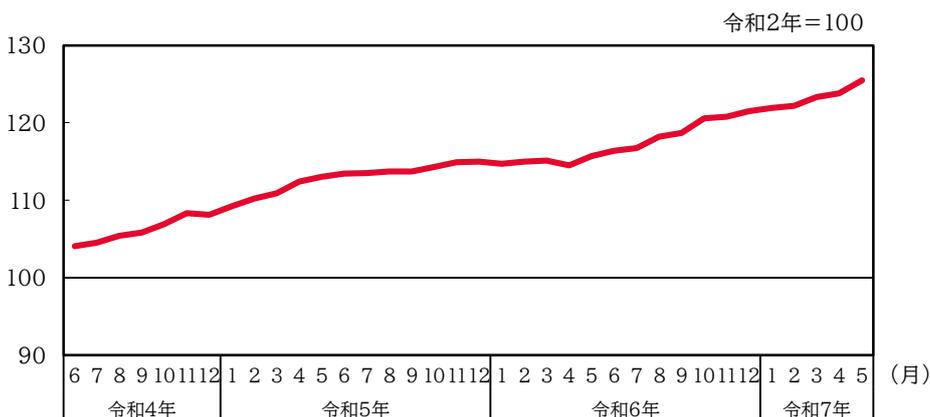
生鮮食品指数は117.5となり、前年同月に比べ3.2%下落した。

生鮮食品を除く食料指数

指数：125.5

前月比：+ 1.4%

前年同月比：+ 8.5%



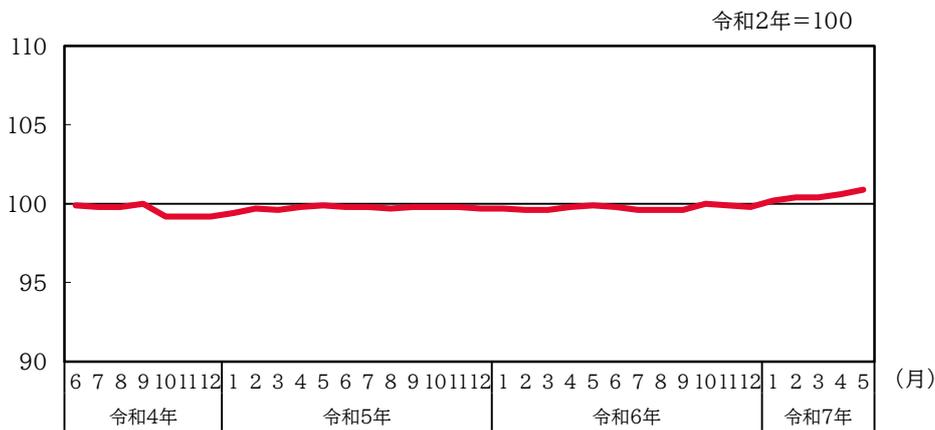
生鮮食品を除く食料指数は125.5となり、前年同月に比べ8.5%上昇した。

住居指数

指数：100.9

前月比：+ 0.2%

前年同月比：+ 1.0%



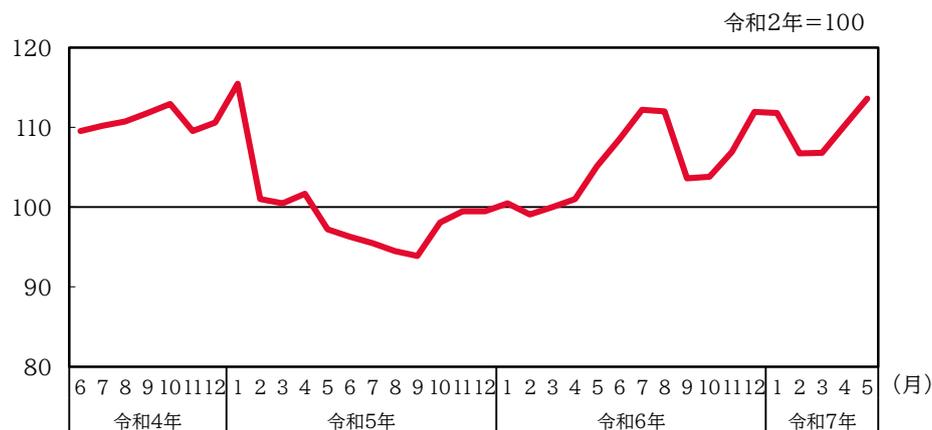
住居指数は100.9となり、前年同月に比べ1.0%上昇した。
これは、設備修繕・維持が4.3%上昇したことなどによる。

光熱・水道指数

指数：113.6

前月比：+ 3.1%

前年同月比：+ 8.1%



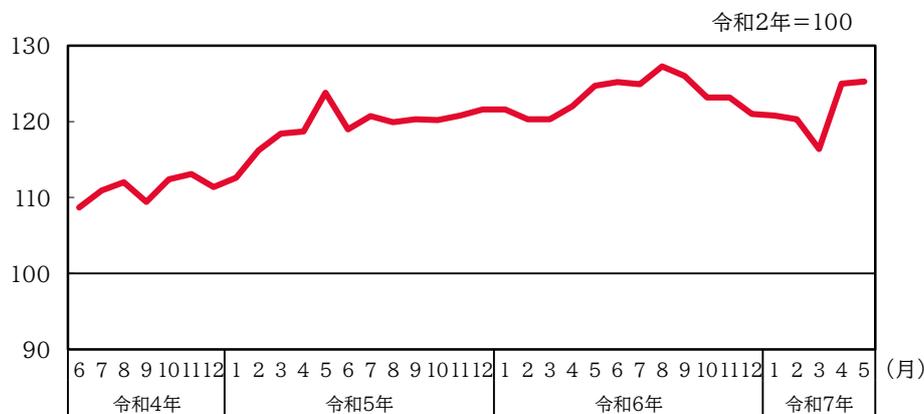
光熱・水道指数は113.6となり、前年同月に比べ8.1%上昇した。
これは、電気代が13.6%上昇したことなどによる。

家具・家事用品指数

指数：125.3

前月比：+ 0.3%

前年同月比：+ 0.5%



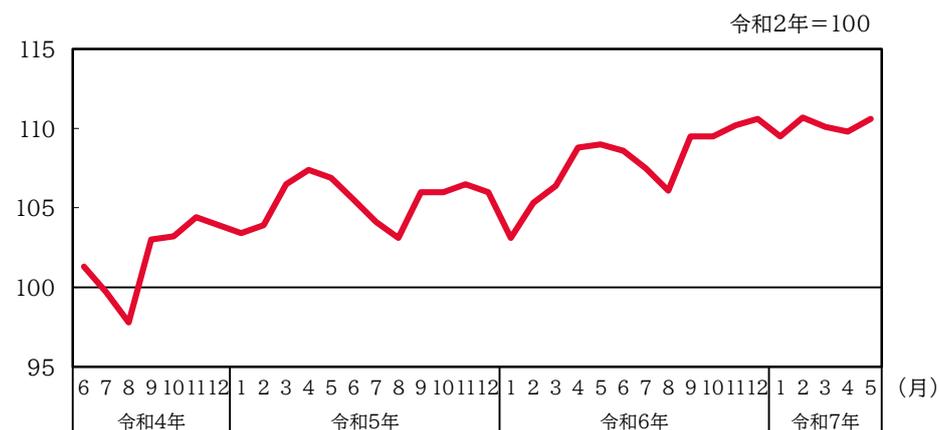
家具・家事用品指数は125.3となり、前年同月に比べ0.5%上昇した。
これは、家事サービスが19.4%上昇したことなどによる。

被服及び履物指数

指数：110.6

前月比：+ 0.7%

前年同月比：+ 1.5%



被服及び履物指数は110.6となり、前年同月に比べ1.5%上昇した。
これは、履物類が4.6%上昇したことなどによる。

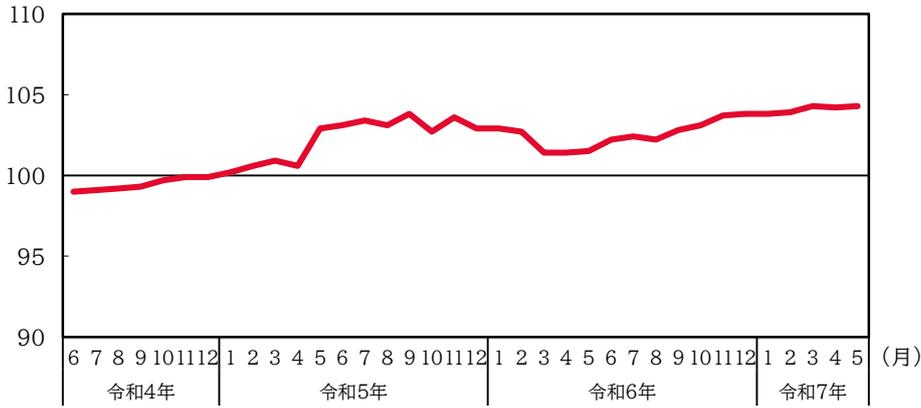
保健医療指数

指数：104.3

前月比：0.0%

前年同月比：+ 2.8%

令和2年=100



保健医療指数は104.3となり、前年同月に比べ2.8%上昇した。
これは医薬品・健康保持用摂取品が6.6%上昇したことなどによる。

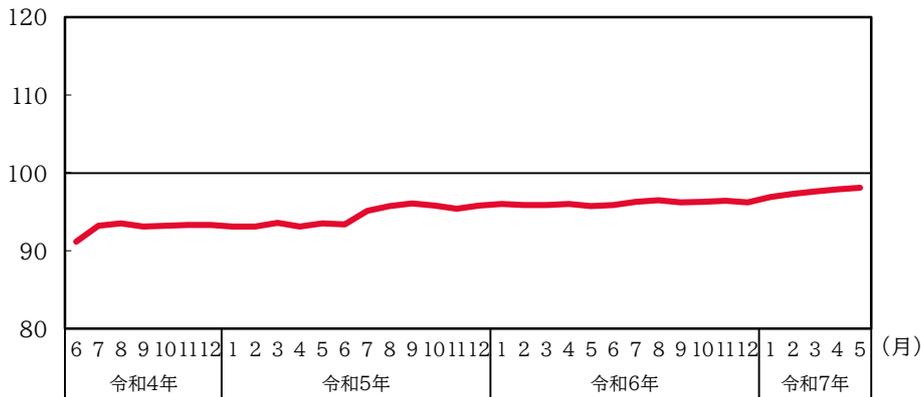
交通・通信指数

指数：98.1

前月比：+ 0.1%

前年同月比：+ 2.5%

令和2年=100



交通・通信指数は98.1となり、前年同月に比べ2.5%上昇した。
これは、自動車等関係費が2.7%上昇したことなどによる。

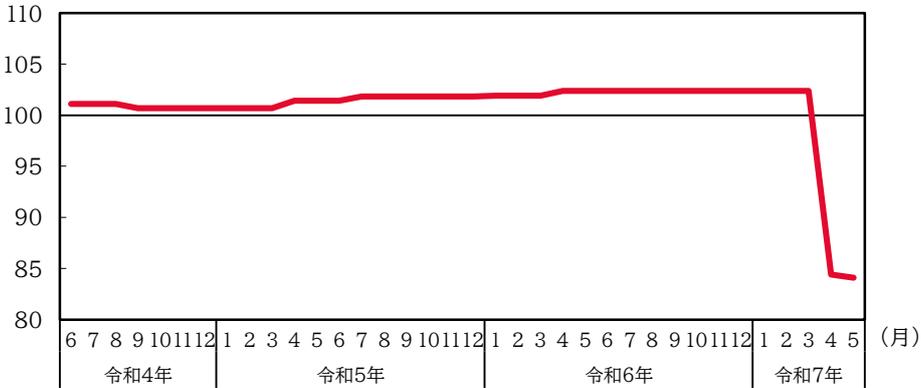
教育指数

指数：84.1

前月比：- 0.3%

前年同月比：- 17.8%

令和2年=100



教育指数は84.1となり、前年同月に比べ17.8%下落した。
これは、授業料等が27.6%下落したことなどによる。

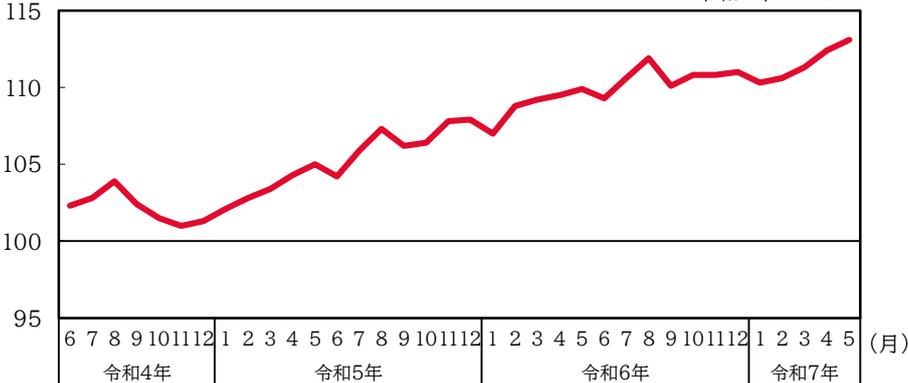
教養娯楽指数

指数：113.1

前月比：+ 0.6%

前年同月比：+ 2.9%

令和2年=100



教養娯楽指数は113.1となり、前年同月に比べ2.9%上昇した。
これは、教養娯楽用品が6.7%上昇したことなどによる。

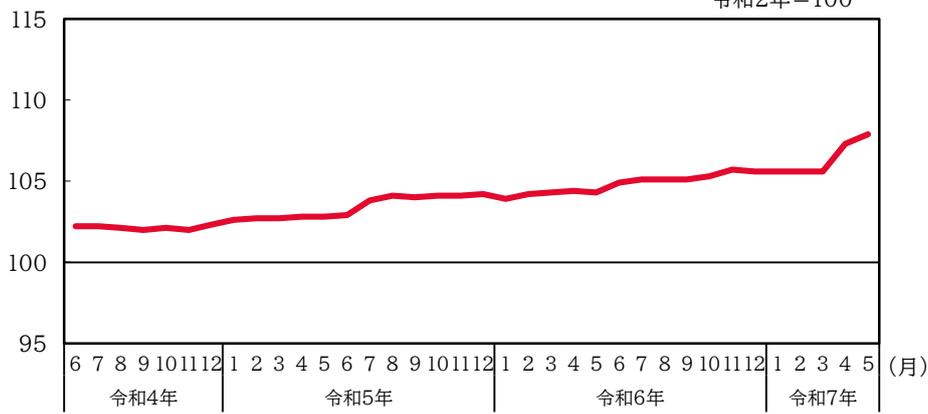
諸雑費指数

指数：107.9

前月比：+ 0.6%

前年同月比：+ 3.4%

令和2年=100



諸雑費指数は107.9となり、前年同月に比べ3.4%上昇した。
これは、他の諸雑費が4.0%上昇したことなどによる。

3 生計費関係

令和6年4月の標準生計費

総務省の「全国家計構造調査」、「全国単身世帯収支実態調査」及び「家計調査」に基づき、勤労者世帯のうち、1人世帯及び夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される複数人世帯（有業人員1人の2人～5人世帯）について、世帯人員別に世帯主の想定年齢を設定し、令和6年4月の標準生計費を算定した。

標準生計費は、次の5つの費目を対象として算定している。各費目の内容は、それぞれ「全国家計構造調査」、「全国単身世帯収支実態調査」及び「家計調査」の次に掲げる大分類項目に対応する。

- 食料費・・・食料
- 住居関係費・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・被服及び履物
- 雑費Ⅰ・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費Ⅱ・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

第24表 大分市における費目別・世帯人員別標準生計費

(令和6年4月)

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	円 31,070	円 39,490	円 51,320	円 63,160	円 75,000
住居関係費	39,440	44,200	40,750	37,290	33,840
被服・履物費	7,260	6,790	10,360	13,930	17,510
雑費Ⅰ	23,010	31,550	48,350	65,170	81,980
雑費Ⅱ	11,130	20,060	25,210	30,360	35,520
計	111,910	142,090	175,990	209,910	243,850

3 生計費及び労働経済関係

令和5年4月の標準生計費算定方法

総務省の「全国家計構造調査」、「全国単身世帯収支実態調査」及び「家計調査」に基づき、令和5年4月の標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ「全国家計構造調査」、「全国単身世帯収支実態調査」及び「家計調査」の次に掲げる大分類項目に対応する。

- 食料費 …… 食料
- 住居関係費 …… 住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費 …… 被服及び履物
- 雑費Ⅰ …… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費Ⅱ …… その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

(2) 費目別・世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、「家計調査」（大分市・勤労者世帯）における令和5年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、令和元年の「全国家計構造調査」及び「全国単身世帯収支実態調査」を基礎として算定した令和3年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を加味して、令和5年4月の費目別標準生計費を算定し、これに全国の費目別平均支出金額に対する大分市の費目別平均支出金額の割合を乗じて算定した。

第24表 大分市における費目別・世帯人員別標準生計費

(令和5年4月)

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	円 31,430	円 31,700	円 49,910	円 68,130	円 86,330
住居関係費	27,780	29,550	26,860	24,160	21,460
被服・履物費	5,360	3,650	5,910	8,160	10,410
雑費Ⅰ	32,930	34,260	65,600	96,940	128,270
雑費Ⅱ	12,700	14,830	20,630	26,430	32,230
計	110,200	113,990	168,910	223,820	278,700

第25表 労働経済指標

項 目			年 月	令和4年 4 月	5 月	6 月		
賃 金 ・ 労 働 時 間	大 分 県	① きまって支給する給与	金 額 (千円)	267.3	266.6	264.2		
			前年同月比 (%)	4.0	4.2	3.0		
		〔調 査〕 〔産 業 計〕	うち所定内給与	金 額 (千円)	244.7	243.7	240.2	
				前年同月比 (%)	3.8	4.0	2.0	
			うち一般 労働者	前年同月比 (%)	3.9	3.8	2.1	
		② 総実労働時間数	時間数 (時間)	152.5	142.2	150.0		
		〔調 査〕 〔産 業 計〕	うち所定外 労働時間数	時間数 (時間)	13.1	13.2	13.4	
	〔厚 生 労 働 省 毎 月 調 査〕	全 国	③ きまって支給する給与	金 額 (千円)	307.9	301.2	304.0	
前年同月比 (%)				2.5	2.2	2.3		
〔調 査〕 〔産 業 計〕			うち所定内給与	金 額 (千円)	281.9	277.2	280.0	
				前年同月比 (%)	2.2	1.9	2.1	
				うち一般 労働者	前年同月比 (%)	1.8	1.2	1.5
			④ 総実労働時間数	時間数 (時間)	149.0	137.6	149.6	
	〔調 査〕 〔産 業 計〕	うち所定外 労働時間数	時間数 (時間)	12.9	11.7	12.1		
生 計 費 〔総 務 省 家 計 調 査〕	⑤消費支出 〔二人以上の世帯の うち勤労者世帯〕	大 分 市	金 額 (千円)	336.8	380.0	290.1		
			前年同月比 (%)	42.5	47.9	0.5		
		全 国	金 額 (千円)	344.1	315.0	300.5		
			前年同月比 (%)	1.6	△ 0.9	6.9		
物 価	⑥消費者物価指数 (総務省)	大 分 市	前年同月比 (%)	1.5	1.8	1.7		
		全 国	前年同月比 (%)	2.5	2.5	2.4		
雇 用	⑦常用雇用指数 (厚生労働省)		前年同月比 (%)	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.6		
	⑧完全失業率 (総務省)		(%)	2.6	2.6	2.6		
	⑨有効求人倍率 (厚生労働省)		(倍)	1.24	1.25	1.27		

(注) 1 ①、③、⑥、⑦は、令和2年基準である。
 2 ①、②、③、④、⑦は、事業所規模30人以上の数値である。
 3 ⑧、⑨は、季節調整値である。

7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	令和5年 1 月	2 月	3 月	4 月
263.8	256.2	259.3	261.9	264.8	259.2	261.7	258.9	258.4	266.2
3.1	0.3	△ 0.1	2.3	3.1	0.9	1.2	△ 0.3	△ 2.8	△ 0.4
241.4	233.5	236.5	239.8	242.3	234.5	239.4	237.1	236.3	244.8
2.3	△ 0.6	0.1	1.5	2.7	△ 0.5	1.3	△ 0.1	△ 2.6	0.1
3.2	0.5	2.2	3.1	2.9	△ 0.3	4.0	1.5	△ 0.6	0.1
149.7	142.6	144.0	148.4	148.5	148.0	138.0	140.7	146.9	150.0
12.8	11.7	12.6	12.5	12.9	13.1	11.8	11.9	11.4	11.8
303.7	301.9	304.0	305.3	305.7	305.9	303.9	303.5	306.8	310.9
2.0	2.3	2.6	2.3	2.6	2.5	1.7	1.4	1.0	1.0
279.1	277.7	279.7	279.9	280.0	280.1	279.5	279.1	281.6	285.1
1.9	2.2	2.2	1.8	2.2	2.3	1.7	1.5	1.0	1.2
1.2	1.5	1.6	1.4	1.6	1.8	1.6	1.4	1.1	1.1
147.0	139.1	144.0	144.5	146.0	144.2	135.7	139.7	145.8	148.3
12.1	11.3	12.2	12.6	12.6	12.6	11.8	12.0	12.5	12.6
358.3	293.4	312.9	347.8	300.4	341.4	435.1	387.9	351.8	351.6
20.2	5.8	19.8	25.0	4.2	△ 20.8	50.6	36.5	△ 9.8	4.4
317.6	322.4	314.0	328.7	308.1	353.8	331.1	298.7	340.0	334.2
4.9	9.6	6.2	5.1	1.3	2.8	5.3	4.7	△ 1.1	△ 2.9
2.2	2.5	2.3	2.9	2.9	2.8	3.5	2.7	3.0	3.2
2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5
△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.6	0.6	0.6	0.7
2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6
1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32

【職業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和7年5月	フルタイム (月額)			パートタイム (時間額)		
	求人件数 (件)	求人賃金下限 (平均、単位：円)	求人賃金上限 (平均、単位：円)	求人件数 (件)	求人賃金下限 (平均、単位：円)	求人賃金上限 (平均、単位：円)
職業計 (代表的職業名)	3,338	205,154	260,500	1,835	1,079	1,176
A 管理的職業	15	266,477	359,163	1	1,299	1,299
B 専門的・技術的職業	1,011	216,886	285,426	366	1,223	1,396
製造技術者 (開発)	18	220,492	331,689	0	-	-
製造技術者 (開発を除く)	39	209,301	322,966	0	-	-
建築・土木・測量技術者	156	244,363	374,843	0	-	-
システム設計・ソフトウェア開発技術者	45	217,664	318,942	2	1,000	1,850
薬剤師等	29	316,722	442,869	11	2,149	2,523
保健師、助産師、看護師	255	211,919	257,556	143	1,241	1,402
理学・作業療法士、歯科衛生士等	136	216,233	259,258	57	1,282	1,517
栄養士、あん摩・はり・きゅう師	49	198,485	252,718	11	1,137	1,342
福祉施設指導専門員、保育士、ケアマネージャー等	239	199,229	246,795	108	1,091	1,211
幼稚園教員、学校教員等	23	206,034	247,801	13	1,270	1,310
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6	182,368	266,131	3	986	1,033
研究者、その他専門的職業	16	147,567	197,123	16	1,217	1,518
C 事務的職業	388	187,123	225,682	278	1,062	1,162
一般事務、医療・介護事務、受付係、電話交換手等	253	181,847	212,603	207	1,049	1,153
会計・経理事務	53	199,310	254,850	43	1,131	1,212
生産現場事務、出荷・受荷事務	35	199,568	256,626	5	979	1,006
営業・販売事務	25	192,701	243,535	11	1,143	1,220
外勤事務 (集金人、調査員)	0	-	-	2	1,000	1,600
運行管理事務、郵便事務等	19	196,248	230,187	6	1,008	1,075
PCオペレーター、データ入力事務	3	167,267	275,067	4	980	1,039
D 販売の職業	233	215,836	286,912	127	1,010	1,083
商品販売	75	203,133	260,286	124	1,009	1,079
不動産仲介・売買人等	6	226,200	308,658	2	1,030	1,288
営業員	152	221,695	299,192	1	1,100	1,200
E サービスの職業	652	196,297	226,082	577	1,058	1,157
家庭生活支援サービス (家政婦 (夫) 等)	0	-	-	0	-	-
介護サービス (施設・訪問介護員)	247	187,539	218,471	193	1,095	1,238
看護助手、歯科助手	60	171,666	193,554	37	987	1,057
理・美容師、エステティシャン、ネイリスト、クリーニング工等	25	186,223	228,300	18	1,018	1,147
調理 (和・洋・中)、給食調理、調理補助等	103	194,799	226,714	168	1,028	1,106
飲食店ホール係、フロント係、客室係、娯楽場接客係	183	218,150	245,382	120	1,068	1,137
ビル管理人、駐車場管理人、寮管理人	3	226,667	266,000	4	1,106	1,106
その他のサービス (葬儀師、トリマー、チラシ配布人等)	31	194,907	227,987	37	1,052	1,139
F 保安の職業 (施設警備員、道路交通誘導員等)	35	184,817	209,870	19	1,110	1,178
G 農林漁業の職業	29	200,178	281,531	23	1,015	1,155
H 生産工程の職業	343	195,153	253,872	87	992	1,045
生産設備制御・監視 (金属)	3	216,830	322,033	0	-	-
生産設備制御・監視 (金属除く：化学、飲食料、プラスチック等)	14	192,797	252,454	1	954	954
機械組立設備制御・監視	8	185,855	210,765	5	1,012	1,120
製品製造・加工処理 (金属)	52	202,026	274,538	6	987	994
製品製造・加工処理 (金属除く：化学、飲食料、プラスチック等)	86	185,868	225,459	54	993	1,047
機械組立	30	189,610	226,620	5	975	980
機械整備・修理	78	202,882	270,234	1	960	960
製品検査 (金属)	22	212,473	294,417	1	960	960
製品検査 (金属除く：化学、飲食料、プラスチック等)	11	179,840	199,672	7	998	1,003
機械検査	9	189,680	259,756	2	1,000	1,000
生産関連・生産類似作業	30	191,269	277,925	5	1,005	1,210
I 輸送・機械運転の職業	226	210,275	259,207	48	1,067	1,122
自動車運転 (バス・タクシー・トラック、トレーラー等運転手)	181	209,451	255,582	44	1,066	1,119
フォークリフト運転作業員、小型船舶運転者、バスガイド	9	198,880	230,619	3	1,070	1,073
クレーン運転工、重機オペレーター、玉掛工、ボイラー技士	36	217,269	284,581	1	1,092	1,369
J 建設・採掘の職業	245	214,707	311,641	4	1,073	1,333
型枠大工、とび工、鉄筋工	14	237,264	348,757	0	-	-
大工・左官・配管工・内装工・防水工	71	210,049	296,585	0	-	-
電気工事	53	222,164	333,683	2	980	1,300
建築・土木作業員、ダム・トンネル掘削作業員	104	211,012	305,930	2	1,167	1,367
K 運搬・清掃等の職業	161	194,524	225,185	305	1,019	1,044
倉庫作業員、荷物配達員、ルート集配員	79	203,159	239,669	45	1,029	1,071
清掃員、ごみ収集作業員、洗車作業員	54	184,656	207,690	161	1,023	1,042
製品包装作業員、袋詰作業員	2	169,900	184,400	14	974	995
選別作業員、軽作業員	26	190,675	220,650	85	1,013	1,041

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額 (月額及び時間額) の平均値。

(注) 職業分類は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」による。

【産業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和7年5月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
産業計	3,338	205,154	260,500	1,835	1,079	1,176
AB 農，林，漁業（01～04）	23	201,797	273,832	21	1,034	1,179
C 鉱業（05）	1	200,000	260,000	0	-	-
D 建設業（06～08）	513	222,616	323,692	29	1,022	1,188
06総合工事業	304	231,260	330,750	10	1,063	1,229
E 製造業（09～32）	398	193,705	246,030	82	1,010	1,053
09食料品製造業	35	182,177	197,901	27	1,006	1,035
10飲料・たばこ・飼料製造業	15	198,799	240,293	3	985	985
11繊維工業	8	194,735	215,508	5	1,025	1,036
12木材・木製品製造業	19	177,199	225,652	3	971	1,100
13家具・装備品製造業	6	174,305	233,536	1	1,000	1,200
14パルプ・紙・紙加工品製造業	4	210,000	226,250	2	972	972
15印刷・同関連産業	9	187,758	247,869	4	991	1,063
16化学工業	8	195,176	256,004	0	-	-
17石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	0	-	-
18プラスチック製品製造業	17	194,023	240,070	3	1,120	1,120
19ゴム製品製造業	6	183,773	205,980	2	957	960
21窯業・土石製品製造業	26	202,195	270,508	3	1,000	1,200
22鉄鋼業	9	230,278	299,778	0	-	-
24金属製品製造業	33	195,484	276,368	6	988	1,032
25はん用機械器具製造業	32	190,050	251,764	5	992	1,092
26生産用機械器具製造業	4	170,356	221,009	3	960	960
27業務用機械器具製造業	9	195,516	275,884	1	1,000	1,000
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	188,817	202,934	7	1,000	1,000
29電気機械器具製造業	35	205,712	288,146	2	1,377	1,477
30情報通信機械器具製造業	6	163,094	176,942	1	955	980
31輸送用機械器具製造業	63	198,512	264,437	2	958	958
F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	4	212,500	262,500	0	-	-
G 情報通信業（37～41）	47	214,569	323,738	6	1,155	1,332
H 運輸業，郵便業（42～49）	243	208,566	251,329	48	1,054	1,100
43旅客運送業	87	175,815	206,779	15	998	1,074
44貨物運送業	125	233,772	287,625	24	1,075	1,090
I 卸売業，小売業（50～61）	269	212,425	271,653	278	1,040	1,114
50～55卸売業	62	210,292	270,805	28	1,013	1,080
56～61小売業	207	213,064	271,907	250	1,044	1,118
J 金融業，保険業（62～67）	10	189,241	216,874	32	1,176	1,251
K 不動産業，物品賃貸業（68～70）	72	219,325	297,768	16	1,044	1,121
L 学術研究，専門・技術サービス業（75～77）	89	209,701	295,758	26	1,029	1,178
M 宿泊業，飲食サービス業（75～77）	176	213,824	245,504	176	1,056	1,122
75宿泊業	100	197,795	225,356	90	1,087	1,121
76飲食店	71	237,490	277,104	66	1,023	1,133
N 生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	95	198,085	243,747	41	1,104	1,221
O 教育，学習支援業（81，82）	44	211,340	262,626	39	1,152	1,325
P 医療，福祉（83～85）	1,115	198,200	237,763	746	1,110	1,235
83医療業	559	200,822	242,327	321	1,139	1,268
85社会保険・社会福祉・介護事業	553	195,749	233,049	423	1,087	1,205
Q 複合サービス事業（86，87）	12	166,522	178,831	4	1,017	1,017
R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	224	197,111	235,376	245	1,027	1,082
88廃棄物処理業	32	203,460	241,399	13	1,007	1,071
89自動車整備業	30	197,249	262,089	9	994	1,063
90機械等修理業	4	199,125	269,750	1	975	1,200
91職業紹介・労働者派遣業	9	194,803	216,652	1	2,000	3,000
92その他の事業サービス	135	196,813	231,876	198	1,022	1,069
ST 公務・その他（97，98，99）	3	221,567	259,167	46	1,258	1,379

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

（注）産業分類は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」による。

【職業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和7年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
職業計（代表的職業名）	3,629	204,321	264,208	1,850	1,078	1,173
A 管理的職業	24	264,759	340,370	1	1,200	1,200
B 専門的・技術的職業	1,010	218,436	290,635	341	1,251	1,428
製造技術者（開発）	16	222,050	318,138	0	-	-
製造技術者（開発を除く）	27	207,370	339,500	0	-	-
建築・土木・測量技術者	172	250,707	382,024	2	1,100	1,350
システム設計・ソフトウェア開発技術者	49	217,037	337,899	0	-	-
薬剤師等	18	361,954	454,077	13	2,341	2,595
保健師、助産師、看護師	273	209,306	256,051	123	1,281	1,480
理学・作業療法士、歯科衛生士等	104	215,882	272,212	40	1,252	1,456
栄養士、あん摩・はり・きゅう師	66	196,566	253,629	18	1,159	1,346
福祉施設指導専門員、保育士、ケアマネージャー等	235	206,385	254,243	115	1,124	1,256
幼稚園教員、学校教員等	20	186,966	228,676	15	1,240	1,494
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7	190,337	234,071	4	979	1,125
研究者、その他専門的職業	23	118,822	171,674	9	1,241	1,346
C 事務的職業	421	184,888	225,089	234	1,049	1,145
一般事務、医療・介護事務、受付係、電話交換手等	276	180,206	218,151	179	1,057	1,147
会計・経理事務	51	188,642	237,126	29	1,029	1,139
生産現場事務、出荷・受荷事務	35	203,205	256,599	3	973	973
営業・販売事務	31	195,703	239,190	17	1,019	1,080
外勤事務（集金人、調査員）	1	160,000	160,000	0	-	-
運行管理事務、郵便事務等	22	194,428	224,177	4	960	1,375
PCオペレーター、データ入力事務	5	172,814	194,320	2	1,140	1,310
D 販売の職業	293	216,879	301,074	129	1,016	1,059
商品販売	90	207,602	298,954	122	1,016	1,058
不動産仲介・売買人等	10	216,370	281,285	2	960	960
営業員	193	221,231	303,088	5	1,032	1,122
E サービスの職業	720	192,494	232,837	679	1,049	1,146
家庭生活支援サービス（家政婦（夫）等）	0	-	-	1	954	1,200
介護サービス（施設・訪問介護員）	298	183,451	217,491	225	1,065	1,215
看護助手、歯科助手	47	171,315	191,940	26	1,003	1,054
理・美容師、エステティシャン、ネイリスト、クリーニング工等	58	196,063	270,171	44	1,046	1,237
調理（和・洋・中）、給食調理、調理補助等	141	201,601	248,837	203	1,035	1,100
飲食店ホール係、フロント係、客室係、娯楽場接客係	147	208,542	246,883	133	1,055	1,105
ビル管理人、駐車場管理人、寮管理人	3	183,490	186,450	9	1,124	1,177
その他のサービス（葬儀師、トリマー、チラシ配布人等）	26	187,381	238,530	38	1,018	1,080
F 保安の職業（施設警備員、道路交通誘導員等）	63	189,265	239,326	35	1,123	1,136
G 農林漁業の職業	35	188,926	251,012	19	1,039	1,095
H 生産工程の職業	394	193,280	258,123	85	986	1,048
生産設備制御・監視（金属）	2	180,500	226,950	0	-	-
生産設備制御・監視（金属除く：化学、飲食料、プラスチック等）	12	188,973	229,791	1	1,077	1,130
機械組立設備制御・監視	4	181,450	249,125	0	-	-
製品製造・加工処理（金属）	81	197,675	268,929	7	1,008	1,078
製品製造・加工処理（金属除く：化学、飲食料、プラスチック等）	83	180,377	216,267	51	974	1,022
機械組立	30	181,012	234,994	11	997	1,048
機械整備・修理	109	197,840	278,794	4	1,039	1,300
製品検査（金属）	29	222,038	316,820	1	997	997
製品検査（金属除く：化学、飲食料、プラスチック等）	16	180,959	233,588	5	975	1,032
機械検査	3	189,467	216,133	2	1,000	1,000
生産関連・生産類似作業	25	196,679	269,884	3	1,000	1,133
I 輸送・機械運転の職業	250	215,006	264,583	50	1,041	1,122
自動車運転（バス・タクシー・トラック、トレーラー等運転手）	197	213,528	259,669	45	1,039	1,114
フォークリフト運転作業員、小型船舶運転者、バスガイド	13	210,454	241,838	3	980	1,193
クレーン運転工、重機オペレーター、玉掛工、ボイラー技士	40	223,768	296,178	2	1,182	1,195
J 建設・採掘の職業	246	213,167	307,703	6	1,237	1,373
型枠大工、とび工、鉄筋工	29	222,729	306,973	1	1,375	1,750
大工・左官・配管工・内装工・防水工	64	207,840	302,315	2	957	977
電気工事	43	226,012	344,002	0	-	-
建築・土木作業員、ダム・トンネル掘削作業員	109	208,854	297,674	3	1,378	1,512
K 運搬・清掃等の職業	173	194,504	225,874	271	1,017	1,051
倉庫作業員、荷物配達員、ルート集配員	92	195,685	225,953	45	1,003	1,061
清掃員、ごみ収集作業員、洗車作業員	48	192,596	232,525	130	1,041	1,073
製品包装作業員、袋詰作業員	2	171,050	171,050	24	969	971
選別作業員、軽作業員	31	195,467	218,880	72	997	1,032

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

（注）職業分類は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」による。

【産業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和7年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
産業計	3,629	204,321	264,208	1,850	1,078	1,173
AB 農, 林, 漁業 (01~04)	35	192,304	260,946	17	1,027	1,104
C 鉱業 (05)	1	200,000	260,000	2	1,550	1,600
D 建設業 (06~08)	491	220,905	319,091	26	1,026	1,097
06総合工事業	312	226,593	324,445	13	1,017	1,092
E 製造業 (09~32)	412	194,979	256,346	92	988	1,062
09食料品製造業	50	183,167	217,868	28	973	1,035
10飲料・たばこ・飼料製造業	9	184,987	244,222	4	957	994
11繊維工業	14	184,186	226,543	5	985	1,100
12木材・木製品製造業	17	190,860	244,769	3	1,005	1,367
13家具・装備品製造業	9	181,058	237,289	2	962	962
14パルプ・紙・紙加工品製造業	1	200,000	220,000	0	-	-
15印刷・同関連産業	6	171,107	192,167	8	986	1,071
16化学工業	13	180,855	225,696	2	1,025	1,125
17石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	0	-	-
18プラスチック製品製造業	19	185,266	241,860	8	996	1,039
19ゴム製品製造業	7	193,000	238,429	0	-	-
21窯業・土石製品製造業	32	201,704	258,173	1	1,000	1,250
22鉄鋼業	4	214,000	290,000	0	-	-
24金属製品製造業	32	184,112	268,089	6	1,006	1,055
25はん用機械器具製造業	20	195,114	273,810	4	1,000	1,050
26生産用機械器具製造業	6	192,833	320,333	0	-	-
27業務用機械器具製造業	10	185,314	214,064	3	987	1,017
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	187,708	218,447	4	1,000	1,000
29電気機械器具製造業	28	198,308	275,653	2	1,064	1,300
30情報通信機械器具製造業	0	-	-	1	1,000	1,000
31輸送用機械器具製造業	79	197,966	260,813	8	1,008	1,061
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	192,840	243,240	0	-	-
G 情報通信業 (37~41)	56	218,685	335,244	3	993	1,117
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	231	209,668	251,460	32	1,018	1,118
43旅客運送業	69	176,911	208,822	9	967	1,190
44貨物運送業	123	228,474	278,018	15	1,011	1,034
I 卸売業, 小売業 (50~61)	337	209,262	274,426	259	1,050	1,104
50~55卸売業	116	208,445	257,823	50	1,055	1,123
56~61小売業	221	209,691	283,141	209	1,048	1,100
J 金融業, 保険業 (62~67)	21	196,257	252,343	19	1,023	1,090
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	100	211,911	281,710	27	1,053	1,145
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (75~77)	99	219,148	320,672	26	1,165	1,312
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	206	213,888	258,997	243	1,051	1,102
75宿泊業	75	198,758	222,096	80	1,108	1,143
76飲食店	125	224,153	284,010	142	1,027	1,087
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	86	197,868	263,507	60	1,030	1,175
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	46	198,184	244,869	42	1,124	1,290
P 医療, 福祉 (83~85)	1,155	197,290	239,505	727	1,105	1,240
83医療業	552	198,780	241,934	284	1,150	1,283
85社会保険・社会福祉・介護事業	602	196,000	237,218	442	1,074	1,212
Q 複合サービス事業 (86, 87)	24	167,490	191,055	4	971	971
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	301	199,066	256,197	220	1,067	1,106
88廃棄物処理業	41	206,998	236,699	14	1,087	1,145
89自動車整備業	40	192,865	271,490	4	1,065	1,315
90機械等修理業	5	201,520	274,658	0	-	-
91職業紹介・労働者派遣業	12	186,793	212,000	2	967	1,090
92その他の事業サービス	189	201,267	263,424	186	1,059	1,092
ST 公務・その他 (97, 98, 99)	23	199,117	249,820	51	1,254	1,354

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

（注）産業分類は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」による。

【職業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和6年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
職業計（代表的職業名）	3,506	196,270	253,707	1,818	1,021	1,110
A 管理的職業	14	229,990	352,038	0	-	-
B 専門的・技術的職業	967	213,670	283,469	313	1,182	1,340
製造技術者（開発）	22	197,200	340,986	0	-	-
製造技術者（開発を除く）	19	198,692	327,711	2	1,199	1,199
建築・土木・測量技術者	172	238,922	373,258	2	1,281	1,582
システム設計・ソフトウェア開発技術者	30	222,920	347,496	2	983	1,219
薬剤師等	30	330,784	427,803	5	2,400	2,800
保健師、助産師、看護師	267	203,450	249,395	112	1,211	1,385
理学・作業療法士、歯科衛生士等	103	210,064	257,871	48	1,305	1,490
栄養士、あん摩・はり・きゅう師	52	191,206	239,114	10	990	1,151
福祉施設指導専門員、保育士、ケアマネージャー等	225	203,516	245,712	107	1,050	1,171
幼稚園教員、学校教員等	16	186,258	219,679	7	1,048	1,091
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4	184,893	257,125	2	900	2,050
研究者、その他専門的職業	27	130,724	177,215	14	1,255	1,296
C 事務的職業	461	176,647	213,408	266	986	1,070
一般事務、医療・介護事務、受付係、電話交換手等	313	171,513	203,210	206	991	1,068
会計・経理事務	61	183,704	240,523	30	973	1,107
生産現場事務、出荷・受荷事務	35	194,163	246,564	8	928	934
営業・販売事務	27	202,446	240,483	12	991	1,086
外勤事務（集金人、調査員）	0	-	-	0	-	-
運行管理事務、郵便事務等	21	174,229	206,565	4	935	1,073
PCオペレーター、データ入力事務	4	155,949	160,949	6	953	1,095
D 販売の職業	285	207,536	290,562	153	951	1,000
商品販売	96	203,982	288,475	142	946	995
不動産仲介・売買人等	4	225,583	316,019	3	966	966
営業員	185	208,991	291,094	8	1,028	1,087
E サービスの職業	685	181,557	214,591	582	1,007	1,102
家庭生活支援サービス（家政婦（夫）等）	0	-	-	1	1,100	1,200
介護サービス（施設・訪問介護員）	263	178,841	207,764	175	1,036	1,181
看護助手、歯科助手	49	160,401	179,279	37	961	1,047
理・美容師、エステティシャン、ネイリスト、クリーニング工等	48	188,337	235,337	22	969	1,125
調理（和・洋・中）、給食調理、調理補助等	158	185,946	224,101	176	981	1,041
飲食店ホール係、フロント係、客室係、娯楽場接客係	143	185,379	219,543	118	1,032	1,102
ビル管理人、駐車場管理人、寮管理人	2	170,000	176,950	13	1,027	1,056
その他のサービス（葬儀師、トリマー、チラシ配布人等）	22	191,029	232,525	40	976	1,076
F 保安の職業（施設警備員、道路交通誘導員等）	43	176,164	210,586	25	973	985
G 農林漁業の職業	32	181,007	227,672	28	947	1,042
H 生産工程の職業	371	187,731	252,358	93	946	989
生産設備制御・監視（金属）	2	198,500	256,200	0	-	-
生産設備制御・監視（金属除く：化学、飲食料、プラスチック等）	16	178,685	226,995	2	900	900
機械組立設備制御・監視	4	180,203	218,325	1	950	950
製品製造・加工処理（金属）	82	193,019	265,306	3	942	942
製品製造・加工処理（金属除く：化学、飲食料、プラスチック等）	93	181,002	216,011	70	932	978
機械組立	25	175,210	260,673	6	937	1,042
機械整備・修理	94	195,569	274,946	4	1,213	1,263
製品検査（金属）	18	188,766	285,062	2	975	975
製品検査（金属除く：化学、飲食料、プラスチック等）	10	173,285	222,729	2	925	925
機械検査	7	188,317	260,029	2	953	953
生産関連・生産類似作業	20	189,900	261,140	1	950	1,000
I 輸送・機械運転の職業	231	204,530	254,031	54	1,160	1,311
自動車運転（バス・タクシー・トラック、トレーラー等運転手）	184	201,773	246,528	50	1,171	1,329
フォークリフト運転作業員、小型船舶運転者、バスガイド	9	183,748	209,692	1	1,000	1,000
クレーン運転工、重機オペレーター、玉掛工、ボイラー技士	38	222,803	300,866	3	1,033	1,100
J 建設・採掘の職業	249	208,040	309,208	5	1,164	1,344
型枠大工、とび工、鉄筋工	28	210,731	305,260	0	-	-
大工・左官・配管工・内装工・防水工	63	203,416	297,702	3	1,162	1,362
電気工事	53	218,322	341,247	0	-	-
建築・土木作業員、ダム・トンネル掘削作業員	104	205,358	301,434	2	1,168	1,318
K 運搬・清掃等の職業	168	186,149	218,029	299	955	989
倉庫作業員、荷物配達員、ルート集配員	85	192,514	228,972	41	983	1,008
清掃員、ごみ収集作業員、洗車作業員	46	180,125	207,824	163	959	999
製品包装作業員、袋詰作業員	2	156,033	158,033	19	909	909
選別作業員、軽作業員	35	180,331	208,293	76	941	976

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

（注）職業分類は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」による。

【産業別】 求人賃金情報 <フルタイム・パートタイム>

大分労働局

令和6年4月	フルタイム（月額）			パートタイム（時間額）		
	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）	求人件数 （件）	求人賃金下限 （平均、単位：円）	求人賃金上限 （平均、単位：円）
産業計	3,506	196,270	253,707	1,818	1,021	1,110
AB 農, 林, 漁業 (01~04)	22	178,902	228,312	21	953	1,032
C 鉱業 (05)	3	191,167	316,333	0	-	-
D 建設業 (06~08)	492	215,158	313,932	24	1,018	1,160
06総合工事業	306	222,341	324,093	9	1,025	1,127
E 製造業 (09~32)	399	184,529	245,698	102	933	972
09食料品製造業	56	177,957	204,694	42	927	976
10飲料・たばこ・飼料製造業	12	173,482	254,833	4	988	988
11繊維工業	8	163,969	193,969	9	909	950
12木材・木製品製造業	13	186,431	244,489	5	940	1,020
13家具・装備品製造業	2	152,250	182,200	1	950	950
14パルプ・紙・紙加工品製造業	8	175,856	193,606	1	899	899
15印刷・同関連産業	11	172,418	235,182	4	915	988
16化学工業	9	188,478	210,700	1	900	950
17石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	0	-	-
18プラスチック製品製造業	16	182,304	225,724	5	984	994
19ゴム製品製造業	6	167,773	213,232	3	933	933
21窯業・土石製品製造業	30	193,975	254,184	1	1,000	1,250
22鉄鋼業	14	182,857	274,857	0	-	-
24金属製品製造業	39	181,586	262,829	3	923	927
25はん用機械器具製造業	12	190,247	251,329	6	950	950
26生産用機械器具製造業	11	179,927	295,491	1	1,000	1,000
27業務用機械器具製造業	5	165,800	360,000	1	1,000	1,200
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	195,412	268,151	5	900	930
29電気機械器具製造業	23	183,215	252,238	2	931	931
30情報通信機械器具製造業	2	165,250	185,250	2	900	925
31輸送用機械器具製造業	62	187,560	250,080	3	925	925
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	200,267	234,007	0	-	-
G 情報通信業 (37~41)	39	217,109	336,103	5	942	1,170
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	244	197,783	240,413	30	1,036	1,066
43旅客運送業	69	176,546	207,890	8	1,087	1,156
44貨物運送業	140	207,281	255,491	13	1,038	1,065
I 卸売業, 小売業 (50~61)	320	203,159	278,104	291	976	1,046
50~55卸売業	84	191,416	247,089	36	1,016	1,069
56~61小売業	236	207,339	289,143	255	970	1,043
J 金融業, 保険業 (62~67)	26	189,984	237,396	8	1,048	1,123
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	74	215,713	288,778	20	971	1,088
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (75~77)	99	201,387	307,859	38	971	1,170
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	237	189,914	229,510	199	1,020	1,073
75宿泊業	123	185,072	217,299	78	1,086	1,116
76飲食店	102	196,771	248,507	107	982	1,058
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	86	186,926	231,198	48	994	1,094
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	38	199,185	241,197	59	1,178	1,331
P 医療, 福祉 (83~85)	1,100	192,466	230,579	682	1,057	1,175
83医療業	520	192,586	234,924	260	1,084	1,204
85社会保険・社会福祉・介護事業	574	192,623	226,651	422	1,041	1,158
Q 複合サービス事業 (86, 87)	36	164,724	177,639	7	924	938
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	270	188,604	233,530	231	974	1,011
88廃棄物処理業	28	191,286	224,166	18	999	1,077
89自動車整備業	32	186,649	265,399	3	977	1,250
90機械等修理業	3	198,333	255,000	3	1,000	1,000
91職業紹介・労働者派遣業	10	208,423	229,075	0	-	-
92その他の事業サービス	178	186,948	231,044	196	967	999
ST 公務・その他 (97, 98, 99)	15	208,739	288,303	53	1,132	1,229

※求人賃金：県内のハローワークにて当月中に受理されたフルタイム及びパートタイム求人の最低額、最高額（月額及び時間額）の平均値。

（注）産業分類は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」による。

令和7年3月 新規学卒者の産業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(産業別)	区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
産業計		2,510	206	1	159	1,150	195	633	203	726	226
AB 農, 林, 漁業		24	198			8	185	10	196	6	219
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		13	210			9	204	1	180	3	240
D 建設業		196	203			148	198	9	194	39	226
E 製造業		632	205			490	200	46	205	96	233
F 電気・ガス・熱供給・水道業		27	199			20	193	2	201	5	219
G 情報通信業		66	218			6	198	10	205	50	223
H 運輸業, 郵便業		92	201			60	196	10	202	22	213
I 卸売業, 小売業		199	197			72	183	67	193	60	218
J 金融業, 保険業		113	204			27	173	18	186	68	221
K 不動産業, 物品賃貸業		16	219			4	199	3	216	9	229
L 学術研究, 専門・技術サービス業		74	212			23	192	17	203	34	230
M 宿泊業, 飲食サービス業		145	198			91	189	25	202	29	223
N 生活関連サービス業, 娯楽業		93	195			39	191	35	191	19	211
O 教育, 学習支援業		119	223			2	175	45	199	72	239
P 医療, 福祉		574	212	1	159	86	190	300	209	187	227
Q 複合サービス事業		38	207			20	207	6	195	12	212
R サービス業(他に分類されないもの)		86	194			43	192	29	187	14	216
ST 公務(他に分類されるものを除く)・その他		3	216			2	214			1	220

(単位:千円)

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和7年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

令和7年3月 新規学卒者の職業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(単位:千円)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
職業計	2,510	206	1	159	1,150	195	633	203	726	226
A 専門的・技術的職業	814	217			214	201	320	213	280	234
B 管理的職業	7	217			1	175	2	184	4	243
C 事務的職業	458	202			170	188	92	188	196	222
D 販売の職業	126	203			44	184	25	188	57	224
E サービスの職業	439	199	1	159	179	190	134	195	125	216
F 保安の職業	12	194			9	195	2	193	1	193
G 農林漁業の職業	25	191			12	183	10	194	3	216
H 運輸・通信の職業	106	199			86	197	4	166	16	218
I 生産工程・労務の職業	523	200			435	198	44	195	44	227

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和7年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

令和7年3月 新規学卒者の事業所規模別初任給情報

大分労働局職業安定部

(事業所規模別)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
事業所規模計	2510	206	1	159	1150	195	633	203	726	226
29人以下	433	194	1	159	186	193	161	188	85	209
30～99人	570	201	0	0	271	193	161	200	138	220
100～299人	635	205	0	0	287	192	158	205	190	226
300人以上	872	215	-	-	406	200	153	218	313	233

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和7年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

令和6年3月 新規学卒者の産業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(産業別)	区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
産業計		2,651	196	1	180	1,152	183	659	195	839	217
AB 農, 林, 漁業		27	189			14	182	6	172	7	218
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		9	187			9	187	0			
D 建設業		235	200	1	180	159	192	26	202	49	226
E 製造業		728	190			538	183	54	193	136	218
F 電気・ガス・熱供給・水道業		18	191			8	181	0		10	200
G 情報通信業		80	215			11	184	13	206	56	223
H 運輸業, 郵便業		86	189			51	181	8	183	27	205
I 卸売業, 小売業		219	188			82	173	69	187	68	207
J 金融業, 保険業		123	205			20	168	11	167	92	218
K 不動産業, 物品賃貸業		19	201			5	180	8	194	6	228
L 学術研究, 専門・技術サービス業		76	199			20	183	22	189	34	215
M 宿泊業, 飲食サービス業		139	194			76	185	19	180	44	216
N 生活関連サービス業, 娯楽業		89	186			34	180	41	184	14	208
O 教育, 学習支援業		102	217			2	175	45	196	55	235
P 医療, 福祉		589	203			75	180	313	201	201	214
Q 複合サービス事業		17	181			5	161	1	182	11	190
R サービス業(他に分類されないもの)		95	192			43	177	23	194	29	214
ST 公務(他に分類されるものを除く)・その他		0								0	

資料出所: 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和6年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

令和6年3月 新規学卒者の職業別初任給情報

大分労働局職業安定部

(単位:千円)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
職業計	2,651	196	1	180	1,152	183	659	195	839	217
A 専門的・技術的職業	925	205			283	185	329	204	313	226
B 管理的職業	19	218			3	217	5	190	11	231
C 事務的職業	356	194			96	175	68	178	192	210
D 販売の職業	148	191			51	173	31	179	66	212
E サービスの職業	502	193			178	183	164	190	160	208
F 保安の職業	12	182			9	180	3	187	0	
G 農林漁業の職業	22	184			13	177	5	177	4	214
H 運輸・通信の職業	70	183			51	176	1	170	18	205
I 生産工程・労務の職業	597	190	1	180	468	185	53	191	75	220

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和6年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。

令和6年3月 新規学卒者の事業所規模別初任給情報

大分労働局職業安定部

(事業所規模別)

区分	学歴計		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給	人数	初任給
事業所規模計	2651	196	1	180	1152	183	659	195	839	217
29人以下	482	187	1	180	199	180	187	186	95	203
30～99人	659	195	0	0	291	184	191	193	177	216
100～299人	610	198	0	0	235	182	142	199	233	215
300人以上	900	201	-	-	427	184	139	205	334	222

資料出所：厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※ この情報は、令和6年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成。なお、賃金額は平均値(百円の位を四捨五入して千円単位で表示)である。



法人企業景気予測調査

大分県の概要

調査要領	…	P1
令和7年4－6月期調査結果(概要)	…	P3
個別項目		
1. 景況判断	…	P4
2. 売上高	…	P6
3. 経常利益	…	P6
4. 設備投資	…	P7
5. 雇用	…	P8
(参考)7年度における設備投資のスタンス	…	P9
(参考)7年度における資金調達方法	…	P10

令和7年6月12日

財務省九州財務局
大分財務事務所

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

令和7年5月15日

4. 調査対象期間

判断調査	： 令和7年 4月－ 6月 (又は 6月末)	現状判断・実績見込み
	令和7年 7月－ 9月 (又は 9月末)	見通し I
	令和7年 10月－ 12月 (又は 12月末)	見通し II

計数調査 : 令和7年度 実績見込み

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。

なお、毎年4-6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	110	103	93.6
製 造 業	38	36	94.7
非 製 造 業	72	67	93.1
大 企 業	19	19	100.0
中 堅 企 業	40	37	92.5
中 小 企 業	51	47	92.2

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%

「不変」と回答した企業の構成比 25.0%

「下降」と回答した企業の構成比 30.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)

－「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)

=10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課

TEL 097-532-7107 (内線) 20、21

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/>

令和7年4－6月期調査の概要

【景況判断】・・・全産業では、「下降」超
 【売上高】・・・全産業では、7年度は増収見込み
 【経常利益】・・・全産業では、7年度は減益見込み
 【設備投資】・・・全産業では、7年度は増加見込み
 【雇用】・・・全産業では、「不足気味」超

【景況判断】

現 状 (令和7年 4－ 6月期)	全産業	: ▲12.6 (前期 ▲1.9)
	製造業	: ▲5.6 (前期 8.1)
	非製造業	: ▲16.4 (前期 ▲7.6)
先 行 き (令和7年 7－ 9月期)	全産業	: ▲1.0
先 行 き (令和7年 10－ 12月期)	全産業	: 2.9

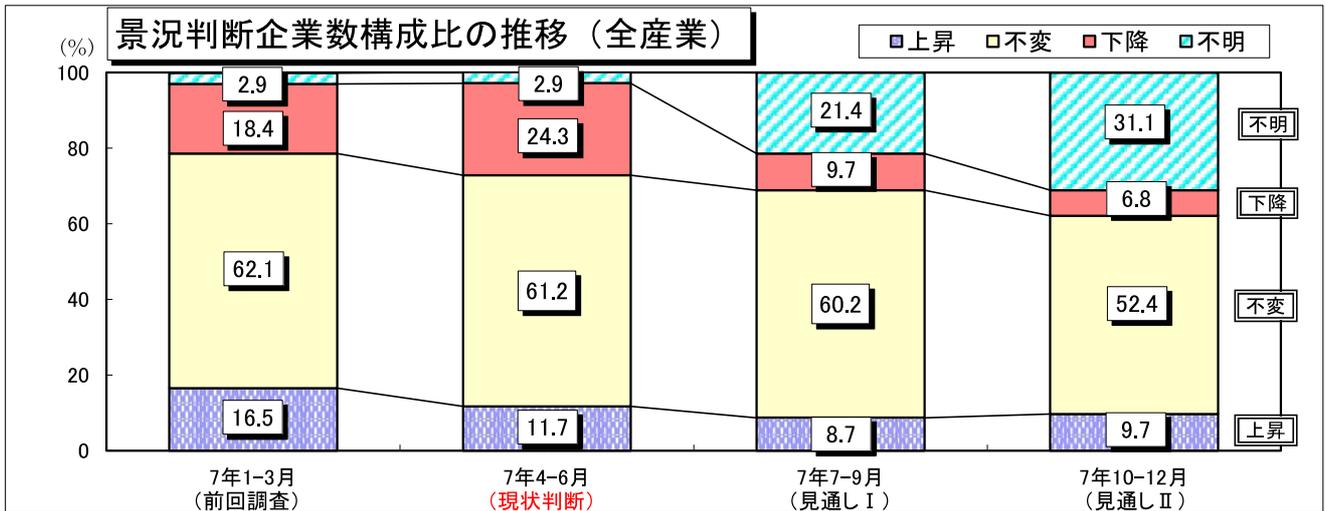
【売上高】	令和7年度	全産業	: 9.8 %の増収見込み
		製造業	: 14.9 %の増収見込み
		非製造業	: 3.4 %の増収見込み

【経常利益】	令和7年度	全産業	: 10.7 %の減益見込み
		製造業	: 14.1 %の減益見込み
		非製造業	: 7.9 %の減益見込み

【設備投資】	令和7年度	全産業	: 39.8 %の増加見込み
		製造業	: 47.0 %の増加見込み
		非製造業	: 22.4 %の増加見込み

【雇用】

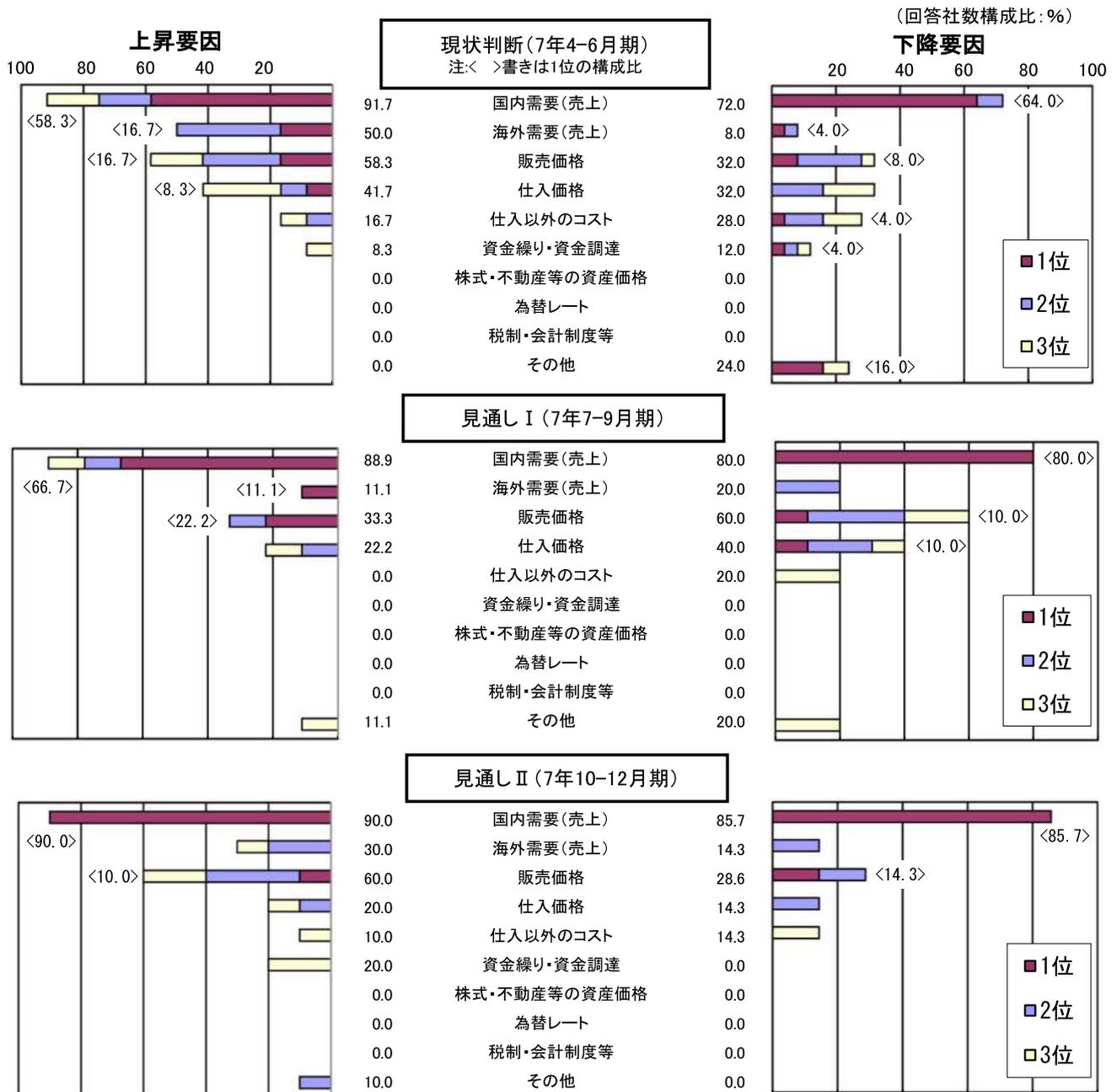
現 状 (令和7年6月末)	全産業	: 36.9 (前期 40.8)
---------------	-----	--------------------



(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの）



2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

7年度は増収見込み

7年度は、製造業では14.9%の増収見込み、非製造業では3.4%の増収見込みとなっており、全産業では9.8%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

売上高（前年度比増減率:金額ベース） (単位:社、%)

	回答企業数	7年度	
全産業	75	(4.2)	9.8
製造業	27	(8.9)	14.9
非製造業	48	(1.2)	3.4
大企業	8	(0.4)	14.1
中堅企業	31	(5.5)	2.2
中小企業	36	(10.8)	8.1

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) () 書きは前回調査結果。

3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

7年度は減益見込み

7年度は、製造業では14.1%の減益見込み、非製造業では7.9%の減益見込みとなっており、全産業では10.7%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

経常利益（前年度比増減率:金額ベース） (単位:社、%)

	回答企業数	7年度	
全産業	75	(0.1)	▲ 10.7
製造業	27	(1.2)	▲ 14.1
非製造業	48	(▲ 0.5)	▲ 7.9
大企業	8	(▲ 7.7)	▲ 9.5
中堅企業	31	(3.6)	▲ 14.2
中小企業	36	(16.9)	▲ 0.7

(注) () 書きは前回調査結果。

4. 設備投資

7年度は増加見込み

7年度は、製造業では47.0%の増加見込み、非製造業では22.4%の増加見込みとなっており、全産業では39.8%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見込みとなっている。

設備投資（前年度比増減率:金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	7年度	
全産業	87	(27.3)	39.8
製造業	31	(31.3)	47.0
非製造業	56	(18.4)	22.4
大企業	17	(▲ 16.6)	7.1
中堅企業	34	(87.3)	75.0
中小企業	36	(110.5)	104.9

(注1) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) ()書きは前回調査結果。

5. 雇 用

現状判断は「不足気味」超

7年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

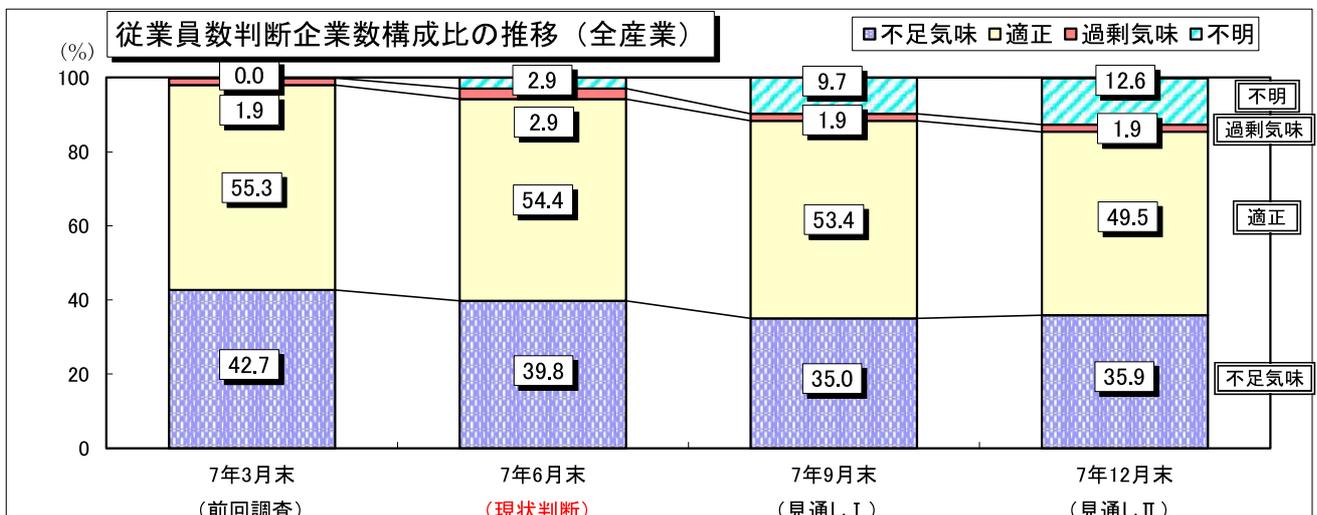
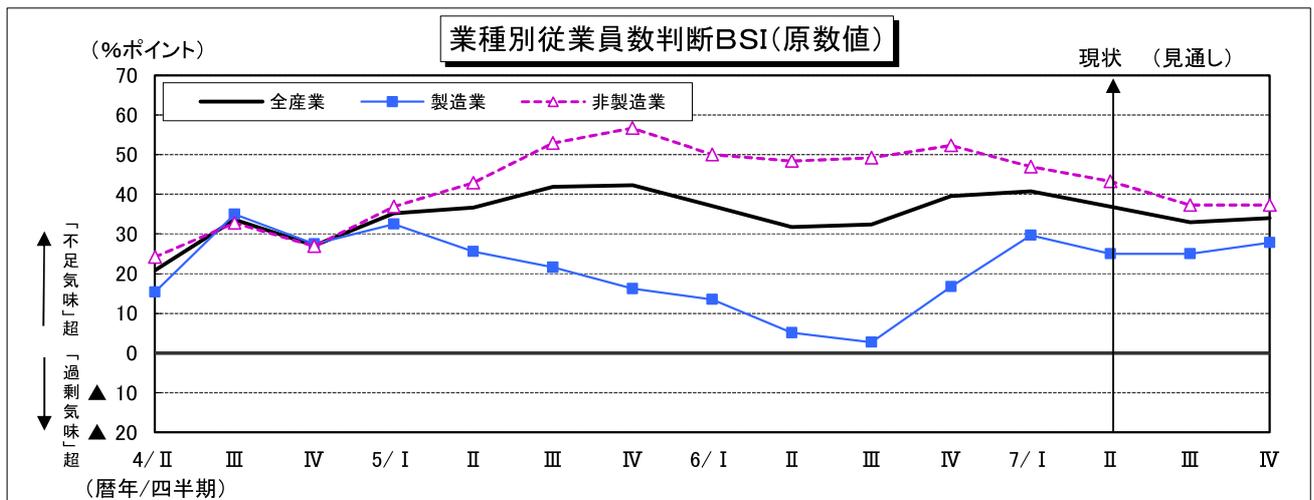
先行き(全産業)については、7年9月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	7年3月末 < 前回調査 >	7年6月末 < 現状判断 >	7年9月末 < 見通し I >	7年12月末 < 見通し II >
全 産 業	103	40.8	(33.0) 36.9	(30.1) 33.0	34.0
製 造 業	36	29.7	(27.0) 25.0	(27.0) 25.0	27.8
非 製 造 業	67	47.0	(36.4) 43.3	(31.8) 37.3	37.3
大 企 業	19	15.8	(10.5) 15.8	(10.5) 15.8	15.8
中 堅 企 業	37	34.3	(31.4) 40.5	(31.4) 35.1	37.8
中 小 企 業	47	55.1	(42.9) 42.6	(36.7) 38.3	38.3

(注) () 書きは前回調査時の見通し。



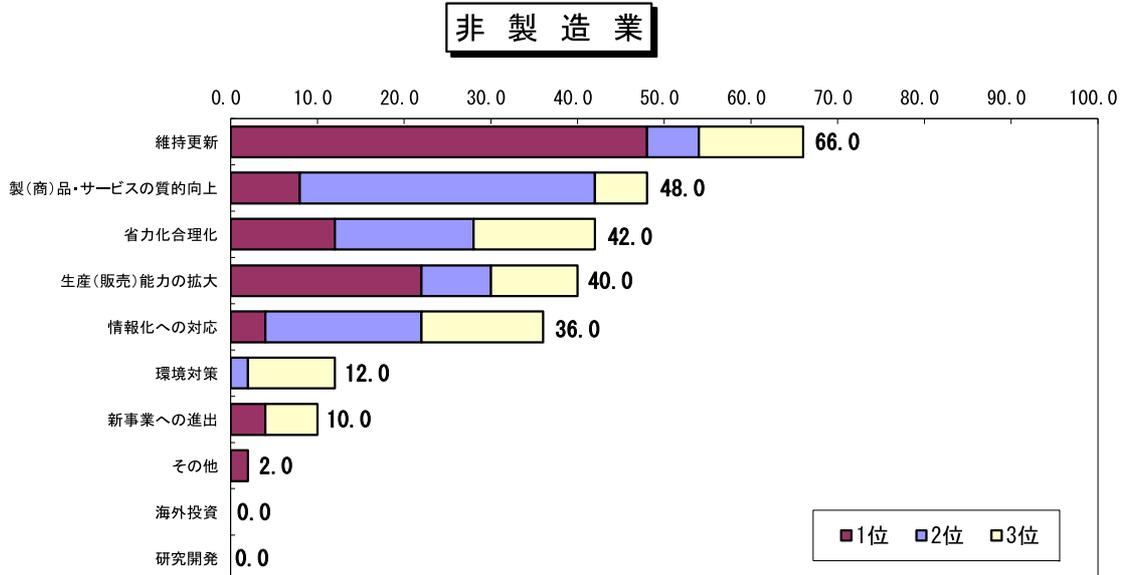
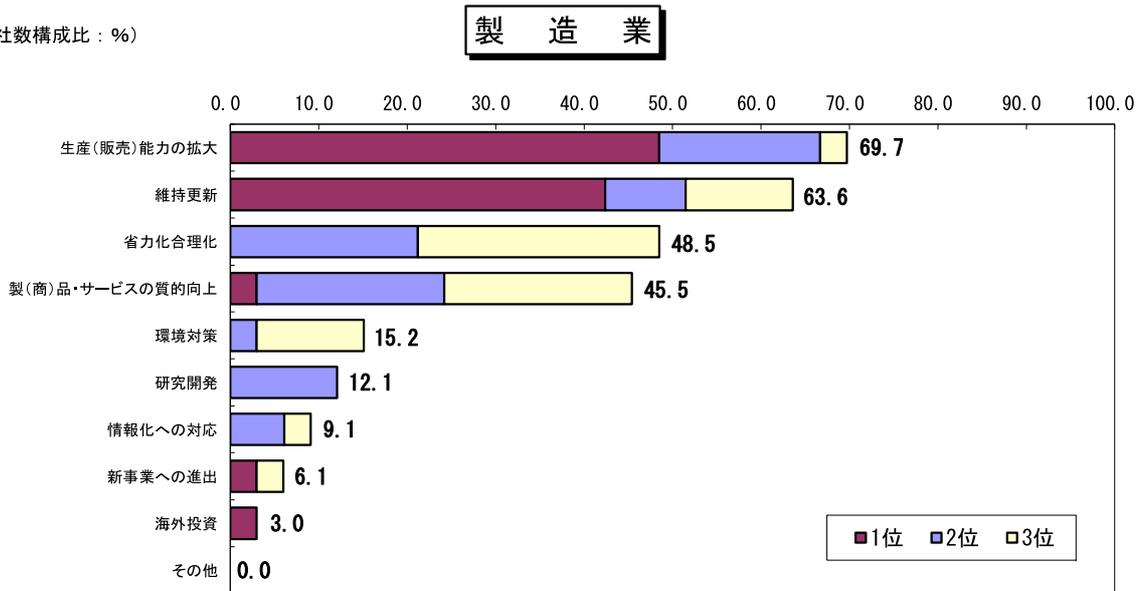
(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

(参考)7年度における設備投資のスタンス

製造業では「生産（販売）能力の拡大」、非製造業では「維持更新」が首位

7年度における設備投資のスタンスのうち回答社数の多い項目は、製造業では「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、非製造業では「維持更新」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



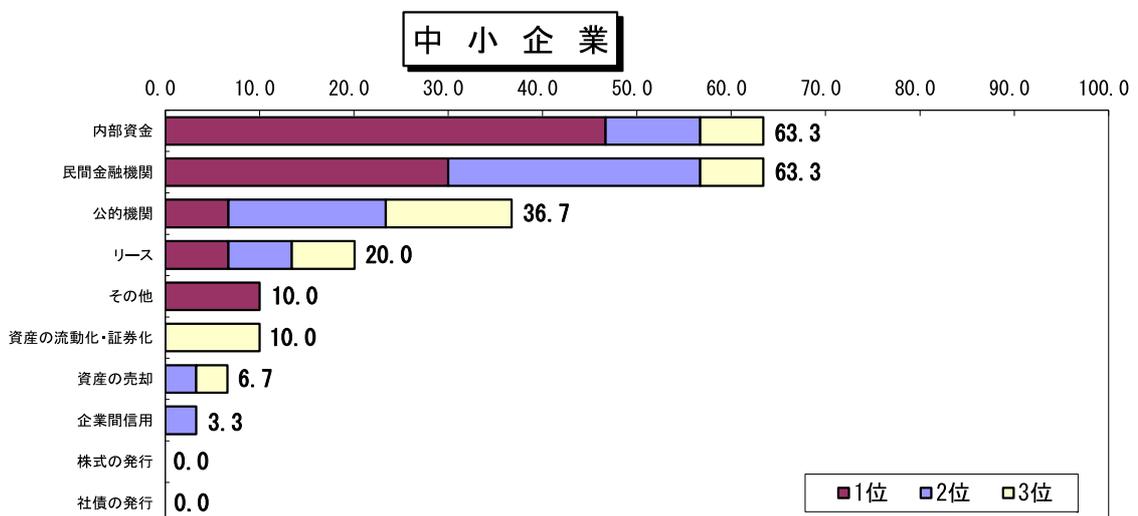
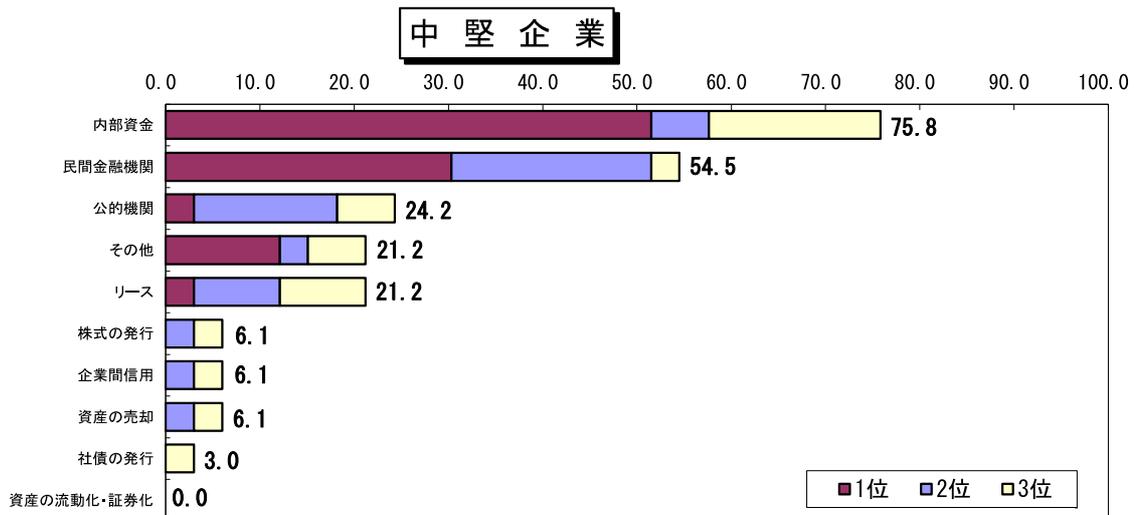
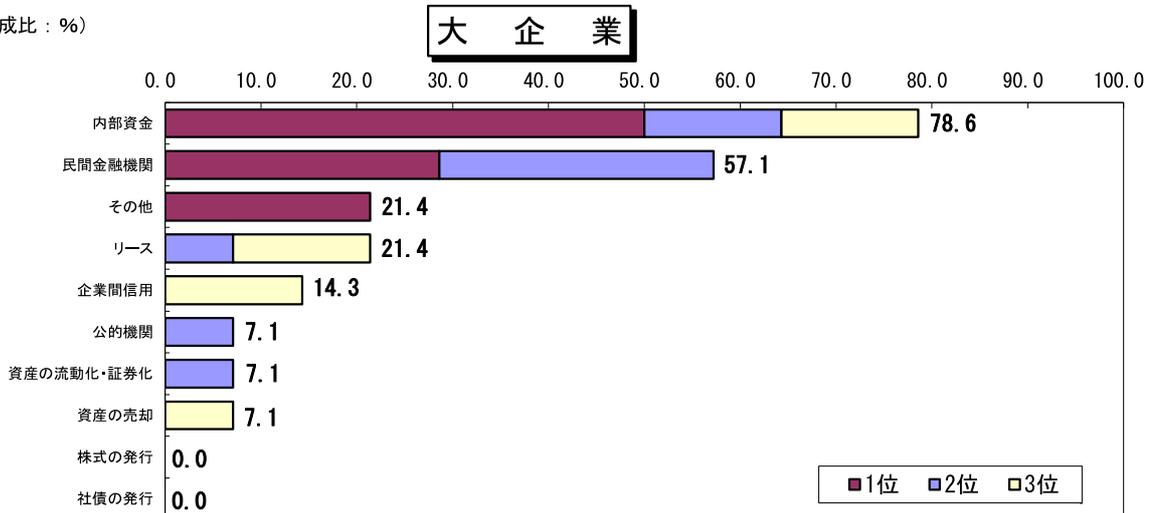
(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

(参考)7年度における資金調達方法

大企業、中堅企業、中小企業全てで「内部資金」が首位

7年度における資金調達方法のうち回答社数の多い項目は、大企業、中堅企業、中小企業全てで「内部資金」、「民間金融機関」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



(注1) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

(注2) 金融業、保険業は調査対象外。

「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)

— 2025年6月 —

○ 本調査は、第205回全国企業短期経済観測調査における大分県内集計対象先に当店独自の調査先を加えたものです。

・ 回答期間 5月28日～6月30日

・ 調査対象企業数

	調査対象企業数*	回答社数	回答率 (%)
製造業	62	62	100.0
非製造業	88	88	100.0
全産業	150	150	100.0

*うち地場企業137社、出先企業13社

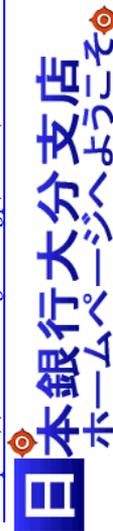
(注) 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

・ 各判断項目等の集計対象先

回答項目	地場企業	出先企業
1. 業況判断	○	○
2. 売上・収益計画	○	○
3. 設備投資関連	○	○
4. 需給・在庫・価格判断	○	○
5. 雇用	○	○
6. 企業金融	○	○

本資料は当店ホームページにも掲載しています。

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



(本件に関するお問い合わせ先)

日本銀行大分支店総務課

(TEL : 097-533-9106)

(FAX : 097-538-7085)

1. 業況判断

業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」 - 回答社数構成比%)

業種	24年						25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	3月→6月		9月	6月→9月
						(前回予測)	変化幅		
全産業	16	15	14	21	17	16	▲ 4	16	▲ 1
(参考) 全国<全規模・全産業>	12	14	15	15	15	10	0	9	▲ 6
製造業	8	15	8	16	6	9	▲ 10	4	▲ 2
食料品	56	56	44	44	11	22	▲ 33	11	0
化学	0	14	0	15	15	15	0	15	0
電気機械	27	27	18	30	18	10	▲ 12	9	▲ 9
輸送用機械	0	33	0	17	33	33	16	33	0
素材業種	▲ 8	▲ 4	▲ 4	9	0	5	▲ 9	▲ 4	▲ 4
加工業種	18	25	15	21	10	10	▲ 11	10	0
非製造業	20	15	18	24	25	22	1	22	▲ 3
建設	18	18	18	20	30	10	10	30	0
不動産・物品賃貸	25	29	29	57	71	57	14	57	▲ 14
卸売	33	13	14	22	14	14	▲ 8	7	▲ 7
小売	8	8	▲ 8	8	16	23	8	23	7
運輸・郵便	22	15	22	29	22	14	▲ 7	22	0
対事業所・個人サービス	27	18	36	45	45	45	0	27	▲ 18
宿泊・飲食サービス	29	0	29	43	29	29	▲ 14	29	0

(注) 集計対象社数が5社以下の業種は非掲載。
 (注2) (前回予測) は25年3月調査時の予測 (以下同じ)。

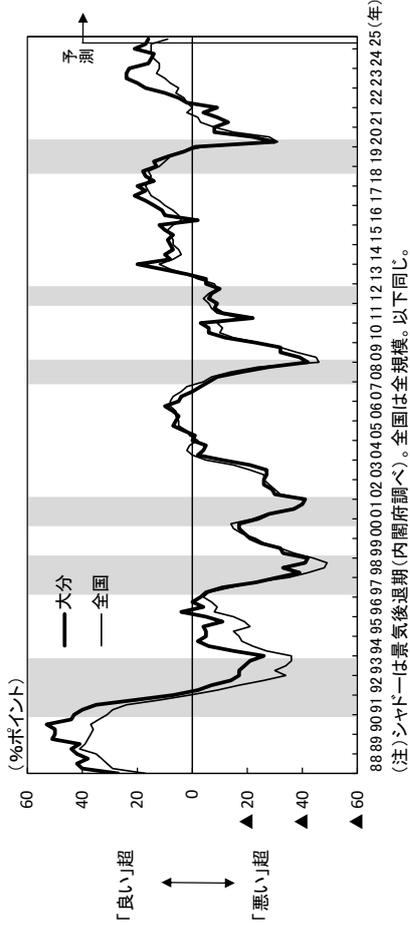
<参考> 業況判断の選択別社数構成比 (%)

	全産業			製造業			非製造業		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
前回 (25年 3月調査)	28	65	7	26	64	10	30	64	6
今回 (25年 6月調査)	27	63	10	21	64	15	32	61	7
先行き (25年 9月予測)	25	66	9	19	66	15	28	66	6

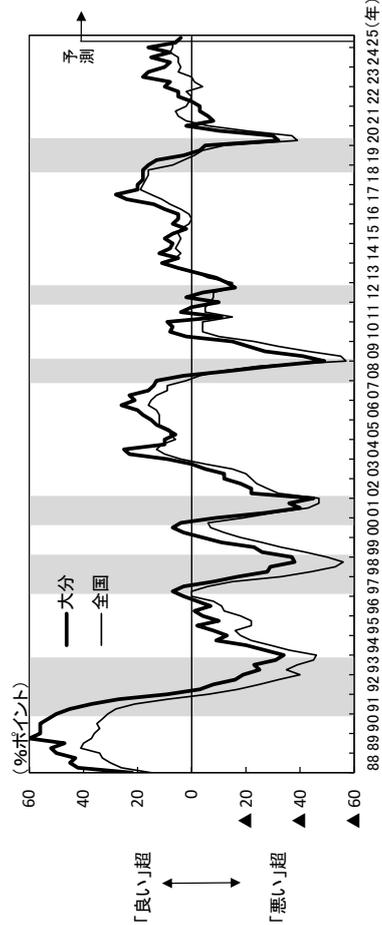
1: 「良い」、2: 「さほど良くない」、3: 「悪い」

【図表1】 業況判断D. I. の推移

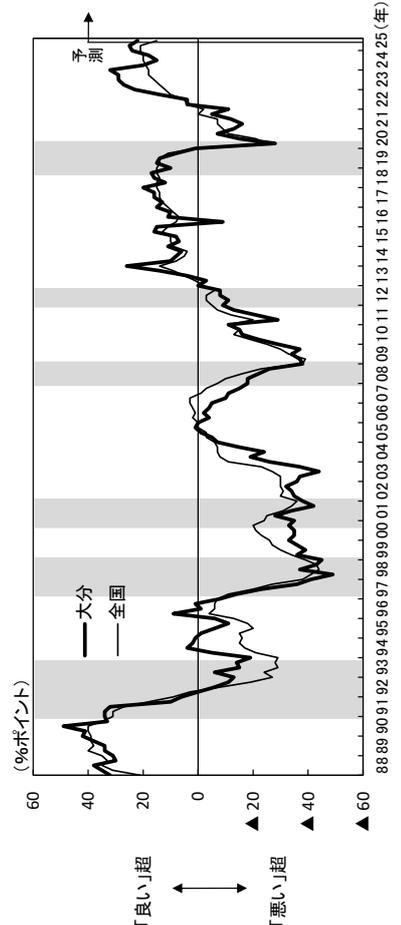
▽全産業



▽製造業



▽非製造業



2. 売上・収益計画

▽売上高

	(前年度比・%)								
	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		下期				
			修正率	修正率	修正率	修正率			
製造業	▲ 7.5	2.1	0.1	13.1	0.1	16.8	▲ 0.1	10.1	0.2
非製造業	9.0	2.0	0.5	▲ 0.7	0.7	▲ 0.9	0.2	▲ 0.5	
全産業	0.3	2.1	0.3	6.8	▲ 0.3	8.5	▲ 0.5	5.4	▲ 0.1
(参考) 全国<全規模・全産業>	3.0	3.8	0.5	1.4	1.0	1.9	0.9	0.9	1.0

(注) 修正率は前回調査(25年3月)との対比(以下同じ)。

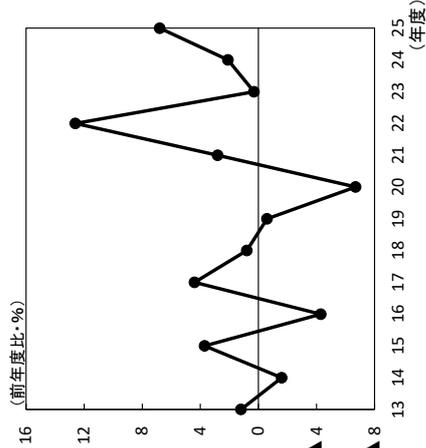
▽経常利益

	(前年度比・%)								
	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		下期				
			修正率	修正率	修正率	修正率			
製造業	▲ 9.0	▲ 2.5	0.1	▲ 9.0	▲ 4.7	0.5	12.5	▲ 14.5	▲ 13.6
非製造業	23.2	▲ 12.1	1.5	1.4	0.8	▲ 8.9	▲ 12.6	12.3	16.2
全産業	5.8	▲ 7.6	0.8	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 0.7
(参考) 全国<全規模・全産業>	12.4	5.6	3.9	▲ 5.7	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.9	1.8

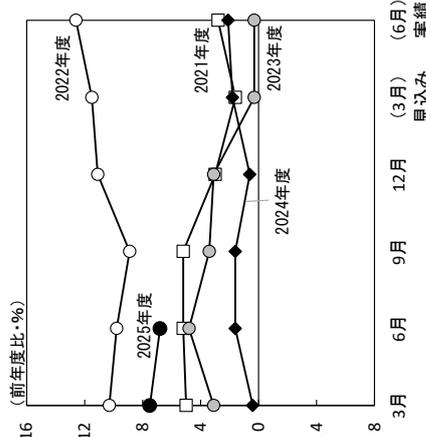
▽売上高経常利益率

	(% ・ %ポイント)								
	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		下期				
			修正幅	修正率	修正幅	修正率			
製造業	2.77	2.64	0.00	2.13	▲ 0.10	1.84	0.21	2.38	▲ 0.38
非製造業	3.07	2.78	0.03	2.81	0.04	2.66	▲ 0.36	2.95	0.43
全産業	2.93	2.71	0.01	2.44	▲ 0.04	2.23	▲ 0.07	2.64	▲ 0.01
(参考) 全国<全規模・全産業>	7.13	7.26	0.24	6.75	▲ 0.11	7.02	▲ 0.28	6.50	0.05

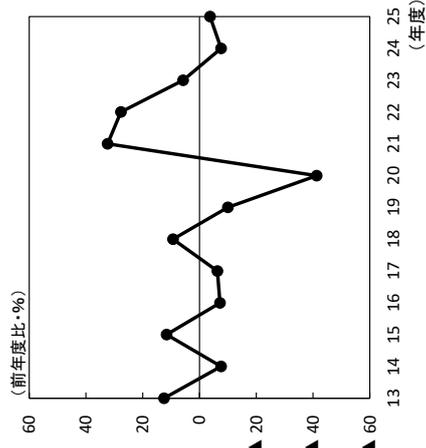
【図表 2-1】 売上高の推移 (全産業)



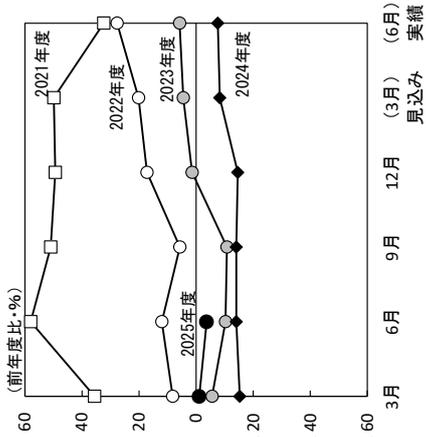
【図表 2-2】 売上高計画の足取り (全産業)



【図表 2-3】 経常利益の推移 (全産業)



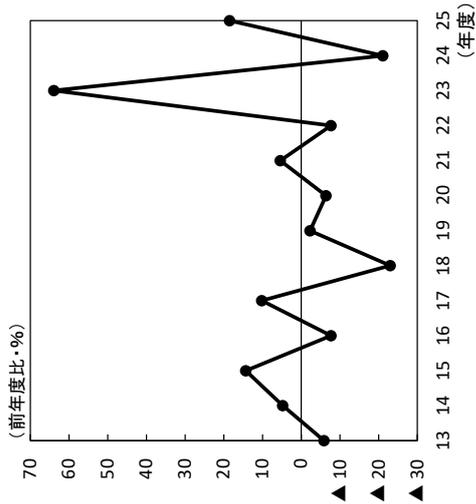
【図表 2-4】 経常利益計画の足取り (全産業)



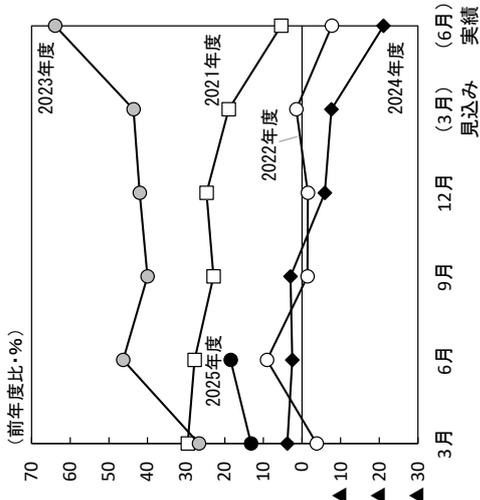
3. 設備投資関連

設備投資額	(前年度比・%)		
	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
製造業	71.5 ▲	25.5 ▲	25.4 ▲
非製造業	35.4 ▲	2.3 ▲	4.0 ▲
全産業	63.9 ▲	21.1 ▲	18.5 ▲
(参考) 全国<全規模・全産業>	10.6	7.5 ▲	6.7
		0.6 ▲	6.0

【図表3-1】設備投資の推移（全産業）

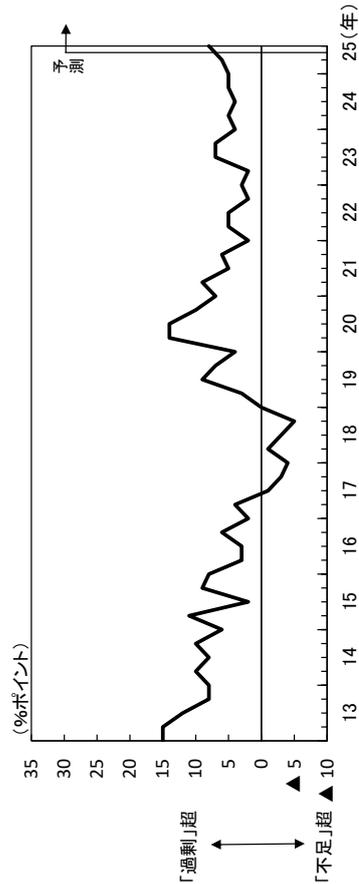


【図表3-2】設備投資計画の足取り（全産業）



生産設備判断D. I.	24年						25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月 (前回予測)	9月 (予測)	6月→9月 変化幅
	製造業	5	4	5	5	6	0	1	8
(参考) 全国<全規模・製造業>	2	3	2	1	1	0	0	0	▲1

【図表3-3】生産設備判断D. I. の推移（製造業）



4. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」-「供給超過」-「供給超過」、回答社数構成比%ポイント)

	24年						25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月		9月
							変化幅	変化幅	
製造業	▲14	▲11	▲20	▲16	▲20	▲15	▲4	▲16	4
非製造業	▲3	0	▲1	▲5	▲2	▲4	3	▲2	0
全産業	▲8	▲5	▲9	▲11	▲9	▲9	2	▲8	1

▽製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	24年						25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月		9月
							変化幅	変化幅	
製造業	14	12	9	7	12	5			

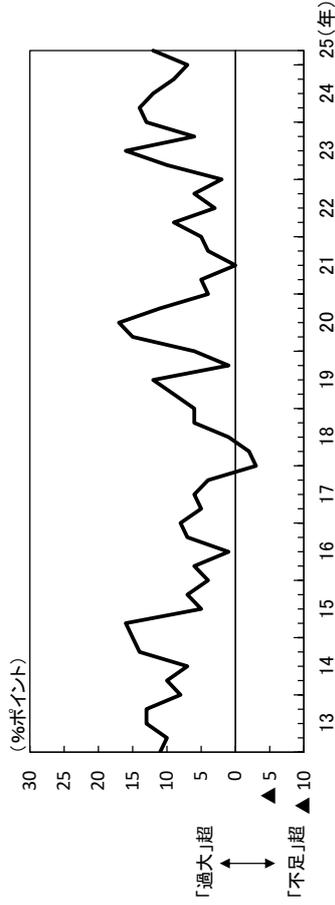
▽仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、回答社数構成比%ポイント)

	24年						25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月		9月
							変化幅	変化幅	
製造業	42	29	36	46	33	49	▲13	35	2
非製造業	48	42	45	54	47	52	▲7	45	▲2
全産業	45	36	41	51	40	51	▲11	40	0

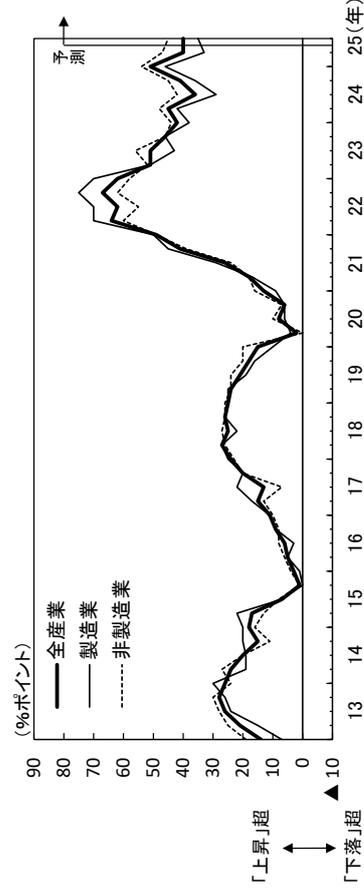
▽販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、回答社数構成比%ポイント)

	24年						25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	3月→6月		9月
							変化幅	変化幅	
製造業	27	23	16	26	23	35	▲3	28	5
非製造業	21	27	21	31	26	32	▲5	30	4
全産業	24	25	19	29	25	33	▲4	28	3

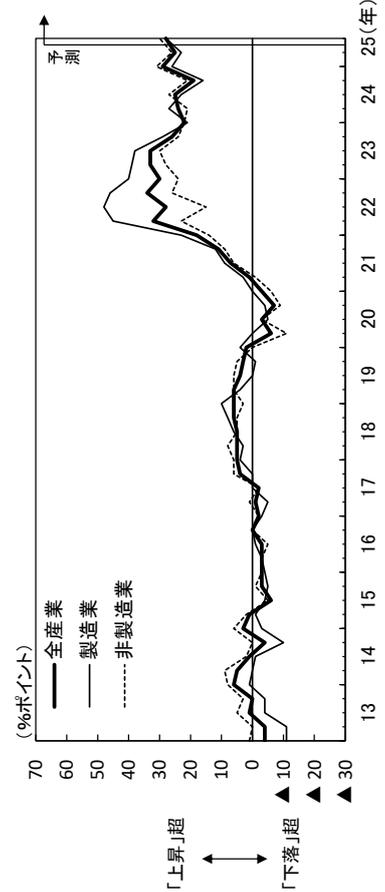
【図表4-1】製商品在庫水準判断D. I. の推移 (製造業)



【図表4-2】仕入価格判断D. I. の推移



【図表4-3】販売価格判断D. I. の推移



5. 雇用

▽雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」、回答社数構成比%※(ナト))

	24年			25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月
製造業	▲ 8	▲ 15	▲ 10	▲ 18	▲ 26	▲ 2
非製造業	▲ 45	▲ 48	▲ 51	▲ 43	▲ 51	6
全産業	▲ 30	▲ 34	▲ 34	▲ 32	▲ 41	3
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 35	▲ 36	▲ 36	▲ 37	▲ 39	2
						▲ 4

▽新卒者採用計画(6月・12月のみ調査) (前年度比・%)

	23年度	24年度		25年度		26年度
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
製造業	16.4	11.5	1.0	▲ 10.7	0.7	3.1
非製造業	24.0	▲ 15.7	2.4	7.6	▲ 3.6	3.7
全産業	19.7	▲ 0.4	1.5	▲ 3.9	▲ 1.1	3.3
(参考) 全国<全規模・全産業>	4.1	3.5	▲ 0.7	2.5	▲ 6.4	8.6

6. 企業金融

▽資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」、回答社数構成比%※(ナト))

	24年			25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月
全産業	10	5	3	7	8	1
(参考) 全国<全規模・全産業>	12	12	12	10	11	1

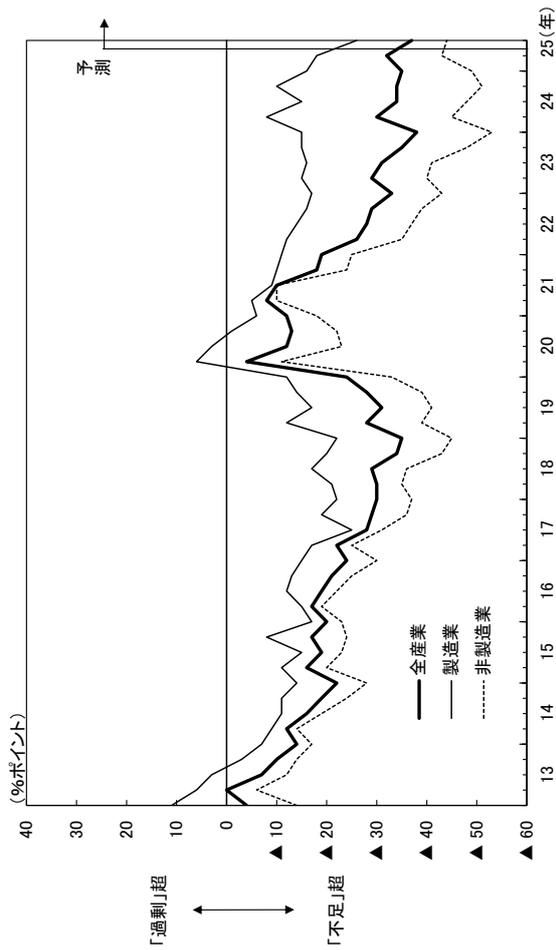
▽金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」、回答社数構成比%※(ナト))

	24年			25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月
全産業	11	13	10	7	7	0
(参考) 全国<全規模・全産業>	15	15	14	14	14	0

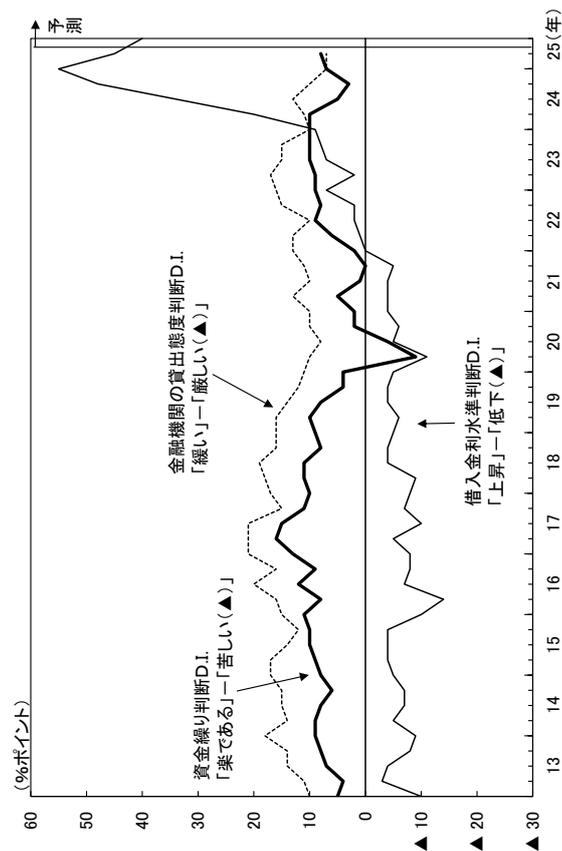
▽借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」、回答社数構成比%※(ナト))

	24年			25年		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月
全産業	20	34	48	55	45	▲ 10
(参考) 全国<全規模・全産業>	32	48	50	62	54	64
						▲ 8
						▲ 55
						▲ 1

【図表5】雇用人員判断D. I. の推移



【図表6】企業金融関連D. I. の推移 (全産業)



大分県景気動向指数

(令和7(2025)年4月分)

令和7(2025)年7月

大分県企画振興部 統計調査課

目 次

大分県景気動向指数(令和7(2025)年4月分)の概要.	1
第1表 大分県景気動向指数(DI)変化方向表.	2
第1図 大分県景気動向指数(DI)グラフ.	3
第2図 大分県景気動向指数(DI)累積指数 グラフ.	4
(参考)第2表 大分県景気動向指数(DI)長期系列.	5
(参考)第3図 大分県景気動向指数 CI(一致指数)グラフ.	6
(参考)第4図 大分県景気動向指数 CI グラフ.	7
(参考)第3表 大分県景気動向指数 CI 長期系列.	8
大分県景気動向指数 個別系列の数値.	9
大分県景気動向指数 個別系列の説明.	10

(使用上の注意)

未発表の系列がある月については、作成時点で得られる値のみで求めた。

問合せ先 大分市大手町3丁目1番1号(〒870-8501) 大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班 担 当： 立花、塩月 電 話： (097)506-2495(直通) メー ル： a10800@pref.oita.lg.jp FAX : (097)506-1727

作成日付 令和7年7月3日(木)

○大分県景気動向指数(令和7(2025)年4月分)の概要

□各DI指数

先行指数	40.0	% (3か月ぶりに50%を下回った)
一致指数	57.1	% (2か月連続で50%を上回った)
遅行指数	42.9	% (2か月ぶりに50%を下回った)

□各指標の動き

先行系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
		01 新規求人数 (新規学卒除きパート含む)	3
02 生産財生産指数	3		
		03 生産財在庫率(逆) (出荷及び在庫指数より算出)	1
04 着工建築物床面積	2		
		05 日経商品指数(42種)	2

一致系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
01 鉱工業生産指数	3		
		02 鉱工業出荷指数	1
03 所定外労働時間 (製造業・規模30人以上)	1		
		04 有効求人倍率	4
		05 県内新車販売台数	2
06 県内輸入額	2		
07 雇用保険初回受給者数(逆)	2		

遅行系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
01 有効求職者数(逆) (新規学卒除きパート含む)	1		
		02 常用雇用指数 (調査産業計・規模5人以上)	1
03 資本財出荷指数	2		
		04 第3次産業活動指数	1
05 大分市消費者物価指数 (帰属家賃・生鮮食品除く総合)	5		
		06 家計消費支出 (2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	6
		07 雇用保険受給者実人員(逆)	4

第1表 大分県景気動向指数(DI) 変化方向表

先行系列

系列	年月	令和6年(2024年)									令和7年(2025年)			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
新規求人数(新規学卒除きパート含む)		-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
生産財生産指数		-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
生産財在庫率(逆)(出荷及び在庫指数より算出)		-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
着工建築物床面積		-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
日経商品指数(42種)		+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	-
拡張系列数		1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	3.0	4.0	3.0	4.0	2.0	3.0	3.0	2.0
採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
先行指数(%)		20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	80.0	60.0	80.0	40.0	60.0	60.0	40.0

一致系列

系列	年月	令和6年(2024年)									令和7年(2025年)			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
鉱工業生産指数		+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+
鉱工業出荷指数		-	+	-	+	-	+	+	+	+	0	+	+	-
所定外労働時間(製造業・規模30人以上)		+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+
有効求人倍率		-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-
県内新車販売台数		-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	-
県内輸入額		-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+
雇用保険初回受給者数(逆)		-	+	-	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+
拡張系列数		2.0	5.0	2.0	5.0	3.0	6.0	6.0	6.0	3.0	1.5	3.0	4.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数(%)		28.6	71.4	28.6	71.4	42.9	85.7	85.7	85.7	42.9	21.4	42.9	57.1	57.1

遅行系列

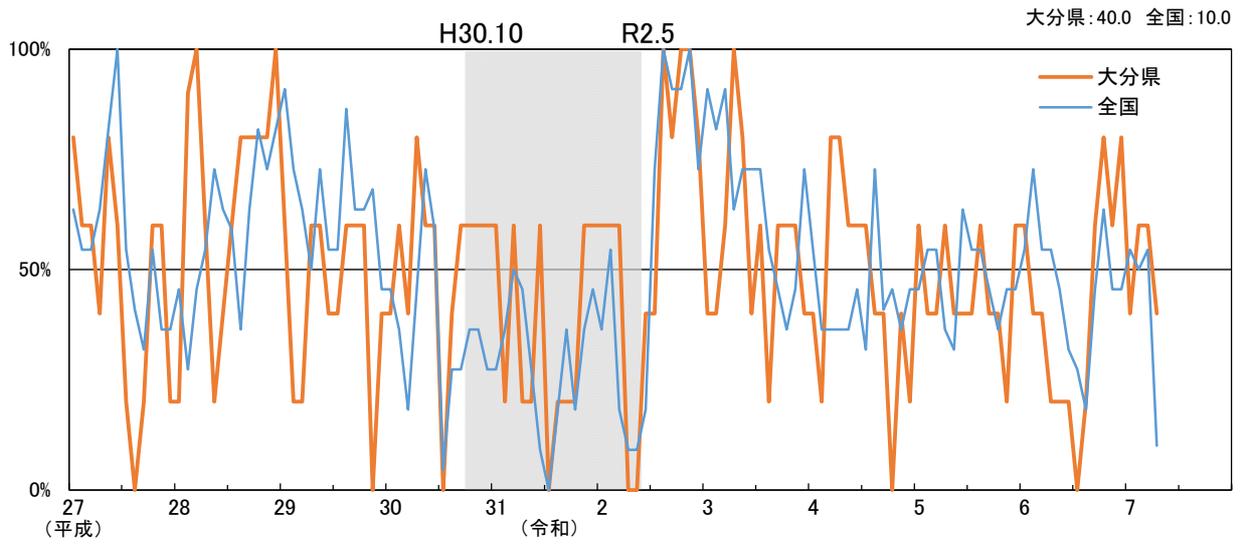
系列	年月	令和6年(2024年)									令和7年(2025年)			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
有効求職者数(逆)(新規学卒除きパート含む)		-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+
常用雇用指数(調査産業計・規模5人以上)		-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-
資本財出荷指数		+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+
第3次産業活動指数(派遣・リース業などの対事業所サービス)		+	+	0	+	0	+	+	+	+	+	+	+	-
大分市消費者物価指数(帰属家賃・生鮮食品除く総合)		0	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)		-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-
雇用保険受給者実人員(逆)		-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
拡張系列数		2.5	2.0	2.5	5.0	4.5	5.0	5.0	3.0	5.0	3.0	3.0	4.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数(%)		35.7	28.6	35.7	71.4	64.3	71.4	71.4	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1	42.9

(注) ・「+」、「-」は3か月前との比較による。「0」は3か月前と比較して変化がなかったことを示す。

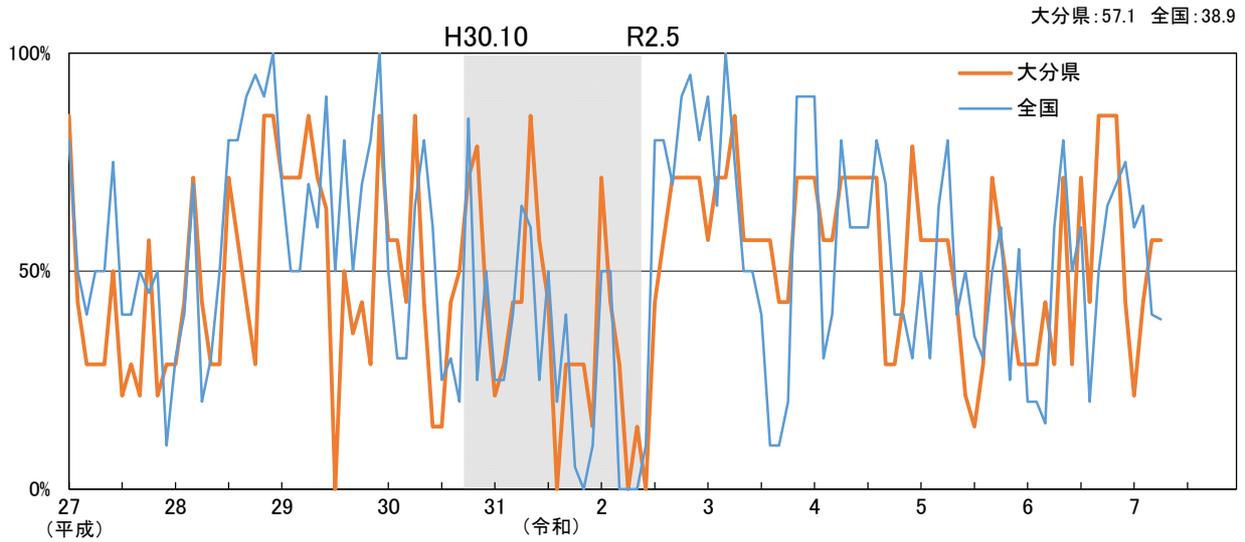
第1図 大分県景気動向指数(DI) グラフ

令和7(2025)年4月

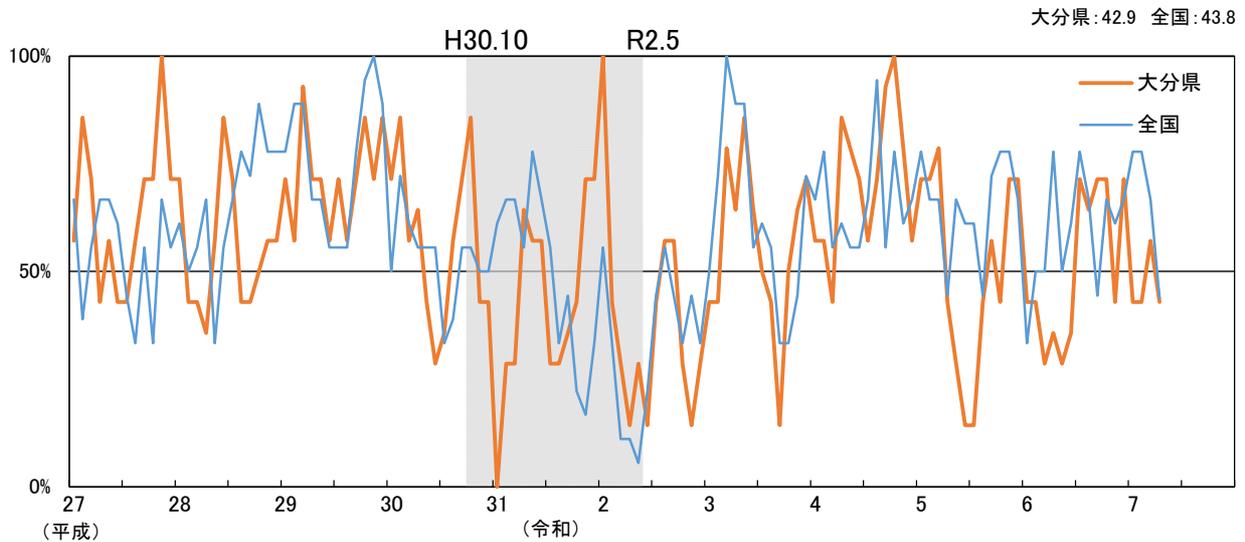
先行指数



一致指数



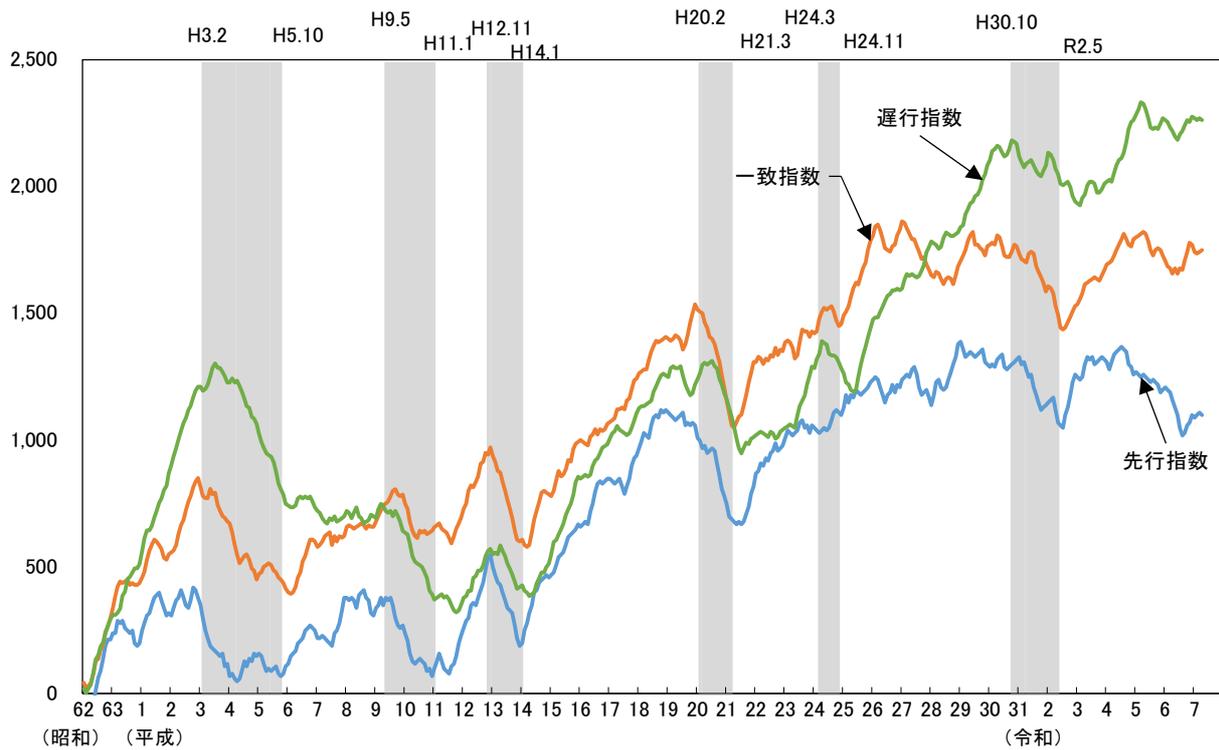
遅行指数



(注)シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

第2図 大分県景気動向指数(DI) 累積指数 グラフ

令和7(2025)年4月



(注1) 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI - 50)$$

(注2) シェドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

(参考)第2表 大分県景気動向指数(DI) 長期系列

(1) 先行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H12/2000		80.0	80.0	60.0	100.0	60.0	40.0	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0	60.0
H13/2001		0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
H14/2002		60.0	100.0	80.0	90.0	80.0	100.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0	40.0
H15/2003		60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	70.0
H16/2004		40.0	60.0	60.0	40.0	100.0	80.0	100.0	80.0	60.0	40.0	60.0	60.0
H17/2005		50.0	40.0	40.0	60.0	60.0	20.0	20.0	80.0	80.0	100.0	80.0	60.0
H18/2006		80.0	80.0	80.0	40.0	40.0	100.0	80.0	60.0	40.0	80.0	40.0	60.0
H19/2007		40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	0.0	60.0	40.0	60.0	40.0
H20/2008		0.0	40.0	20.0	60.0	20.0	60.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
H21/2009		20.0	0.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	80.0	100.0	80.0
H22/2010		100.0	60.0	80.0	40.0	80.0	40.0	80.0	60.0	80.0	20.0	60.0	60.0
H23/2011		80.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	60.0	20.0	60.0	20.0	80.0
H24/2012		40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	40.0	60.0	80.0	80.0	60.0	40.0	40.0
H25/2013		80.0	100.0	20.0	80.0	40.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	70.0
H26/2014		60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	80.0	60.0	80.0	20.0	80.0	40.0
H27/2015		80.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	60.0	20.0
H28/2016		20.0	90.0	100.0	60.0	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
H29/2017		60.0	20.0	20.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	0.0	40.0
H30/2018		40.0	60.0	40.0	80.0	60.0	60.0	0.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0
H31-R1/2019		60.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	60.0
R2/2020		60.0	60.0	60.0	0.0	0.0	40.0	40.0	100.0	80.0	100.0	100.0	80.0
R3/2021		40.0	40.0	60.0	100.0	80.0	40.0	60.0	20.0	60.0	60.0	60.0	40.0
R4/2022		40.0	20.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	0.0	40.0	20.0
R5/2023		60.0	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	60.0
R6/2024		60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	80.0	60.0	80.0
R7/2025		40.0	60.0	60.0	40.0								

(2) 一致指数

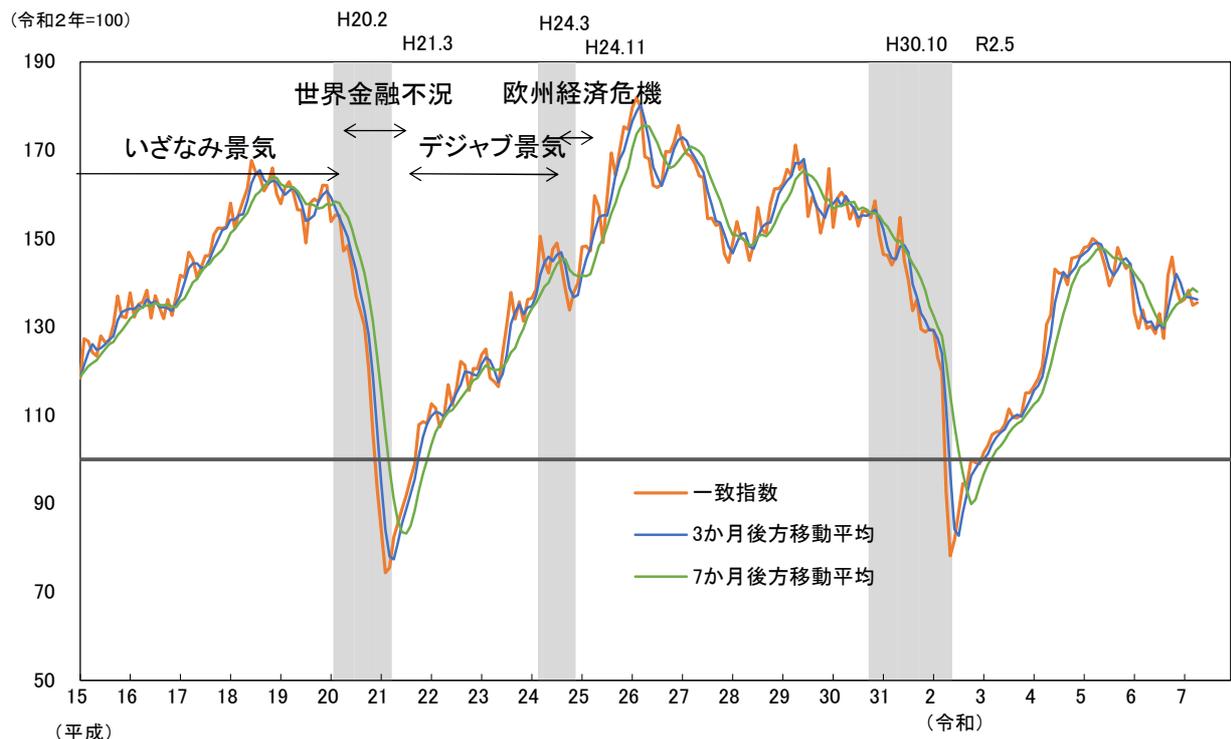
年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H12/2000		85.7	71.4	100.0	71.4	42.9	71.4	71.4	100.0	57.1	85.7	42.9	78.6
H13/2001		14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9
H14/2002		57.1	28.6	42.9	57.1	100.0	100.0	85.7	85.7	57.1	42.9	42.9	42.9
H15/2003		42.9	71.4	92.9	85.7	28.6	57.1	71.4	85.7	42.9	100.0	71.4	57.1
H16/2004		57.1	42.9	42.9	42.9	85.7	57.1	71.4	28.6	71.4	42.9	57.1	71.4
H17/2005		57.1	57.1	57.1	85.7	50.0	57.1	42.9	85.7	57.1	85.7	85.7	57.1
H18/2006		71.4	57.1	57.1	50.0	85.7	85.7	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1
H19/2007		42.9	42.9	57.1	64.3	42.9	35.7	14.3	71.4	85.7	100.0	85.7	85.7
H20/2008		28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
H21/2009		0.0	0.0	0.0	42.9	71.4	71.4	57.1	85.7	92.9	100.0	85.7	92.9
H22/2010		50.0	71.4	42.9	28.6	71.4	42.9	71.4	42.9	85.7	21.4	71.4	42.9
H23/2011		85.7	57.1	42.9	28.6	7.1	64.3	100.0	100.0	42.9	50.0	28.6	71.4
H24/2012		42.9	57.1	100.0	78.6	64.3	42.9	57.1	57.1	28.6	14.3	28.6	57.1
H25/2013		85.7	64.3	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	85.7	78.6	71.4	100.0	85.7
H26/2014		71.4	85.7	57.1	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4
H27/2015		85.7	42.9	28.6	28.6	28.6	50.0	21.4	28.6	21.4	57.1	21.4	28.6
H28/2016		28.6	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6	71.4	57.1	42.9	28.6	85.7	85.7
H29/2017		71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	64.3	0.0	50.0	35.7	42.9	28.6	85.7
H30/2018		57.1	57.1	42.9	85.7	42.9	14.3	14.3	42.9	50.0	71.4	78.6	42.9
H31-R1/2019		21.4	28.6	42.9	42.9	85.7	57.1	42.9	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3
R2/2020		71.4	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4
R3/2021		57.1	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4
R4/2022		71.4	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	28.6	28.6	42.9	78.6
R5/2023		57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	21.4	14.3	28.6	71.4	57.1	42.9	28.6
R6/2024		28.6	28.6	42.9	28.6	71.4	28.6	71.4	42.9	85.7	85.7	85.7	42.9
R7/2025		21.4	42.9	57.1	57.1								

(3) 遅行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H12/2000		78.6	57.1	71.4	50.0	100.0	57.1	71.4	50.0	71.4	85.7	71.4	57.1
H13/2001		28.6	57.1	42.9	85.7	28.6	28.6	21.4	28.6	28.6	21.4	21.4	57.1
H14/2002		57.1	28.6	42.9	35.7	57.1	57.1	85.7	71.4	71.4	50.0	71.4	64.3
H15/2003		85.7	100.0	57.1	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	71.4	85.7	100.0	71.4
H16/2004		42.9	57.1	57.1	42.9	57.1	85.7	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1
H17/2005		71.4	71.4	57.1	71.4	35.7	42.9	42.9	42.9	57.1	71.4	78.6	78.6
H18/2006		71.4	57.1	50.0	57.1	57.1	57.1	85.7	71.4	71.4	71.4	57.1	42.9
H19/2007		42.9	85.7	57.1	42.9	50.0	57.1	14.3	14.3	28.6	28.6	57.1	85.7
H20/2008		71.4	71.4	85.7	57.1	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	7.1	28.6	14.3
H21/2009		28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	71.4	71.4	42.9	71.4	57.1
H22/2010		57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	71.4	42.9	28.6	57.1	71.4	57.1
H23/2011		57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	100.0	85.7	71.4	71.4	92.9	85.7	85.7
H24/2012		42.9	85.7	71.4	100.0	42.9	42.9	14.3	42.9	50.0	42.9	28.6	28.6
H25/2013		28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	57.1	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7
H26/2014		85.7	57.1	50.0	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	64.3	50.0	57.1	42.9
H27/2015		57.1	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	71.4	71.4	100.0	71.4
H28/2016		71.4	42.9	42.9	35.7	57.1	85.7	71.4	42.9	42.9	50.0	57.1	57.1
H29/2017		71.4	57.1	92.9	71.4	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7	71.4	85.7
H30/2018		71.4	85.7	57.1	64.3	42.9	28.6	35.7	57.1	71.4	85.7	42.9	42.9
H31-R1/2019		0.0	28.6	28.6	64.3	57.1	57.1	28.6	28.6	35.7	42.9	71.4	71.4
R2/2020		100.0	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	42.9	57.1	57.1	28.6	14.3	28.6
R3/2021		42.9	42.9	78.6	64.3	85.7	64.3	50.0	42.9	14.3	50.0	64.3	71.4
R4/2022		57.1	57.1	42.9	85.7	78.6	71.4	57.1	71.4	92.9	100.0	78.6	57.1
R5/2023		71.4	71.4	78.6	42.9	28.6	14.3	14.3	42.9	57.1	42.9	71.4	71.4
R6/2024		42.9	42.9	28.6	35.7	28.6	35.7	71.4	64.3	71.4	71.4	42.9	71.4
R7/2025		42.9	42.9	57.1	42.9								

(参考)第3図 大分県景気動向指数 CI(一致指数) グラフ

令和7(2025)年4月



(注1) シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。
(注2) 景気名は通称。

3か月後方移動平均・・・ 足元の基調の変化をつかみやすい

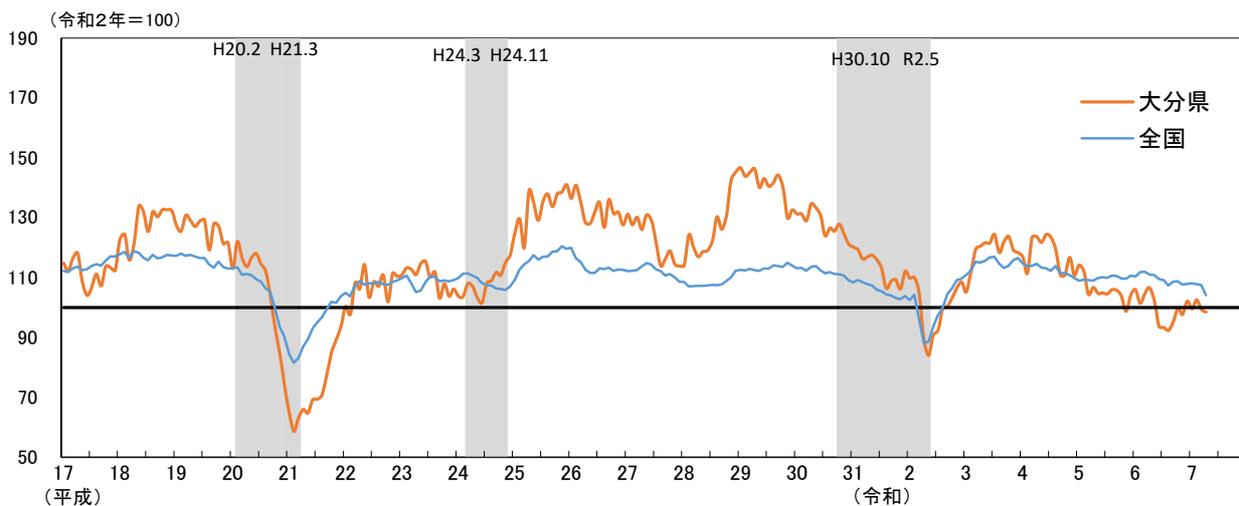
7か月後方移動平均・・・ 足元の基調の変化が定着しつつあることを確認できる

(参考)第4図 大分県景気動向指数 CIグラフ

令和7(2025)年4月

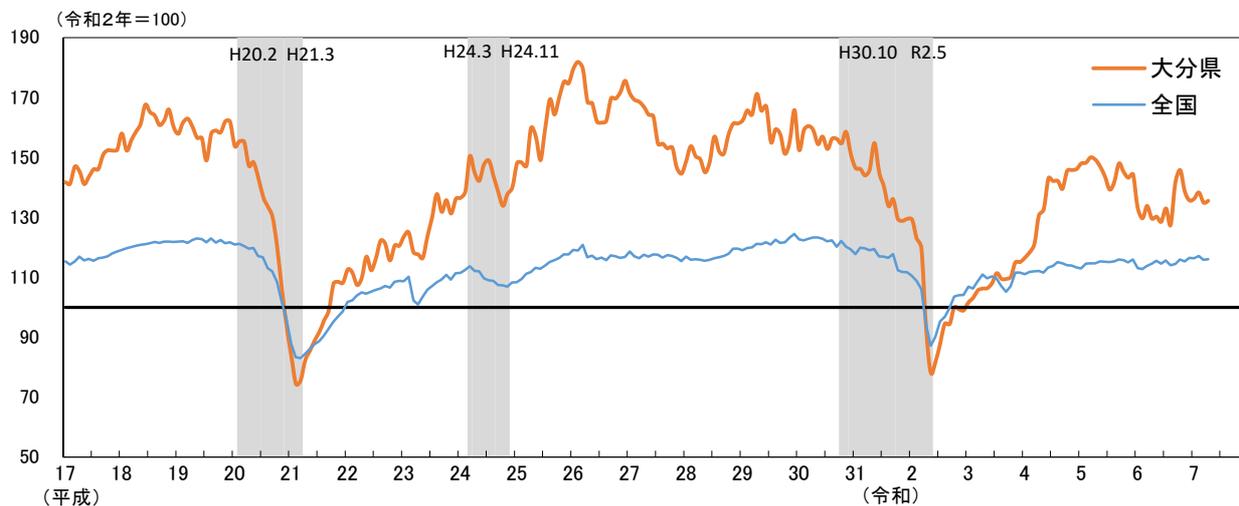
大分県:98.5 全国:104.2

(1) 先行指数



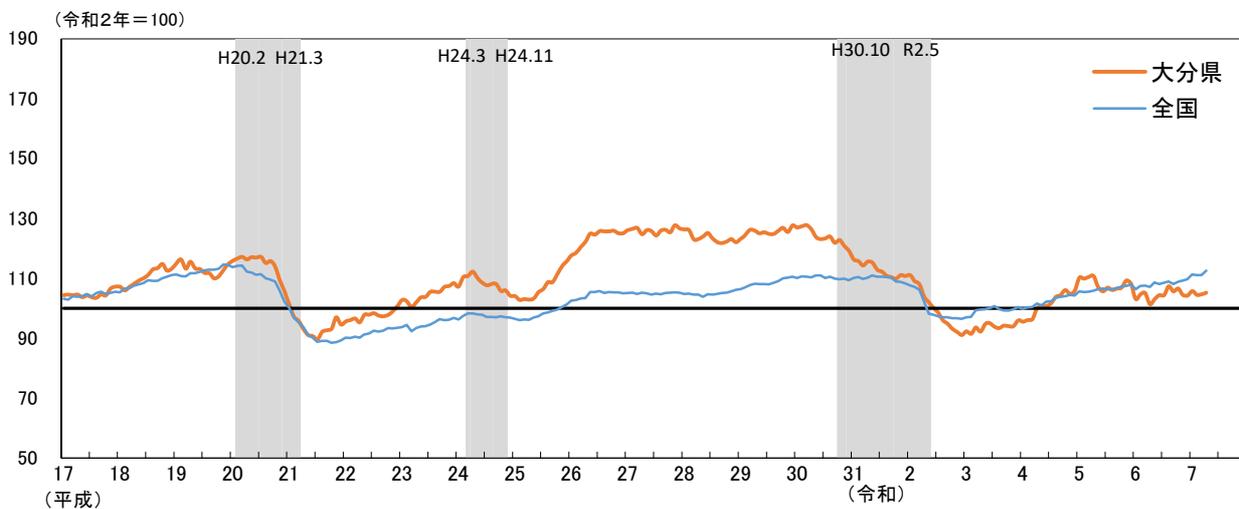
(2) 一致指数

大分県:135.5 全国:116.0



(3) 遅行指数

大分県:105.2 全国:112.5



(注) シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

(参考)第3表 大分県景気動向指数 CI長期系列

(1)先行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H12/2000		102.1	101.4	106.0	104.1	101.5	102.9	108.8	109.6	110.2	118.5	114.9	114.6
H13/2001		104.2	105.6	107.3	103.8	96.0	93.7	95.3	88.9	83.2	83.5	80.4	78.8
H14/2002		86.0	88.4	89.4	94.1	97.3	103.6	98.2	102.1	109.7	101.8	107.2	101.9
H15/2003		99.6	106.2	108.3	104.3	104.2	103.8	106.9	106.3	106.6	116.2	109.5	111.1
H16/2004		114.7	106.3	110.9	109.4	116.2	120.7	118.3	117.4	116.7	112.0	116.2	116.7
H17/2005		114.9	112.3	116.5	118.2	108.8	104.1	106.8	111.2	107.3	113.8	113.4	112.5
H18/2006		122.8	124.5	115.9	121.5	133.9	132.1	125.4	132.0	130.3	132.7	132.7	132.4
H19/2007		127.6	125.5	130.9	129.1	127.1	128.9	129.2	119.2	128.0	127.1	121.4	121.7
H20/2008		113.1	122.1	116.5	113.7	116.7	118.1	114.6	112.2	103.7	93.4	84.5	74.2
H21/2009		65.0	58.7	63.2	66.0	64.8	69.2	69.4	70.9	77.7	84.9	89.3	93.7
H22/2010		100.4	97.8	108.4	106.2	114.4	103.5	108.7	107.1	110.9	102.0	111.4	110.4
H23/2011		111.0	113.3	112.7	111.0	114.7	115.4	110.2	111.9	103.1	108.0	103.8	106.2
H24/2012		103.8	103.7	108.0	107.1	103.4	101.6	108.2	109.0	111.8	110.8	115.1	117.6
H25/2013		124.9	129.7	120.0	139.0	134.8	129.1	135.7	138.0	133.7	138.0	138.5	141.1
H26/2014		136.5	140.9	135.1	128.5	128.1	131.8	135.2	126.8	136.1	131.4	131.9	127.6
H27/2015		131.2	127.7	130.2	126.1	131.0	129.3	122.1	114.0	116.3	118.9	114.5	113.9
H28/2016		114.1	124.4	120.2	117.0	118.7	119.1	122.3	130.3	126.2	130.9	142.6	145.3
H29/2017		146.7	143.9	145.2	146.3	140.1	143.1	140.5	141.8	144.3	140.2	130.0	132.7
H30/2018		131.3	131.3	129.0	134.6	133.4	130.8	124.0	126.6	125.5	127.9	124.6	121.3
H31-R1/2019		120.2	119.2	116.2	117.0	117.5	115.9	113.0	106.4	108.8	109.3	106.2	112.2
R2/2020		109.9	110.0	104.9	89.1	84.1	90.8	92.5	99.7	100.5	103.3	106.5	108.6
R3/2021		105.2	112.0	119.5	120.5	121.7	121.6	124.5	118.4	121.9	123.8	119.2	118.4
R4/2022		117.0	111.5	123.5	123.7	121.8	124.5	123.5	119.6	110.9	110.9	116.8	110.7
R5/2023		114.2	112.1	104.4	106.8	104.7	104.9	104.6	106.0	105.8	103.8	98.8	104.3
R6/2024		106.0	101.4	104.8	106.6	102.2	93.7	93.4	92.4	95.1	99.7	97.7	102.2
R7/2025		99.6	102.6	99.4	98.5								

(2)一致指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H12/2000		108.7	110.3	114.2	114.1	109.8	116.2	120.0	124.9	120.4	128.9	124.7	126.8
H13/2001		120.0	122.2	118.9	116.5	111.5	112.1	108.2	107.0	103.3	101.4	102.7	100.2
H14/2002		101.0	98.6	97.8	106.8	112.8	115.2	118.8	118.2	119.7	118.3	119.2	118.4
H15/2003		118.4	127.3	126.7	124.2	123.4	128.0	126.5	126.9	130.4	137.0	132.4	132.1
H16/2004		137.7	132.2	135.1	135.6	138.3	132.0	137.1	134.4	131.9	136.2	132.6	137.0
H17/2005		141.7	141.2	146.9	145.2	141.1	143.6	146.1	146.1	150.9	152.4	152.3	152.6
H18/2006		158.0	152.3	155.7	158.6	161.3	167.6	165.0	164.0	160.8	162.4	166.0	160.1
H19/2007		157.9	161.6	162.9	160.4	156.5	156.4	149.0	158.0	159.0	158.3	162.1	162.0
H20/2008		153.8	155.3	155.2	147.2	148.4	143.2	136.9	133.7	130.2	120.6	106.2	93.8
H21/2009		84.1	74.4	75.5	82.4	85.6	88.9	91.9	95.6	99.0	107.9	108.5	108.2
H22/2010		112.6	111.6	107.4	109.7	116.9	112.3	116.2	122.2	121.3	115.6	120.6	120.5
H23/2011		123.7	125.0	118.4	117.6	116.5	123.9	130.4	137.8	131.8	135.7	131.3	136.2
H24/2012		136.5	138.5	150.5	144.9	142.2	147.6	149.0	144.0	138.6	133.8	137.8	139.9
H25/2013		148.1	148.3	147.2	159.7	157.1	149.1	159.4	169.4	164.3	170.0	175.3	174.7
H26/2014		179.6	181.9	179.7	168.5	168.1	162.0	161.6	162.2	169.7	169.6	171.8	175.6
H27/2015		171.4	169.2	168.6	166.9	164.2	163.8	154.5	154.6	153.0	153.3	146.6	144.6
H28/2016		149.0	153.8	150.3	149.4	145.0	148.7	157.0	151.9	151.2	157.7	161.3	161.3
H29/2017		162.4	165.7	164.3	171.2	165.6	167.1	155.0	159.4	157.6	151.2	155.4	165.8
H30/2018		152.5	159.1	160.5	159.1	154.4	157.0	152.8	156.2	156.2	154.7	158.5	151.0
H31-R1/2019		146.4	146.2	144.0	145.8	154.8	145.0	140.5	133.7	136.1	129.5	128.8	129.5
R2/2020		129.3	123.0	119.8	92.6	78.2	81.8	88.1	94.5	94.4	100.0	99.3	99.0
R3/2021		101.6	103.2	105.6	106.2	106.4	107.9	111.4	109.5	109.4	110.2	115.0	115.1
R4/2022		116.6	118.3	121.1	130.6	132.7	143.1	142.1	142.1	139.5	145.5	145.8	146.1
R5/2023		148.0	148.2	150.0	149.2	147.0	143.7	139.3	141.7	148.0	145.2	143.2	144.3
R6/2024		133.2	129.7	133.8	129.6	130.2	128.5	133.0	127.4	141.6	145.8	138.7	135.6
R7/2025		136.3	138.3	134.9	135.5								

(3)遅行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H12/2000		75.0	74.6	76.5	76.0	78.6	76.5	78.1	79.4	79.6	80.4	80.9	81.3
H13/2001		80.5	81.5	81.8	83.0	80.9	80.9	80.2	80.1	79.0	78.1	78.5	77.2
H14/2002		76.5	76.0	76.3	75.8	77.2	78.9	80.8	81.3	82.9	83.6	84.1	85.8
H15/2003		87.8	89.6	89.6	90.7	91.7	91.6	93.3	94.1	95.1	96.7	98.1	97.8
H16/2004		98.1	98.4	98.5	97.6	100.3	100.1	100.0	100.4	101.4	101.7	101.8	102.2
H17/2005		104.4	104.6	104.4	104.6	103.7	104.3	103.7	103.5	104.7	104.3	106.6	107.2
H18/2006		107.2	106.0	107.1	108.2	109.3	110.0	111.2	113.0	113.4	114.8	112.6	113.2
H19/2007		115.0	116.3	113.2	115.6	113.3	113.1	111.8	111.7	110.0	110.7	112.8	114.7
H20/2008		115.9	116.6	117.2	116.3	117.1	116.9	117.2	115.1	115.8	114.0	109.3	105.5
H21/2009		101.4	97.1	95.9	93.1	91.1	90.7	89.7	92.1	92.7	93.2	97.0	94.6
H22/2010		95.6	96.1	96.6	95.3	97.9	97.9	98.4	97.6	97.3	97.8	99.0	100.7
H23/2011		102.8	102.4	100.4	102.0	103.6	103.8	105.5	105.5	105.5	107.1	107.5	108.4
H24/2012		107.2	110.5	110.8	112.3	110.1	108.6	107.7	108.1	108.1	105.8	106.0	104.2
H25/2013		104.1	102.8	103.1	102.9	103.3	105.4	106.4	108.7	108.7	111.4	114.1	115.7
H26/2014		117.7	118.5	120.5	122.3	124.9	124.6	125.8	125.7	125.7	125.9	125.1	125.1
H27/2015		126.1	126.5	126.9	124.7	126.1	125.8	124.3	125.9	126.2	125.4	127.7	126.7
H28/2016		126.3	126.1	123.0	123.1	124.0	125.2	123.4	122.1	121.8	122.3	123.1	122.1
H29/2017		123.2	124.5	126.2	125.9	125.0	125.4	124.8	124.8	125.9	126.9	125.5	127.7
H30/2018		127.0	127.4	127.8	126.4	123.8	123.1	123.4	124.0	121.9	122.8	120.9	119.2
H31-R1/2019		116.3	115.8	114.3	115.6	115.2	112.9	112.3	110.9	110.4	109.9	111.1	110.8
R2/2020		111.1	109.1	108.0	103.8	102.0	100.1	98.5	96.0	94.8	93.2	92.1	91.1
R3/2021		92.3	91.5	93.6	92.2	94.8	95.0	93.8	93.4	94.2	94.0	94.0	96.0
R4/2022		95.5	96.1	96.4	99.9	100.7	100.7	101.7	103.8	104.4	106.1	104.8	105.8
R5/2023		110.2	109.9	110.5	110.8	107.1	105.7	106.9	106.1	106.6	106.9	109.3	108.1
R6/2024		103.1	104.7	105.1	101.4	103.1	104.4	104.4	107.4	105.7	106.6	104.5	104.3
R7/2025		105.8	104.5	104.7	105.2								

大分県景気動向指数 個別系列の数値

先行系列

年月	系列名	L1	L2	L3	L4	L5	
		新規求人数(新規学卒除きパート含む)	生産財生産指数	生産財在庫率(逆) (出荷及び在庫指数より算出)	着工建築物床面積※	日経商品指数(42種)	
		(人)	(R2年=100)	(R2年=100)	(㎡)	(対前年比、%)	
R6(2024)	4	8,496	110.0	103.8	90,116	6.6	
	5	8,544	104.7	106.0	56,135	8.4	
	6	7,993	98.6	120.2	57,220	7.4	
	7	8,265	96.5	113.4	61,010	4.3	
	8	8,452	94.8	125.1	105,033	3.2	
	9	8,595	98.1	119.5	84,782	4.0	
	10	8,569	106.0	110.9	75,068	4.1	
	11	8,498	103.6	110.1	73,997	3.0	
	12	8,899	103.0	102.7	76,470	4.4	
	R7(2025)	1	8,689	105.5	95.7	33,243	3.7
		2	8,335	106.3	93.2	73,876	3.2
		3	7,935	105.6	102.5	95,262	2.1
4		8,629	108.2	100.0	64,792	-2.8	

一致系列

年月	系列名	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	
		鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	所定外労働時間※	有効求人倍率	県内新車販売台数※	県内輸入額※	雇用保険初回受給者数(逆)	
		(R2年=100)	(R2年=100)	(時間)	(倍)	(台)	(百万円)	(対前年比、%)	
R6(2024)	4	107.0	97.2	12.9	1.34	3,567	175,396	7.8	
	5	106.0	97.9	12.3	1.32	4,157	166,110	-1.4	
	6	97.0	92.7	13.3	1.31	4,180	161,831	-17.3	
	7	98.8	98.8	13.9	1.33	4,036	192,759	5.0	
	8	94.8	90.9	13.9	1.36	3,896	116,332	-23.9	
	9	100.8	98.2	14.9	1.35	4,397	178,832	-13.7	
	10	106.8	102.2	15.4	1.38	4,485	117,421	2.8	
	11	102.6	98.3	14.4	1.37	3,921	168,024	-17.8	
	12	102.1	100.3	13.4	1.38	3,942	147,150	1.3	
	R7(2025)	1	104.1	102.2	11.9	1.36	4,373	155,075	8.9
		2	103.0	103.5	12.3	1.34	4,528	149,758	-8.8
		3	105.7	103.3	12.3	1.31	3,910	158,235	-2.4
4		107.0	102.1	12.0	1.32	4,036	164,275	3.2	

遅行系列

年月	系列名	LG1	LG2	LG3	LG4	LG5	LG6	LG7	
		有効求職者数(逆)(新規学卒除きパート含む)	常用雇用指数(調査産業計・規模5人以上)	資本財出荷指数	第3次産業活動指数(派遣・リース業などの対事業所サービス)	大分市消費者物価指数(帰属家賃・生鮮食品除く総合)	家計消費支出 ※ 2人以上の世帯のうち勤労者世帯	雇用保険受給者実人員※(逆)	
		(人)	(対前年比、%)	(R2年=100)	(R2年=100)	(対前年比、%)	(円)	(人)	
R6(2024)	4	18,269	-1.1	84.5	104.0	2.1	315,149	4,838	
	5	18,377	-1.3	117.8	104.5	2.5	302,319	4,762	
	6	18,247	-0.7	103.3	104.4	3.3	311,868	4,700	
	7	17,860	-1.2	111.9	104.7	3.3	244,049	4,723	
	8	17,501	-0.7	103.3	104.5	3.7	279,857	4,402	
	9	17,882	-1.0	107.3	104.6	3.0	463,379	4,583	
	10	17,679	-0.6	107.1	105.5	3.2	343,356	4,465	
	11	17,812	-0.2	84.6	105.0	3.1	278,642	4,364	
	12	17,780	0.3	82.3	105.5	3.4	278,097	4,541	
	R7(2025)	1	17,967	2.2	77.5	107.9	3.8	285,356	4,584
		2	18,029	1.3	78.8	107.8	3.4	242,873	4,474
		3	17,969	0.7	104.7	106.2	3.5	260,925	4,628
4		17,825	0.7	94.2	106.3	4.0	250,145	4,587	

(注1) (逆)とは逆サイクル系列のことで、減少すればプラス、増加すればマイナスとみなす系列である。

(注2) 「※」は景気動向指数を作成する際に独自に季節調整を行っている系列であるため、他の報告書等で既に公表された数値とは異なる。なお、季節調整は、アメリカ商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAを利用している。

(注3)  の系列は現時点で未発表である。

大分県景気動向指数 個別系列の説明

	系列名	数 値	内 容	作成機関	資料名
先行系列	1 新規求人数	季節調整値	新規学卒除きパートを含む 新規求人数	厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
	2 生産財生産指数	季節調整値	生産財生産量 令和2年=100として指数化	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	3 生産財在庫率(逆)	季節調整値	生産在庫指数及び生産財出荷指数より算出(令和2年=100として指数化)	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	4 着工建築物床面積	季節調整値※		国土交通省 総合政策局	建築着工統計調査
	5 日経商品指数	前年同月比	42種	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	1 鉱工業生産指数	季節調整値	鉱工業生産量 令和2年=100として指数化	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	2 鉱工業出荷指数	季節調整値	鉱工業出荷量 令和2年=100として指数化	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	3 所定外労働時間	季節調整値※	事業所規模30人以上・製造業 1人あたりの所定外労働時間	大分県統計調査課	毎月勤労統計調査
	4 有効求人倍率	季節調整値	月間有効求人数及び月間有効求職者 数より算出	厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
	5 県内新車販売台数	季節調整値※		大分県自動車 販売店協会	大分県自動車登録状 況
	6 県内輸入額	季節調整値※		門司税関 大分税関支署	大分税関支署 管内貿易概況
	7 雇用保険初回受給者数(逆)	前年同月比		厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
遅行系列	1 有効求職者数(逆)	季節調整値	新規学卒除きパートを含む 求職者数	厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況
	2 常用雇用指数	前年同月比	事業所規模5人以上・ 調査産業計の常用雇用指数	大分県統計調査課	毎月勤労統計調査
	3 資本財出荷指数	季節調整値	資本財出荷量 令和2年=100として指数化	大分県統計調査課	大分県鉱工業指数
	4 第3次産業活動指数	季節調整値	派遣・リース業などの 旧定義による対事業所サービス (※県独自に再集計)	経済産業省大臣官房 調査統計グループ	第3次産業活動指数
	5 大分市消費者物価指数	前年同月比	帰属家賃・生鮮食品を除く総合	総務省統計局	大分市消費者物価指 数
	6 家計消費支出	季節調整値※	2人以上の世帯のうち勤労者世帯	総務省統計局	家計調査
	7 雇用保険受給者実人員(逆)	季節調整値※		厚生労働省 大分労働局	一般職業紹介状況

(注1) (逆)とは逆サイクル系列のことで、減少すればプラス、増加すればマイナスとみなす系列である。

(注2) 「※」は景気動向指数を作成する際に独自に季節調整を行っている系列であるため、他の報告書等で既に公表された数値とは異なる。なお、季節調整は、アメリカ商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAを利用している。

2025年6月30日

第180回 中小企業景況調査 (2025年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇した。

(1) 2025年4-6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲16.3（前期差5.1ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.9（前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。業種別に見ると、木材・木製品など10業種で上昇し、化学など4業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料費高騰に伴い、売価（新造船価）も上昇していることから以前に比べ、採算を確保できるようになった。新卒採用は相変わらず困難な状況に変わりはないが、中途採用者が定期的に採用できている。熟練技術者は減少。[輸送用機械器具 長崎]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲15.8（前期差5.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。産業別に見ると、サービス業、建設業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・沖縄県全体の観光需要が上昇傾向の影響を受けている。今夏オープン of 県内テーマパークの影響でさらに観光客は増えてくると思うので引き続き、他施設が行わないような戦略を立てていく。[宿泊業 沖縄]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3期連続の上昇となった。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業で上昇感が強まり、卸売業、製造業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・物価の高騰、最低賃金の上昇に伴い賃上げ、価格転嫁を進めているが顧客の買い控えなどがあり、苦しい状況。これまで価格を引き上げる事で単純に売り上げも上がってきたが、今後は単純な動向にならない見込み。[対個人サービス業 熊本]

(5) 全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲23.0（前期差0.6ポイント減）とやや低下し、2期ぶりに不足感が強まった。産業別に見ると、製造業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、サービス業、建設業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人材不足が大きな課題。求人を出しても集まらない状況で、個々の負担増、社員の高齢化も相まって受注から完工までの期間長期化が想定される。長期化すると物価が上昇する可能性が高く利益の確保も課題になっている。[建設業 茨城]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山、川口 E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2025年6月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	4,573	(24.3)	4,360	(24.4)	95.3
建設業	2,458	(13.0)	2,350	(13.1)	95.6
卸売業	1,174	(6.2)	1,072	(6.0)	91.3
小売業	4,521	(24.0)	4,285	(23.9)	94.8
サービス業	6,115	(32.5)	5,832	(32.6)	95.4
合計	18,841	(100.0)	17,899	(100.0)	95.0

注：() 内は構成比 (%)

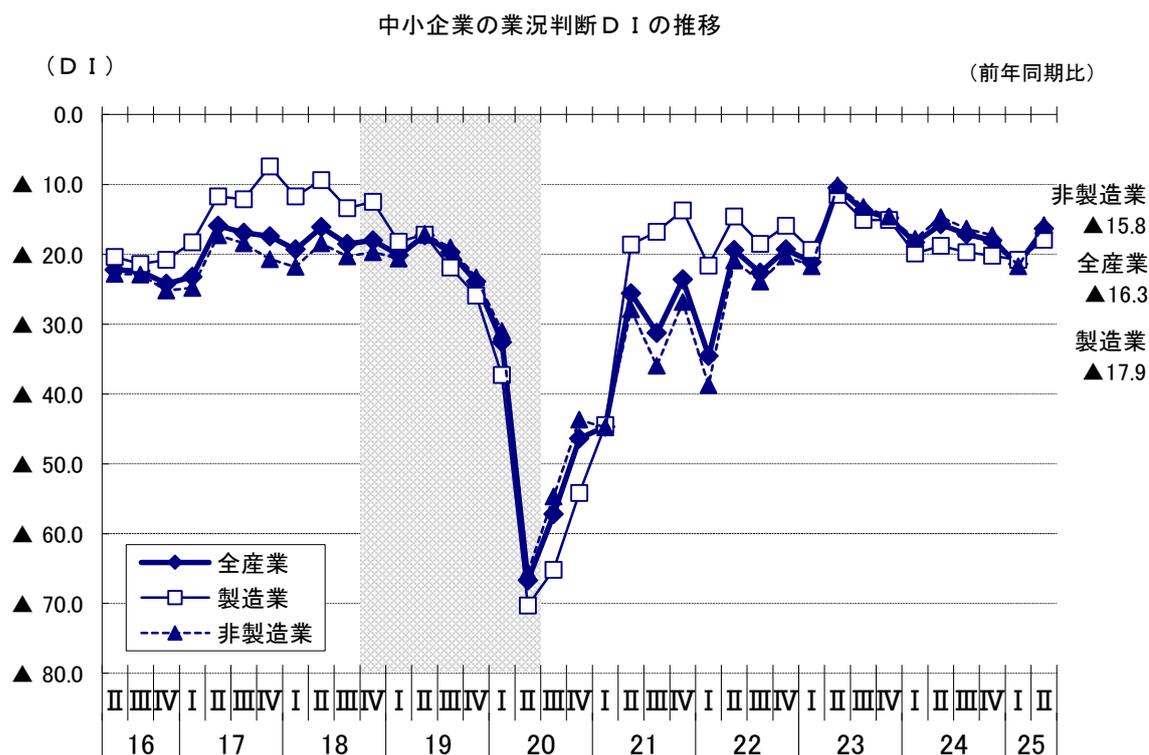
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I

(1) 全産業

2025年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、▲16.3（前期▲21.4、前期差5.1ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲17.9（前期▲20.8、前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲15.8（前期▲21.7、前期差5.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



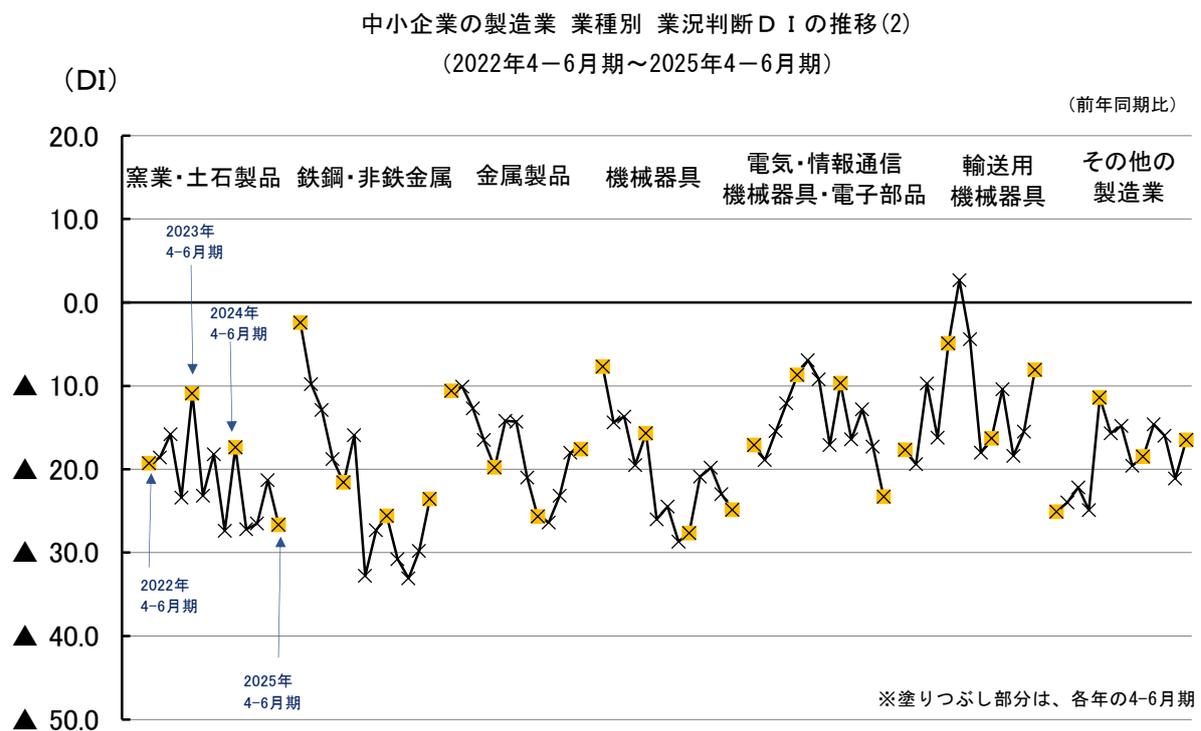
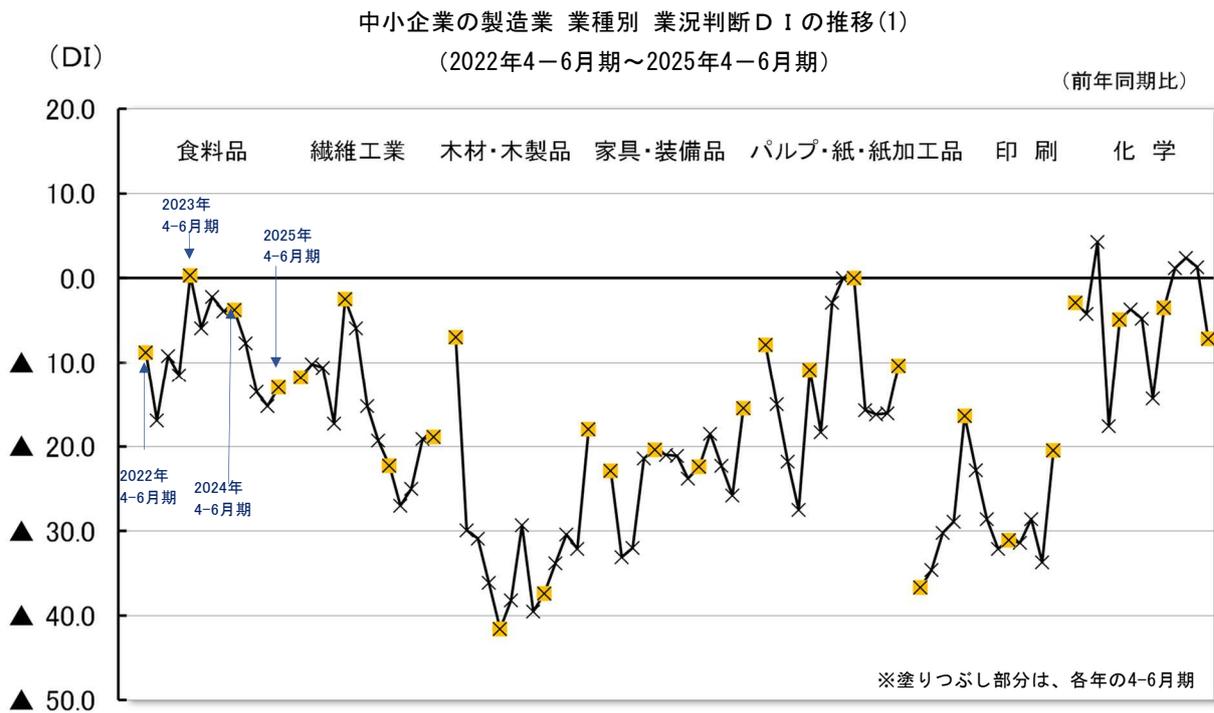
※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、▲17.9（前期▲20.8、前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、木材・木製品で▲18.0（前期差14.1ポイント増）、印刷で▲20.5（前期差13.2ポイント増）、家具・装備品で▲15.5（前期差10.3ポイント増）、輸送用機械器具で▲8.1（前期差7.4ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲23.6（前期差6.2ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小した。

一方、化学で▲7.2（前期差8.5ポイント減）とプラス幅からマイナス幅に転じた。また、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲23.3（前期差6.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲26.7（前期差5.4ポイント減）、機械器具で▲24.9（前期差1.9ポイント減）の3業種でマイナス幅が拡大した。

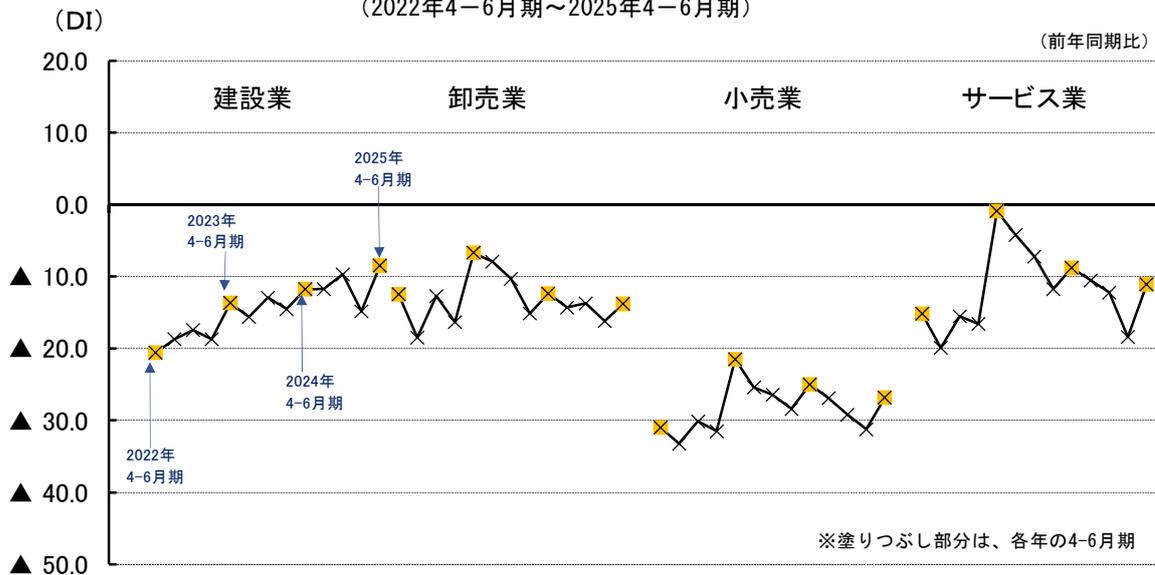


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲15.8（前期▲21.7、前期差5.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

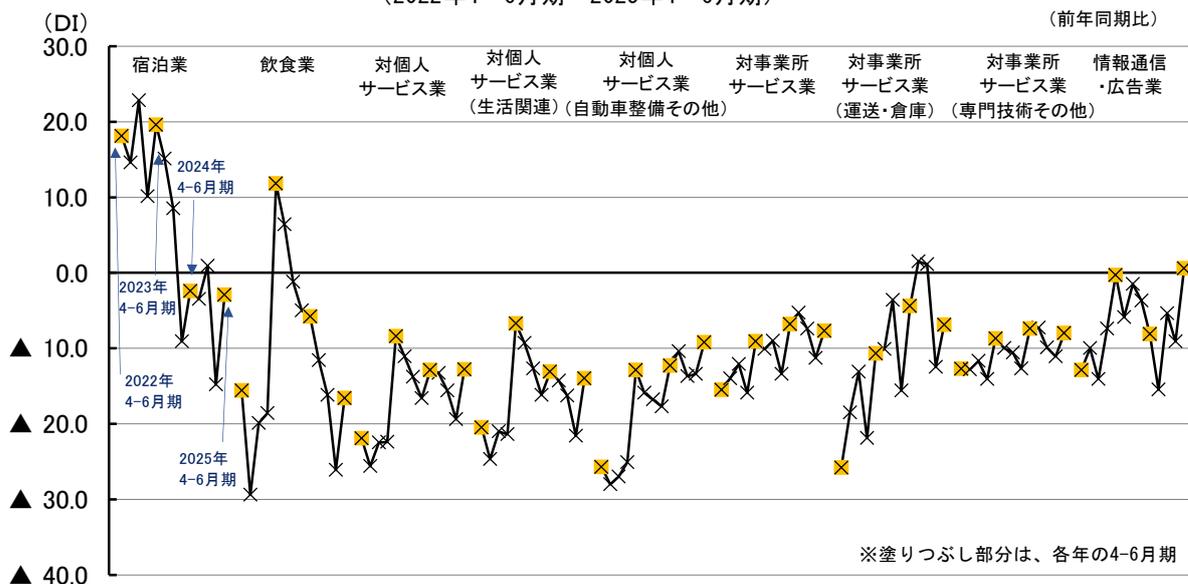
産業別に見ると、サービス業で▲11.1（前期差7.3ポイント増）、建設業で▲8.5（前期差6.3ポイント増）、小売業で▲26.8（前期差4.4ポイント増）、卸売業で▲13.8（前期差2.4ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移
(2022年4-6月期~2025年4-6月期)



サービス業の内訳では、情報通信・広告業で0.6（前期差9.7ポイント増）とマイナスからプラスに転じた。また、宿泊業で▲2.9（前期差11.9ポイント増）、飲食業で▲16.6（前期差9.5ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲14.0（前期差7.6ポイント増）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲6.9（前期差5.6ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲9.2（前期差4.2ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲8.0（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

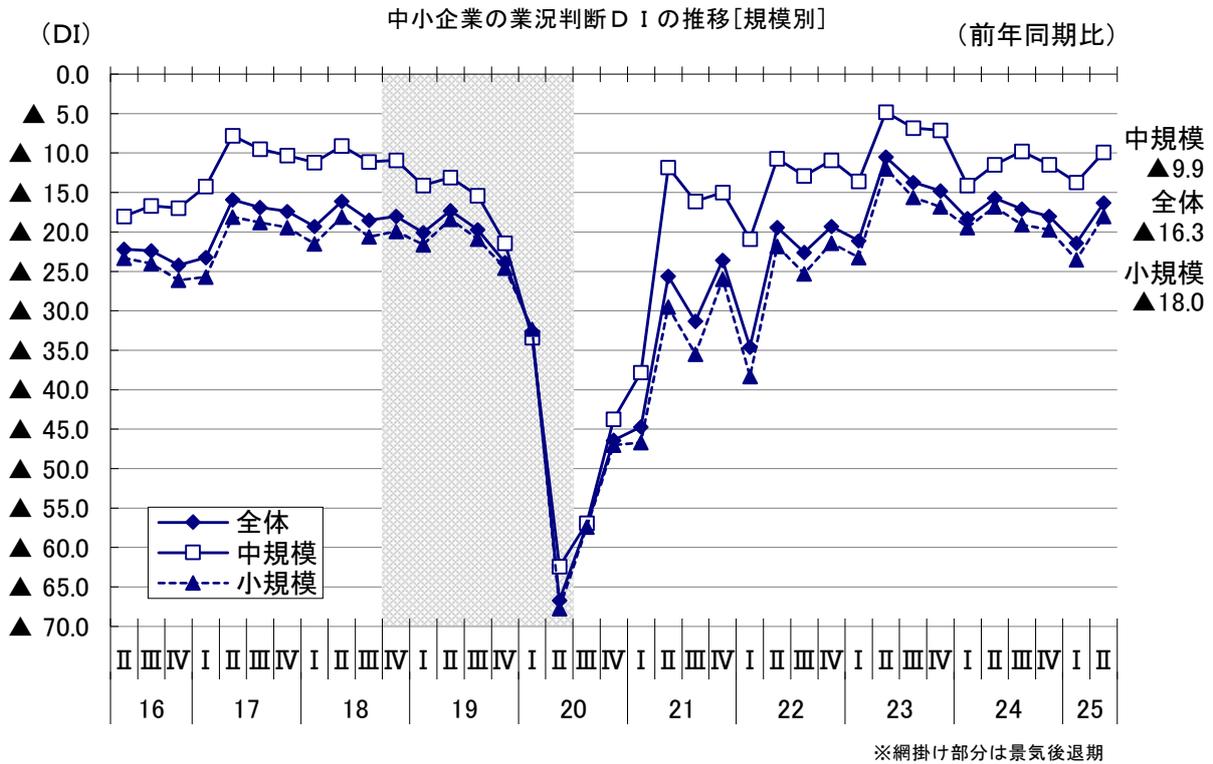
中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移
(2022年4-6月期~2025年4-6月期)



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
 「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(4) 規模別

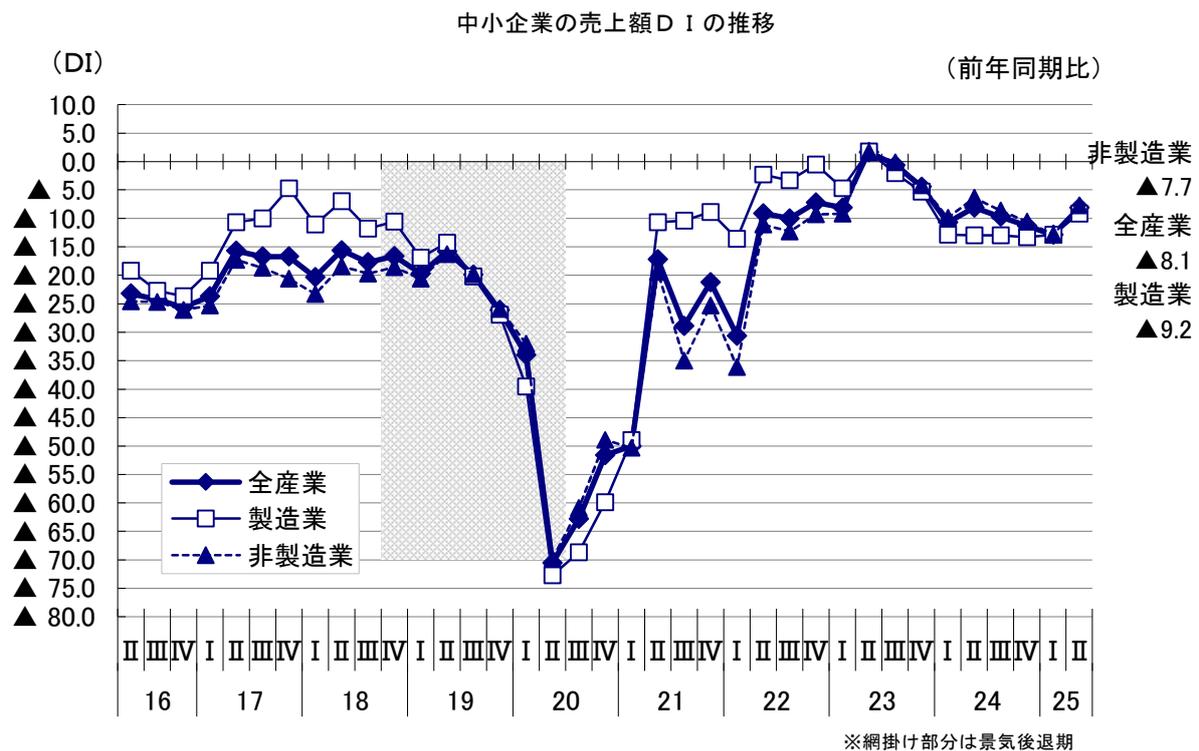
規模別に見ると、小規模で▲18.0（前期差5.5ポイント増）、中規模で▲9.9（前期差3.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲8.1（前期▲12.9、前期差4.8ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

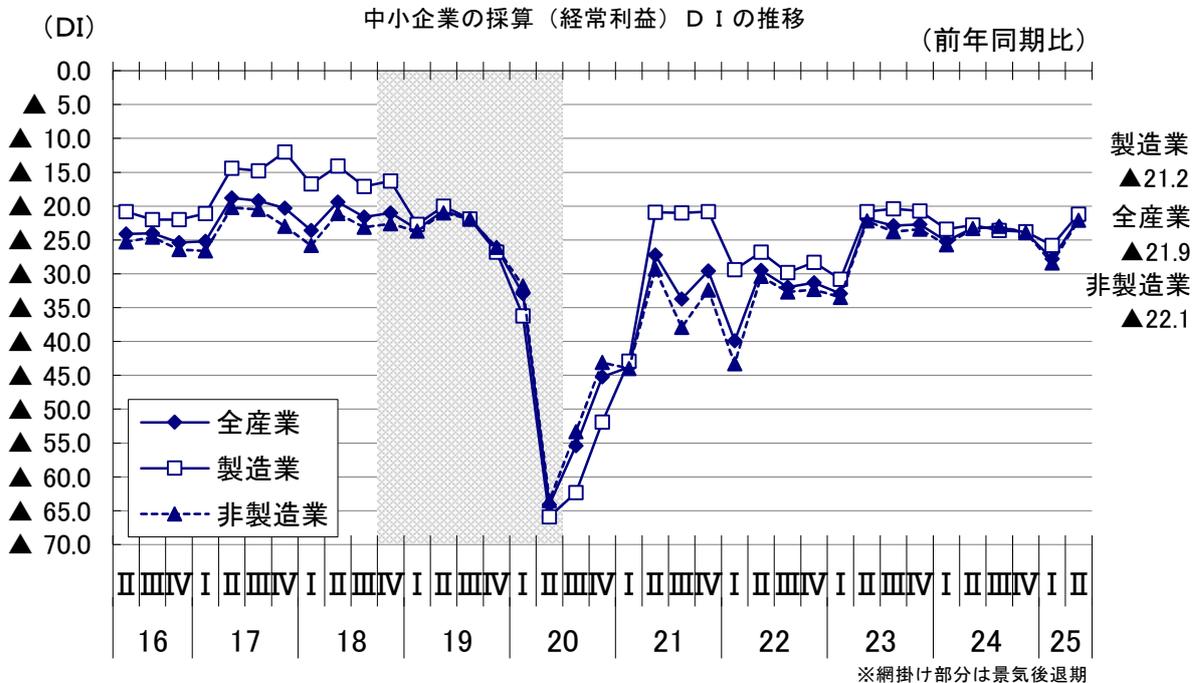
産業別に見ると、製造業で▲9.2（前期▲12.9、前期差3.7ポイント増）と上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小となった。また、非製造業で▲7.7（前期▲12.9、前期差5.2ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲21.9（前期▲27.8、前期差5.9ポイント増）と上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

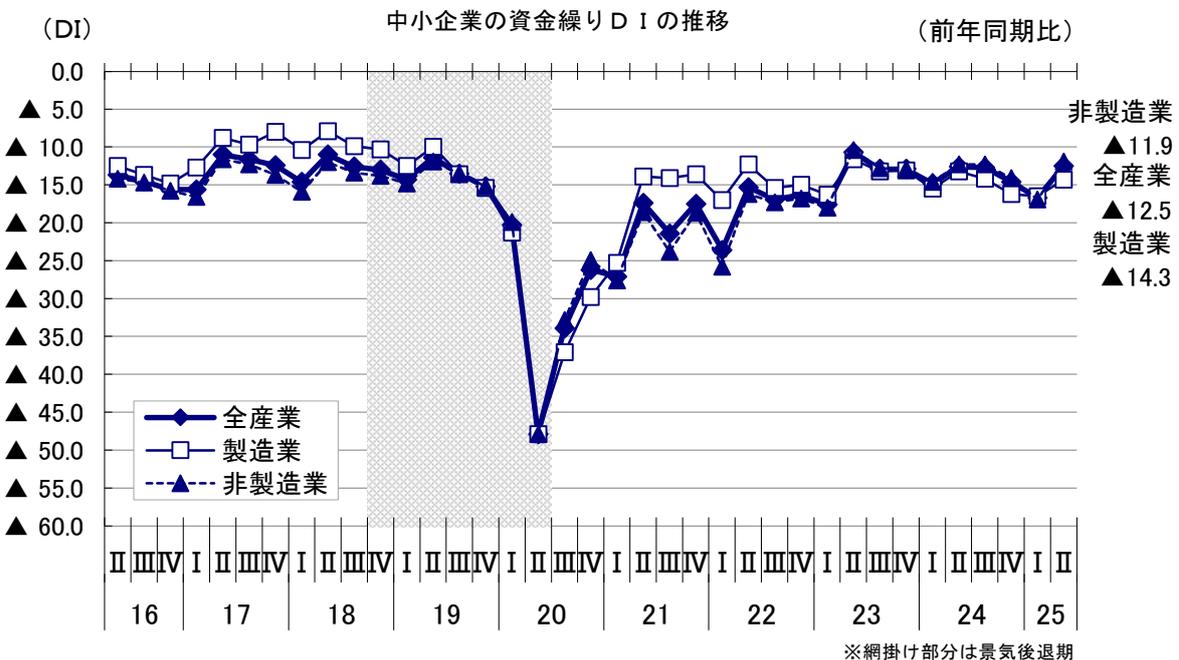
産業別に見ると、製造業で▲21.2（前期▲25.8、前期差4.6ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲22.1（前期▲28.4、前期差6.3ポイント増）と上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I

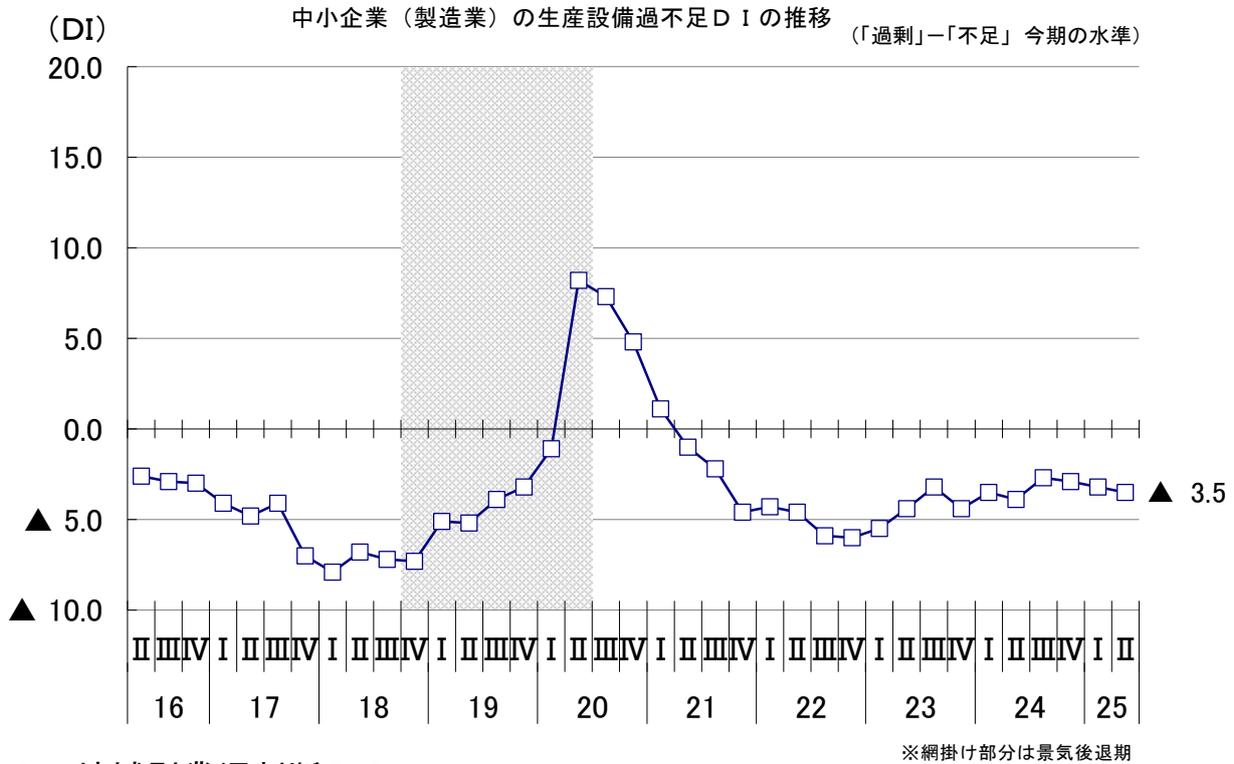
全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲12.5（前期▲16.7、前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲14.3（前期▲16.5、前期差2.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲11.9（前期▲16.9、前期差5.0ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



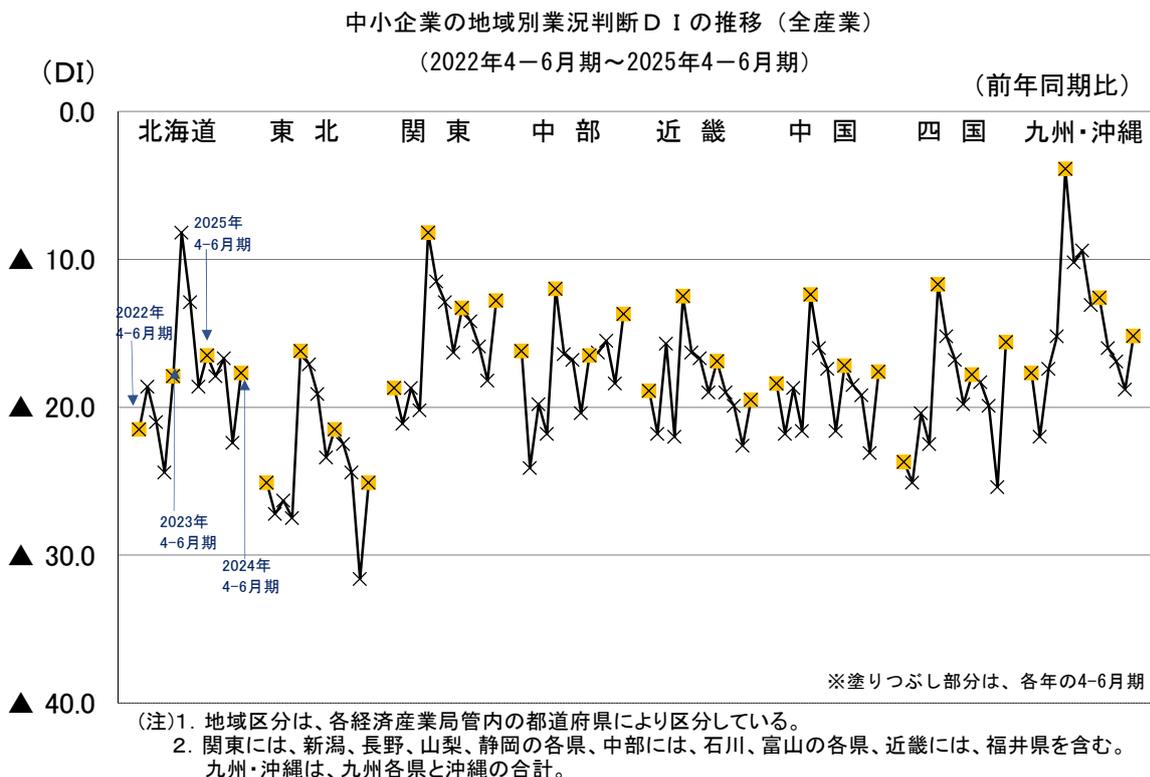
5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲3.5（前期▲3.2、前期差0.3ポイント減）とやや低下し、不足感が強まった。

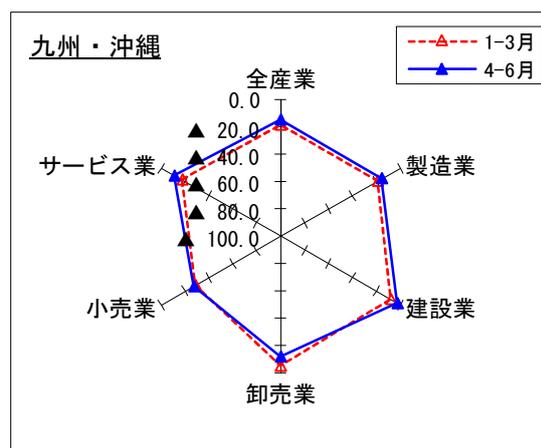
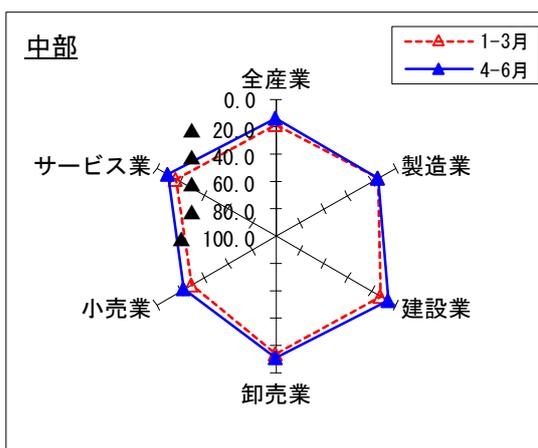
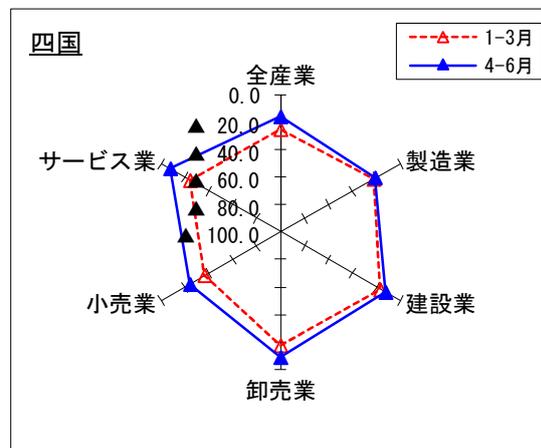
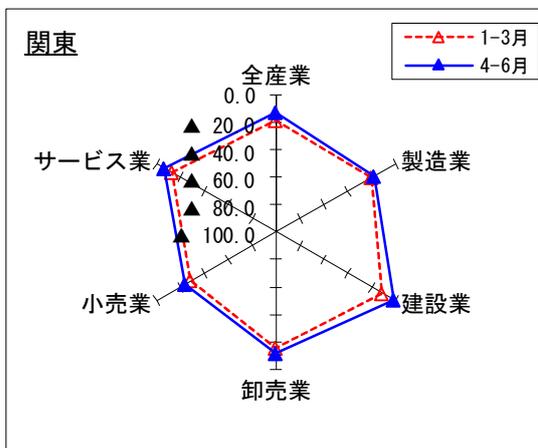
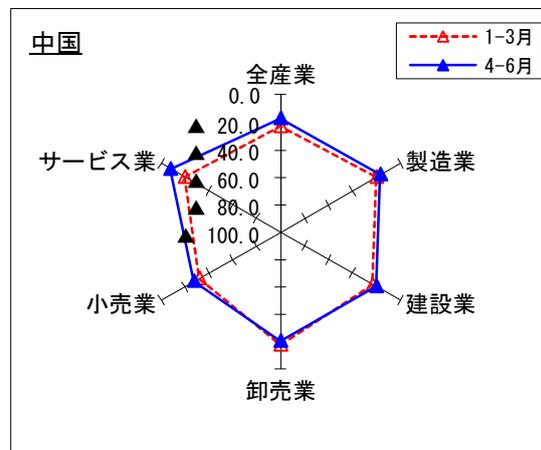
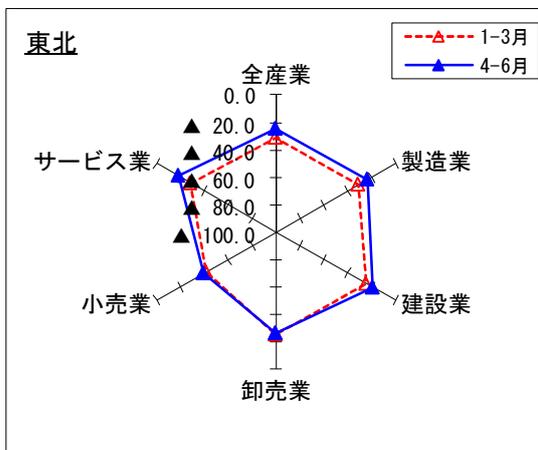
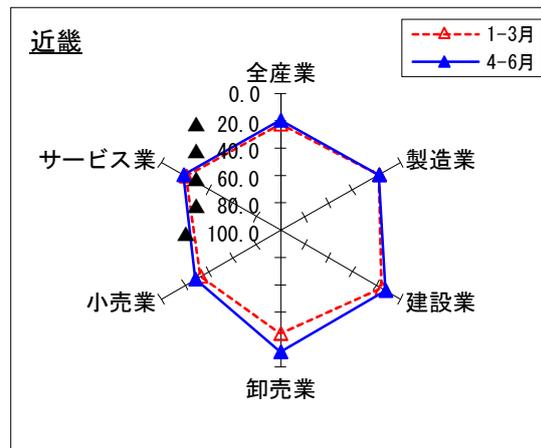
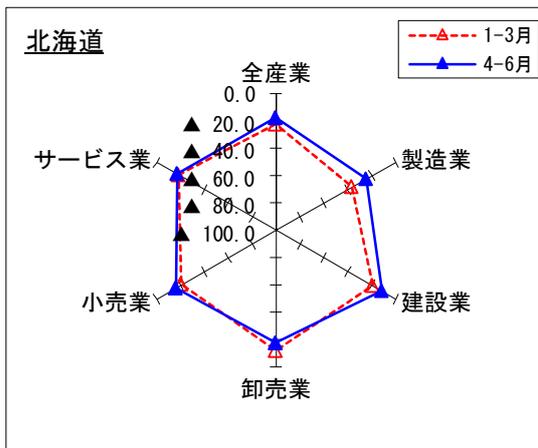


6. 地域別業況判断D I

地域別の業況判断D I（全産業）は、四国、東北、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）

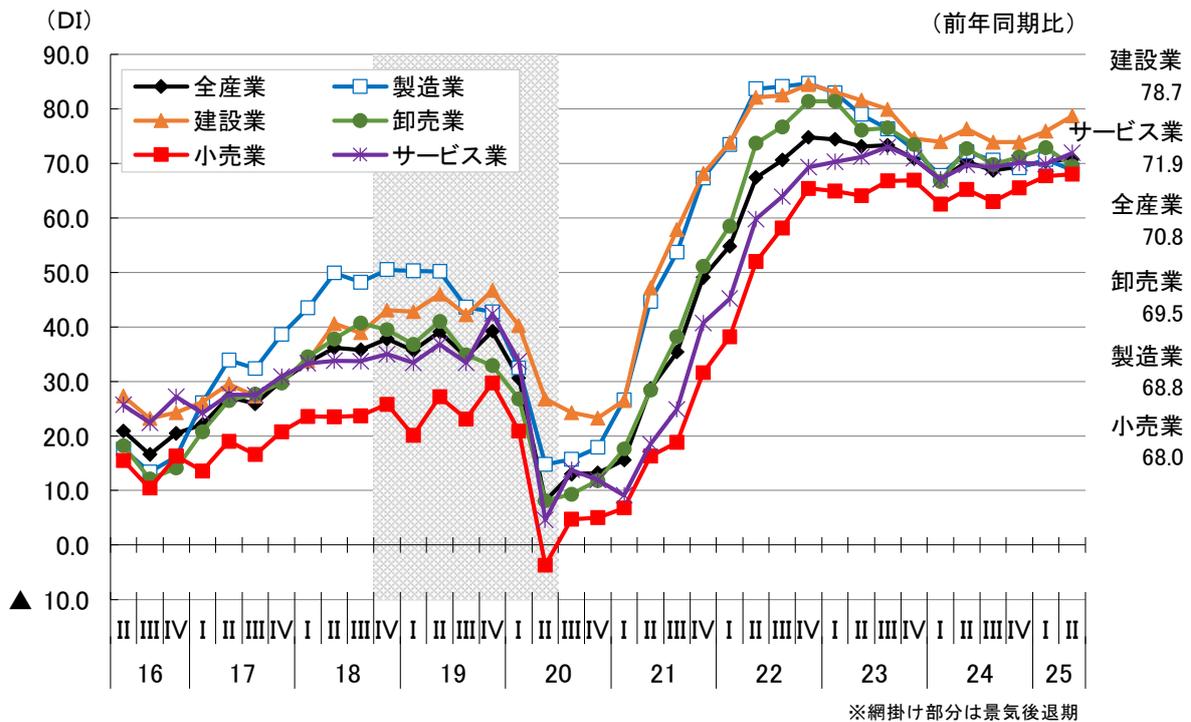


7. 産業別原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で78.7（前期差2.8ポイント増）、サービス業で71.9（前期差2.0ポイント増）、小売業で68.0（前期差0.3ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、卸売業で69.5（前期差3.4ポイント減）、製造業で68.8（前期差1.9ポイント減）と低下し、プラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移

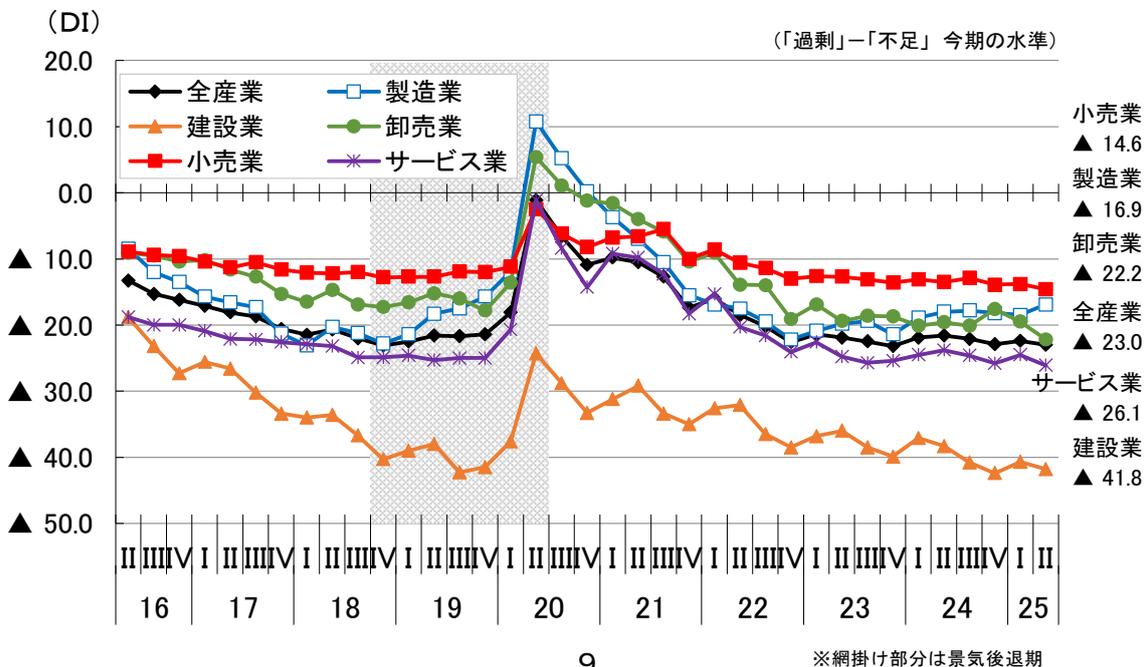


8. 産業別従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲23.0（前期▲22.4、前期差0.6ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大し不足感が強まった。

産業別に見ると、製造業でマイナス幅が縮小し、卸売業、サービス業、建設業、小売業でマイナス幅が拡大した。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 度重なる原材料及び人件費の増加に伴い、当社製品の値上げを決断するも、なかなか反映できず苦しい状況にある。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
- ・ 提供サービスの差別化を図り、お客様の満足度を上げている。モーニングサービスの提供を前年よりスタートしており、売上高に貢献している。[小売業 宮城]
- ・ 需要低迷に加え加工単位が下がり、鋼材、副資材価格が上昇している。次に来る需要増に対応すべく人材育成や業務改善、生産性向上に取り組んでいる。[金属製品 山形]
- ・ 人材不足が大きな課題。求人を出しても集まらない状況で、個々の負担増、社員の高齢化も相まって受注から完工までの期間長期化が想定される。長期化すると物価が上昇する可能性が高く利益の確保も課題になっている。[建設業 茨城]
- ・ 新規案件の話はあるものの、開発者及び顧客対応者の不足により停滞気味。未着手案件が思い通りに対応が進まず先延ばしとなることも多く、案件を逃す場面もあり。人材確保が優先となるため資金調達で悩む状況にある。[情報通信・広告業 東京]
- ・ 仕入価格や光熱費の上昇に対して値上げをほとんどしていなかったが、全ての原価、販管費を見直し、販売体制、価格を見直した。今のところ客離れもなく、利益率も前年以前より向上している。[飲食業 石川]
- ・ 現状は繁忙であり、業況も好転している。だが、各業界は米国関税の問題、労働力不足を問題視しており、人手の取り合いになった時、大手には条件的にかなわないと思われる。常に危機感を持つ事が大切。[窯業・土石製品 岐阜]
- ・ 季節的に売上が増加するので収支では若干の黒字予想。但し今後に関しては、海外、国内情勢が落ち着かない中、原材料高騰や、需要停滞の材料が散見し、非常に不安。[繊維工業 愛知]
- ・ 1月～3月の売上高が減少していたが、5月より売上高が回復し、増加傾向にある。[木材・木製品 奈良]
- ・ 原材料価格は依然として上昇している。これまでも副資材の上昇は続いていたが、世界情勢が益々不安定になり価格上昇が止まらない。[化学 兵庫]
- ・ 業績は順調に推移しているが、米国関税の影響や物価の高騰・金利の動向等不確定要素が多い。[卸売業 大阪]
- ・ 今季から来期にかけて大型物件の受注が入っており、この期間の状況は好転。しかしながら原材料・経費等が立て続けに値上がりし、業況は当面安定しないものと思われる。[家具・装備品 岡山]
- ・ 今期は期首から売上は好調であるが継続的に受注できるかは不透明で安心はできない。車業界としては電化、関税等難題はあるが、現在異業種を開拓しており新規の案件も決まりつつある。[機械器具 広島]
- ・ インバウンド客の増加により、地方都市においても、宿泊施設に関しては客室稼働率が高止まりしている状況が続いているため、高い収益性を確保できている。だが、それに伴う人員の確保に課題がある状況が続いている。[対事業所サービス業 徳島]
- ・ 輸出に関しては、米国関税の影響が大きい。また、食用米の不足から酒米の収穫量が減る見込み。[食料品 香川]
- ・ 看板・動画・内装デザイン・HP等の事業は引き合いも多く活況だが、打合せや制作等に日数がかかるため、売上に反映されるまで期間を要する。一方、印刷物の引き合いは確実に減少している。体制や業態の変更が必要。[印刷 福岡]
- ・ 原材料費高騰に伴い、売価（新造船価）も上昇していることから以前に比べ、採算を確保できるようになった。新卒採用は相変わらず困難な状況に変わりはないが、中途採用者が定期的に採用できている。熟練技術者は減少。[輸送用機械器具 長崎]
- ・ 物価の高騰、最低賃金の上昇に伴い賃上げ、価格転嫁を進めているが顧客の買い控えなどがあり、苦しい状況。これまで価格を引き上げる事で売り上げも上がってきたが、単純な動向にならない。[対個人サービス業 熊本]
- ・ 沖縄県全体の観光需要が上昇傾向の影響を受けている。今夏オープンの県内テーマパークの影響でさらに観光客は増えてくると思うので引き続き、他施設が行わないような戦略を立てていく。[宿泊業 沖縄]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

1-（1）全産業

産 業	2023年	2024年			2025年			前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	5.1	▲ 15.0	1.3
中規模	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 9.9	3.8	▲ 9.1	0.8
小規模	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 18.0	5.5	▲ 16.6	1.4
製造業	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	2.9	▲ 14.4	3.5
非製造業	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	5.9	▲ 15.2	0.6

1-（2）製造業

業 種	2023年	2024年			2025年			前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
食料品	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 13.0	2.2	▲ 5.3	7.7
繊維工業	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 18.9	0.2	▲ 14.4	4.5
木材・木製品	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	▲ 33.8	▲ 30.4	▲ 32.1	▲ 18.0	14.1	▲ 21.1	▲ 3.1
家具・装備品	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 22.3	▲ 25.8	▲ 15.5	10.3	▲ 14.9	0.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 2.9	0.0	0.0	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 16.1	▲ 10.4	5.7	0.0	10.4
印刷	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 20.5	13.2	▲ 20.6	▲ 0.1
化学	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	1.2	2.4	1.3	▲ 7.2	▲ 8.5	6.1	13.3
窯業・土石製品	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	▲ 27.2	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 26.7	▲ 5.4	▲ 29.1	▲ 2.4
鉄鋼・非鉄金属	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 29.8	▲ 23.6	6.2	▲ 16.3	7.3
金属製品	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 26.4	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 17.6	0.4	▲ 16.4	1.2
機械器具	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 1.9	▲ 19.7	5.2
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 6.0	▲ 17.4	5.9
輸送用機械器具	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	▲ 10.4	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 8.1	7.4	▲ 6.4	1.7
その他の製造業	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 16.5	4.6	▲ 14.4	2.1

1-（3）非製造業

産 業 ・ 業 種	2023年	2024年			2025年			前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
建設業	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 8.5	6.3	▲ 11.8	▲ 3.3
総合工事業	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 8.9	5.4	▲ 14.0	▲ 5.1
職別・設備工事業	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 15.3	▲ 7.9	7.4	▲ 9.4	▲ 1.5
卸売業	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 13.8	2.4	▲ 13.6	0.2
小売業	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 26.9	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 26.8	4.4	▲ 25.3	1.5
サービス業	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 11.1	7.3	▲ 9.5	1.6
宿泊業	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	▲ 3.5	0.9	▲ 14.8	▲ 2.9	11.9	▲ 5.4	▲ 2.5
飲食業	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 26.1	▲ 16.6	9.5	▲ 13.8	2.8
対個人サービス業	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 12.8	6.6	▲ 11.1	1.7
対個人サービス業（生活関連）	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 14.0	7.6	▲ 10.8	3.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 9.2	4.2	▲ 12.0	▲ 2.8
対事業所サービス業	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 7.7	3.6	▲ 6.0	1.7
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	1.5	1.1	▲ 12.5	▲ 6.9	5.6	▲ 11.3	▲ 4.4
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 8.0	3.1	▲ 4.5	3.5
情報通信・広告業	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 15.5	▲ 5.4	▲ 9.1	0.6	9.7	1.2	0.6

2. - (1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 8.1	4.8	
製造業	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 9.2	3.7	
非製造業	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 7.7	5.2	
建設業	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 9.9	2.1	
卸売業	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 5.6	0.2	
小売業	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 16.5	5.3	
サービス業	6.7	▲ 0.5	2.0	0.1	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 0.9	7.1	

2. - (2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年			前期差	2025年 7-9月見通し	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	17.1	13.6	15.9	15.2	15.1	14.5	18.7	4.2	11.0	▲ 7.7	
製造業	30.4	26.2	26.1	25.7	26.5	25.5	29.2	3.7	19.7	▲ 9.5	
非製造業	11.8	8.7	11.9	11.0	10.6	10.3	14.6	4.3	7.7	▲ 6.9	
卸売業	45.2	40.9	46.1	45.5	44.8	46.8	43.6	▲ 3.2	35.3	▲ 8.3	
小売業	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 2.0	1.8	3.8	▲ 5.2	▲ 7.0	
サービス業	15.7	13.0	16.2	16.3	14.2	12.5	18.6	6.1	12.0	▲ 6.6	

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年			前期差	2025年 7-9月見通し	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	70.9	67.1	70.3	68.7	69.4	70.4	70.8	0.4	61.7	▲ 9.1	
製造業	72.5	67.8	72.1	70.6	69.2	70.7	68.8	▲ 1.9	59.5	▲ 9.3	
非製造業	70.5	66.9	69.7	68.0	69.4	70.4	71.7	1.3	62.5	▲ 9.2	
建設業	74.6	74.0	76.3	73.9	73.9	75.9	78.7	2.8	68.5	▲ 10.2	
卸売業	73.5	66.7	72.7	69.8	71.2	72.9	69.5	▲ 3.4	61.0	▲ 8.5	
小売業	66.9	62.5	65.2	63.0	65.5	67.7	68.0	0.3	57.1	▲ 10.9	
サービス業	70.9	67.1	69.7	69.3	70.1	69.9	71.9	2.0	64.1	▲ 7.8	

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2023年	2024年				2025年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	6.3	6.5	6.9	6.0	5.4	4.8	5.7	0.9	
製造業	2.4	3.4	3.5	3.3	1.7	1.7	1.9	0.2	
非製造業	9.3	8.8	9.5	8.0	8.2	7.3	8.6	1.3	
卸売業	13.5	14.0	14.3	14.9	12.7	13.7	13.4	▲ 0.3	
小売業	8.3	7.4	8.2	6.4	7.0	5.8	7.3	1.5	

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年			前期差	2025年 7-9月見通し	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	5.9	▲ 20.4	1.5	
製造業	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 25.8	▲ 21.2	4.6	▲ 18.6	2.6	
非製造業	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 28.4	▲ 22.1	6.3	▲ 21.0	1.1	
建設業	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 20.8	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 18.7	4.9	▲ 21.0	▲ 2.3	
卸売業	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 13.5	5.1	▲ 15.0	▲ 1.5	
小売業	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 35.4	▲ 29.8	5.6	▲ 27.4	2.4	
サービス業	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 19.5	7.5	▲ 17.4	2.1	

6. 資金繰りDI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 14.6	▲ 16.7	▲ 12.5	4.2
製造業	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 14.3	2.2
非製造業	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 11.9	5.0
建設業	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 4.6	5.9
卸売業	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.8	2.4
小売業	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 23.7	▲ 19.5	4.2
サービス業	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 9.8	5.6

7. 従業員数DI（「増加」-「減少」 前年同期比）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 2.9	2.3	▲ 1.5	1.4
製造業	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 3.6	3.1	▲ 1.4	2.2
非製造業	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 2.6	2.1	▲ 1.5	1.1
建設業	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 1.9	3.9	▲ 2.2	▲ 0.3
卸売業	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	1.0	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.0	0.8	▲ 0.5	0.5
小売業	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 4.4	1.3	▲ 2.5	1.9
サービス業	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.7	2.4	▲ 0.8	0.9

8. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 0.6
製造業	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 16.9	1.6
非製造業	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 25.2	▲ 1.4
建設業	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 40.8	▲ 42.4	▲ 40.7	▲ 41.8	▲ 1.1
卸売業	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 20.1	▲ 17.6	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 2.7
小売業	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 0.8
サービス業	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 1.6

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位: %

産 業	2023年	2024年				2025年			来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	17.9	16.2	17.2	17.5	17.5	15.4	17.8	21.0	3.2	
製造業	22.5	20.1	21.1	21.7	21.4	19.3	20.2	24.2	4.0	
建設業	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2	19.1	24.0	23.0	▲ 1.0	
卸売業	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2	18.6	20.6	24.4	3.8	
小売業	12.2	10.4	11.0	12.1	12.7	9.4	12.3	15.6	3.3	
サービス業	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6	14.6	17.1	21.1	4.0	

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 0.3

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 28.0	需要の停滞 18.7	従業員の確保難 9.5	生産設備の不足・老朽化 9.1	人件費の増加 8.3
前期	1位 30.5	2位 18.3	3位 9.3	4位 9.2	5位 7.4
前々期	1位 29.2	2位 18.4	3位 9.8	4位 8.8	5位 8.3
建設業	材料価格の上昇 33.8	従業員の確保難 20.9	熟練技術者の確保難 8.7	官公需要の停滞 7.7	民間需要の停滞 6.7
前期	1位 34.8	2位 19.4	3位 8.1	4位 7.2	5位 6.8
前々期	1位 31.8	2位 20.9	3位 8.2	5位 6.7	4位 7.1
卸売業	仕入単価の上昇 24.7	需要の停滞 20.4	従業員の確保難 10.9	人件費の増加 9.3	人件費以外の経費の増加 5.3
前期	1位 26.7	2位 20.0	3位 10.3	4位 9.3	5位 6.6
前々期	1位 27.8	2位 20.0	4位 9.6	3位 10.0	5位 6.0
小売業	仕入単価の上昇 27.5	消費者ニーズの変化への対応 13.8	需要の停滞 13.0	大中小型店の進出による競争の激化 7.6	購買力の他地域への流出 7.4
前期	1位 28.4	2位 12.9	3位 12.4	5位 7.9	4位 8.1
前々期	1位 25.6	2位 14.0	3位 12.4	5位 8.1	4位 8.7
サービス業	材料等仕入単価の上昇 25.7	従業員の確保難 11.8	利用者ニーズの変化への対応 11.3	需要の停滞 9.9	人件費の増加 9.3
前期	1位 28.5	3位 10.4	2位 10.7	4位 10.3	5位 8.9
前々期	1位 25.8	3位 11.2	2位 11.3	5位 9.5	4位 10.3

13. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
北海道	製造業	▲17.6	▲25.7	▲11.2	▲2.7	▲8.7	▲21.5	▲15.6	▲16.1	▲18.8	▲36.1	▲24.3	11.8
	建設業	▲11.6	▲11.9	▲19.2	▲15.8	▲13.6	▲11.6	▲14.2	▲15.5	▲18.8	▲19.2	▲11.9	7.3
	卸売業	▲17.4	▲20.6	▲4.7	0.0	▲2.9	▲24.3	▲15.0	▲12.5	▲9.1	▲12.3	▲18.2	▲5.9
	小売業	▲28.9	▲34.2	▲28.7	▲15.2	▲15.9	▲21.2	▲21.8	▲29.1	▲17.8	▲21.1	▲16.4	4.7
	サービス業	▲24.3	▲25.1	▲17.7	▲5.3	▲16.4	▲17.0	▲15.1	▲13.9	▲15.6	▲18.8	▲17.2	1.6
	全産業	▲21.0	▲24.4	▲17.9	▲8.2	▲12.9	▲18.6	▲16.5	▲17.9	▲16.7	▲22.4	▲17.7	4.7
東北	製造業	▲21.3	▲23.7	▲16.5	▲19.8	▲19.1	▲25.0	▲22.4	▲21.1	▲22.1	▲30.8	▲23.3	7.5
	建設業	▲24.0	▲24.1	▲21.5	▲20.6	▲16.8	▲24.1	▲23.0	▲24.1	▲27.2	▲24.8	▲19.0	5.8
	卸売業	▲5.1	▲13.1	▲5.1	▲5.1	▲12.3	▲18.2	▲13.4	▲15.8	▲19.8	▲25.6	▲25.8	▲0.2
	小売業	▲39.8	▲39.7	▲29.9	▲29.9	▲33.8	▲31.6	▲31.9	▲39.2	▲36.4	▲41.3	▲39.5	1.8
	サービス業	▲24.2	▲24.6	▲5.7	▲6.1	▲10.3	▲17.0	▲13.9	▲11.9	▲17.0	▲28.7	▲18.1	10.6
	全産業	▲26.3	▲27.5	▲16.2	▲17.1	▲19.1	▲23.4	▲21.5	▲22.5	▲24.4	▲31.6	▲25.1	6.5
関東	製造業	▲16.1	▲20.0	▲12.3	▲13.9	▲16.0	▲21.9	▲19.1	▲18.5	▲21.2	▲20.5	▲17.7	2.8
	建設業	▲20.4	▲19.2	▲10.5	▲13.3	▲9.0	▲12.7	▲8.4	▲6.9	▲4.2	▲11.1	▲1.5	9.6
	卸売業	▲20.1	▲20.0	▲9.7	▲10.8	▲12.8	▲7.8	▲8.4	▲16.2	▲12.3	▲14.9	▲11.7	3.2
	小売業	▲30.8	▲33.1	▲19.1	▲25.3	▲27.4	▲25.6	▲21.5	▲22.5	▲26.2	▲28.8	▲24.2	4.6
	サービス業	▲11.2	▲11.8	3.5	0.1	▲1.9	▲8.5	▲6.2	▲7.8	▲10.2	▲12.7	▲6.3	6.4
	全産業	▲18.7	▲20.2	▲8.2	▲11.5	▲12.9	▲16.3	▲13.3	▲14.2	▲15.9	▲18.2	▲12.8	5.4
中部	製造業	▲12.5	▲15.5	▲8.0	▲12.3	▲15.3	▲19.8	▲20.4	▲20.2	▲17.5	▲15.1	▲14.4	0.7
	建設業	▲22.8	▲22.9	▲17.9	▲17.7	▲18.7	▲11.4	▲12.0	▲4.9	▲5.3	▲12.3	▲5.6	6.7
	卸売業	▲6.8	▲12.0	▲4.1	▲9.7	▲8.4	▲17.0	▲9.0	▲18.3	▲15.8	▲14.0	▲11.5	2.5
	小売業	▲30.6	▲31.1	▲23.0	▲28.5	▲28.5	▲30.3	▲24.9	▲23.9	▲27.9	▲29.1	▲22.9	6.2
	サービス業	▲18.6	▲21.4	▲5.9	▲10.8	▲9.8	▲17.3	▲9.7	▲11.3	▲8.3	▲16.1	▲9.7	6.4
	全産業	▲19.8	▲21.8	▲12.0	▲16.4	▲16.8	▲20.4	▲16.5	▲16.3	▲15.5	▲18.4	▲13.7	4.7
近畿	製造業	▲12.2	▲20.9	▲11.0	▲14.4	▲14.0	▲19.4	▲18.7	▲19.2	▲19.4	▲18.3	▲18.0	0.3
	建設業	▲10.2	▲18.4	▲14.7	▲19.4	▲16.4	▲16.4	▲13.7	▲21.5	▲14.0	▲15.4	▲11.9	3.5
	卸売業	▲16.8	▲22.5	▲4.3	▲8.6	▲11.0	▲19.5	▲16.3	▲15.6	▲19.2	▲25.1	▲10.9	14.2
	小売業	▲21.3	▲29.0	▲24.1	▲25.8	▲25.4	▲28.0	▲24.6	▲27.4	▲29.7	▲32.7	▲28.6	4.1
	サービス業	▲16.3	▲18.9	▲6.2	▲11.3	▲13.7	▲13.1	▲10.9	▲12.1	▲15.3	▲21.3	▲18.9	2.4
	全産業	▲15.7	▲22.0	▲12.5	▲16.3	▲16.7	▲19.0	▲16.9	▲19.0	▲19.9	▲22.6	▲19.5	3.1
中国	製造業	▲14.5	▲19.6	▲15.9	▲20.8	▲18.7	▲18.7	▲18.3	▲23.6	▲16.2	▲19.7	▲16.9	2.8
	建設業	▲15.6	▲23.4	▲22.2	▲17.3	▲14.3	▲22.4	▲13.4	▲15.6	▲14.0	▲23.4	▲20.5	2.9
	卸売業	▲6.5	▲6.7	▲16.8	▲14.8	▲17.6	▲19.6	▲19.2	▲15.7	▲17.7	▲17.1	▲20.0	▲2.9
	小売業	▲29.5	▲30.5	▲23.9	▲26.5	▲29.0	▲35.4	▲25.6	▲27.6	▲32.3	▲31.3	▲27.4	3.9
	サービス業	▲16.3	▲17.4	5.5	▲2.4	▲7.7	▲12.2	▲10.7	▲8.4	▲12.9	▲19.7	▲8.0	11.7
	全産業	▲18.7	▲21.6	▲12.4	▲16.0	▲17.4	▲21.6	▲17.2	▲18.5	▲19.2	▲23.1	▲17.6	5.5
四国	製造業	▲21.0	▲22.4	▲18.4	▲17.3	▲13.9	▲18.1	▲18.4	▲18.9	▲28.0	▲22.3	▲20.8	1.5
	建設業	▲13.6	▲17.1	▲6.1	▲13.3	▲12.4	▲11.1	▲13.1	▲8.9	▲8.8	▲16.4	▲12.1	4.3
	卸売業	0.0	▲14.1	▲9.0	▲2.7	▲6.6	▲21.0	▲23.4	▲11.8	▲7.8	▲17.1	▲8.8	8.3
	小売業	▲34.6	▲32.9	▲23.1	▲30.2	▲32.8	▲36.7	▲26.2	▲28.5	▲30.1	▲36.3	▲24.5	11.8
	サービス業	▲15.1	▲17.8	0.0	▲4.6	▲10.1	▲10.9	▲11.4	▲14.2	▲12.1	▲24.2	▲7.3	16.9
	全産業	▲20.4	▲22.5	▲11.7	▲15.2	▲16.8	▲19.8	▲17.8	▲18.3	▲19.9	▲25.4	▲15.6	9.8
九州・沖縄	製造業	▲16.7	▲13.7	▲4.6	▲15.6	▲11.8	▲14.5	▲15.7	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲15.9	3.1
	建設業	▲14.7	▲11.3	▲5.1	▲11.1	▲7.9	▲8.6	▲6.1	▲6.1	▲2.5	▲8.5	▲2.4	6.1
	卸売業	▲11.7	▲11.0	0.0	▲3.1	▲5.4	▲10.0	▲6.0	▲4.5	▲7.3	▲5.2	▲12.5	▲7.3
	小売業	▲27.8	▲24.8	▲12.3	▲19.6	▲17.1	▲22.7	▲26.0	▲26.1	▲30.8	▲28.3	▲27.2	1.1
	サービス業	▲11.9	▲11.4	2.8	▲0.2	▲3.4	▲7.4	▲3.9	▲11.3	▲11.9	▲17.8	▲11.3	6.5
	全産業	▲17.4	▲15.2	▲3.9	▲10.2	▲9.4	▲13.1	▲12.6	▲16.0	▲16.9	▲18.8	▲15.2	3.6

14. 業況判断DI(都道府県別)

(1) 全産業

前年同期比

都道府県	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	▲ 19.3	▲ 21.1	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	5.1
北海道	▲ 21.0	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	4.7
道南・道央	▲ 24.4	▲ 24.6	▲ 22.3	▲ 14.7	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 18.6	3.6
道北・オホーツク	▲ 9.6	▲ 17.2	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 1.4
十勝・釧路・根室	▲ 20.8	▲ 30.2	▲ 12.0	7.1	▲ 4.3	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 28.4	▲ 14.9	13.5
東北	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	6.5
青森県	▲ 34.5	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 24.1	▲ 27.1	▲ 31.2	▲ 29.4	▲ 26.5	▲ 31.1	▲ 37.6	▲ 24.7	12.9
岩手県	▲ 34.3	▲ 29.5	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 17.8	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.3	10.8
宮城県	▲ 23.4	▲ 22.1	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 31.1	▲ 22.3	8.8
秋田県	▲ 24.6	▲ 31.0	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 19.2	▲ 27.2	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 19.9	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 0.5
山形県	▲ 23.8	▲ 27.8	▲ 7.5	▲ 6.2	▲ 9.7	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 27.9	▲ 32.4	▲ 26.4	6.0
福島県	▲ 20.5	▲ 25.4	▲ 16.0	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 25.2	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 31.0	4.5
関東	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 8.2	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	5.4
茨城県	▲ 26.2	▲ 27.3	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	5.0
栃木県	▲ 21.3	▲ 26.1	2.1	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 12.7	3.7
群馬県	▲ 20.5	▲ 19.8	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 15.2	8.1
埼玉県	▲ 12.9	▲ 14.7	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 10.8	5.8
千葉県	▲ 20.5	▲ 17.9	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 16.1	0.9
東京都	▲ 14.4	▲ 8.7	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 4.4	0.3	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.6	5.9
神奈川県	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 6.3	3.3
新潟県	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.6	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 19.6	9.3
山梨県	▲ 18.2	▲ 31.5	▲ 16.5	▲ 21.2	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 23.8	▲ 23.2	0.6
長野県	▲ 17.7	▲ 21.1	▲ 6.7	▲ 14.2	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 26.3	▲ 25.9	▲ 16.7	9.2
静岡県	▲ 15.2	▲ 19.0	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.6	1.9
中部	▲ 19.8	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	4.7
富山県	▲ 20.8	▲ 30.3	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 15.3	▲ 24.2	▲ 23.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 14.7	13.8
石川県	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 7.8	▲ 10.9	▲ 11.3	▲ 36.1	▲ 14.3	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 0.8	10.3
岐阜県	▲ 15.5	▲ 15.6	▲ 7.1	▲ 15.4	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 16.3	▲ 11.6	4.7
愛知県	▲ 21.3	▲ 19.2	▲ 11.4	▲ 13.6	▲ 15.7	▲ 14.9	▲ 11.2	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 13.4	1.3
三重県	▲ 26.1	▲ 29.8	▲ 17.9	▲ 22.4	▲ 24.9	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 22.5	0.4
近畿	▲ 15.7	▲ 22.0	▲ 12.5	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	3.1
福井県	▲ 20.8	▲ 25.9	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 21.1	▲ 33.0	▲ 23.0	10.0
滋賀県	▲ 3.1	▲ 13.8	▲ 3.4	▲ 16.5	▲ 10.4	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 0.6
京都府	▲ 9.9	▲ 20.9	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 10.7	9.8
大阪府	▲ 17.4	▲ 22.5	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.7	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 18.8	3.0
兵庫県	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 10.8	▲ 17.9	▲ 14.2	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 0.8
奈良県	▲ 18.2	▲ 22.9	▲ 15.2	▲ 15.3	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 18.6	0.8
和歌山県	▲ 24.1	▲ 29.5	▲ 13.4	▲ 18.7	▲ 20.5	▲ 21.7	▲ 26.3	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 30.3	▲ 30.3	0.0
中国	▲ 18.7	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	5.5
鳥取県	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 11.2	▲ 17.0	▲ 18.5	▲ 21.3	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 6.7	11.6
島根県	▲ 18.8	▲ 20.7	▲ 3.7	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 27.5	▲ 16.6	10.9
岡山県	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 14.3	▲ 17.8	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2	3.0
広島県	▲ 22.0	▲ 20.3	▲ 13.0	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 22.1	4.4
山口県	▲ 20.4	▲ 25.2	▲ 17.4	▲ 20.1	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 22.9	▲ 22.0	0.9
四国	▲ 20.4	▲ 22.5	▲ 11.7	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	9.8
徳島県	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 13.5	▲ 11.2	▲ 15.1	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 16.7	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 16.8	8.1
香川県	▲ 23.2	▲ 27.0	▲ 14.6	▲ 22.3	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 16.0	9.0
愛媛県	▲ 21.2	▲ 20.8	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 16.2	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 24.6	▲ 13.6	11.0
高知県	▲ 18.7	▲ 16.8	▲ 10.0	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 27.7	▲ 17.3	10.4
九州・沖縄	▲ 17.4	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	3.6
福岡県	▲ 18.0	▲ 17.0	▲ 7.0	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.2	3.7
佐賀県	▲ 26.9	▲ 25.1	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 17.1	6.4
長崎県	▲ 16.4	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 13.5	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 23.5	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 22.8	3.9
熊本県	▲ 21.1	▲ 16.1	▲ 1.8	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.2	5.2
大分県	▲ 24.3	▲ 21.5	▲ 14.5	▲ 23.6	▲ 17.0	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 2.2
宮崎県	▲ 13.5	▲ 8.8	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 8.6	6.4
鹿児島県	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 1.2	▲ 13.1	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 18.8	1.7
沖縄県	5.8	4.8	14.8	14.8	11.3	7.8	▲ 0.8	2.7	3.5	6.6	9.6	3.0

14. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前年同期比

都道府県	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	▲ 15.9	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	2.9
北海道	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	11.8
道南・道央	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 17.1	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 32.0	▲ 24.5	7.5
道北・オホーツク	12.1	▲ 6.9	▲ 3.3	13.3	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 34.5	▲ 37.0	▲ 29.6	7.4
十勝・釧路・根室	▲ 29.2	▲ 30.5	4.4	13.1	▲ 4.3	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 55.0	▲ 15.8	39.2
東北	▲ 21.3	▲ 23.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	7.5
青森県	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 29.8	▲ 39.6	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 29.8	▲ 38.3	▲ 27.7	10.6
岩手県	▲ 33.3	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 30.4	▲ 15.3	15.1
宮城県	▲ 28.2	▲ 23.1	▲ 30.1	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 23.4	▲ 30.8	▲ 12.5	▲ 26.1	▲ 43.4	▲ 24.6	18.8
秋田県	▲ 13.1	▲ 25.0	▲ 13.8	▲ 17.2	▲ 25.0	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 15.0	7.5
山形県	▲ 9.9	▲ 13.4	2.9	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 15.1	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 33.8	▲ 29.5	4.3
福島県	▲ 15.4	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 27.3	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 15.5	▲ 24.2	▲ 28.9	▲ 4.7
関東	▲ 16.1	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	2.8
茨城県	▲ 20.6	▲ 23.2	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 18.7	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 16.5	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 24.1	▲ 3.9
栃木県	▲ 4.9	▲ 7.4	12.5	5.0	1.3	▲ 27.4	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 12.3	▲ 3.7	▲ 2.7	1.0
群馬県	▲ 12.4	▲ 18.7	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 21.5	▲ 37.1	▲ 29.1	8.0
埼玉県	▲ 15.5	▲ 7.3	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 14.3	7.1
千葉県	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 17.7	▲ 23.1	▲ 18.9	▲ 22.1	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 8.1
東京都	▲ 14.8	▲ 16.3	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 6.3	7.8
神奈川県	▲ 6.3	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 7.6	0.1
新潟県	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 27.2	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 12.8	7.2
山梨県	▲ 13.5	▲ 29.0	▲ 22.7	▲ 29.3	▲ 17.1	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 2.3
長野県	▲ 14.1	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 31.9	▲ 37.9	▲ 32.7	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 36.7	▲ 36.3	0.4
静岡県	▲ 19.4	▲ 28.5	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 15.7	3.0
中部	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 8.0	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	0.7
富山県	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 20.7	▲ 20.6	▲ 26.4	▲ 32.5	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 17.5	3.9
石川県	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 7.0	▲ 16.0	▲ 21.0	▲ 34.0	▲ 19.3	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 22.8	▲ 10.7	12.1
岐阜県	▲ 9.1	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 2.4
愛知県	▲ 13.7	▲ 17.6	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 0.4
三重県	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 15.9	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 2.4
近畿	▲ 12.2	▲ 20.9	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	0.3
福井県	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 9.8	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 15.0	▲ 27.9	▲ 18.4	9.5
滋賀県	▲ 3.0	▲ 13.6	▲ 4.6	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 20.4	▲ 1.1
京都府	▲ 7.6	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 24.5	▲ 23.7	▲ 34.5	▲ 29.3	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 13.0	3.2
大阪府	▲ 20.5	▲ 22.0	▲ 12.3	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 20.3	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 21.1	0.4
兵庫県	▲ 7.6	▲ 14.9	▲ 1.0	▲ 17.5	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 3.9
奈良県	▲ 13.1	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 5.2
和歌山県	▲ 6.4	▲ 31.8	▲ 11.7	▲ 26.2	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 18.6	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.8	1.1
中国	▲ 14.5	▲ 19.6	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	2.8
鳥取県	▲ 10.5	▲ 25.9	▲ 31.5	▲ 22.8	▲ 19.3	▲ 21.4	▲ 16.1	▲ 31.6	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0
島根県	▲ 14.1	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 20.3	▲ 19.4	▲ 11.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 12.1	0.4
岡山県	▲ 16.1	▲ 20.9	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 24.2	▲ 21.2	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 1.2	14.9
広島県	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 30.4	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 24.2	0.0
山口県	▲ 26.4	▲ 27.8	▲ 17.2	▲ 31.5	▲ 21.7	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 1.3
四国	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	1.5
徳島県	▲ 17.6	▲ 21.6	▲ 25.3	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 18.9	2.5
香川県	▲ 18.5	▲ 27.2	▲ 19.5	▲ 22.9	▲ 14.7	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 25.3	▲ 25.3	0.0
愛媛県	▲ 24.7	▲ 21.6	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 21.9	8.9
高知県	▲ 22.4	▲ 18.6	▲ 22.9	▲ 25.4	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 10.1
九州・沖縄	▲ 16.7	▲ 13.7	▲ 4.6	▲ 15.6	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	3.1
福岡県	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 16.8	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 22.6	0.7
佐賀県	▲ 26.9	▲ 28.9	▲ 2.6	▲ 22.4	▲ 16.9	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 34.7	▲ 28.8	▲ 33.4	▲ 4.6
長崎県	▲ 14.9	▲ 20.9	▲ 3.0	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 31.9	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 23.6	2.5
熊本県	▲ 26.5	▲ 14.5	▲ 11.3	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 25.8	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 3.2
大分県	▲ 17.6	▲ 21.3	▲ 20.0	▲ 31.0	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 18.4	▲ 27.6	▲ 27.2	▲ 17.5	▲ 10.8	6.7
宮崎県	▲ 18.5	▲ 12.7	2.7	▲ 16.0	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 17.6	▲ 7.5	10.1
鹿児島県	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.3	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 15.1	9.6
沖縄県	12.7	13.2	16.1	13.4	10.1	12.8	7.9	10.9	13.8	6.7	9.1	2.4

14. 業況判断DI(都道府県別)

(3)非製造業

前年同期比

都道府県	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	▲ 20.3	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	5.9
北海道	▲ 21.9	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 15.9	2.9
道南・道央	▲ 24.3	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 16.9	2.6
道北・オホーツク	▲ 16.6	▲ 20.4	▲ 10.8	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 4.6
十勝・釧路・根室	▲ 18.9	▲ 30.2	▲ 15.1	5.9	▲ 4.3	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 24.0	▲ 14.7	9.3
東北	▲ 27.9	▲ 28.6	▲ 16.1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 25.2	▲ 32.0	▲ 25.7	6.3
青森県	▲ 34.3	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 20.6	▲ 25.8	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 37.4	▲ 24.0	13.4
岩手県	▲ 34.5	▲ 32.3	▲ 18.6	▲ 23.2	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 15.8	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 23.3	9.4
宮城県	▲ 21.9	▲ 21.8	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 21.6	6.0
秋田県	▲ 28.7	▲ 33.1	▲ 15.2	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 27.3	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 25.2	▲ 3.4
山形県	▲ 28.1	▲ 31.9	▲ 10.5	▲ 6.6	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 25.4	6.6
福島県	▲ 22.1	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 18.3	▲ 19.8	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 38.9	▲ 31.6	7.3
関東	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 11.2	6.2
茨城県	▲ 28.6	▲ 29.2	▲ 8.8	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 9.1	8.4
栃木県	▲ 27.6	▲ 33.3	▲ 1.9	▲ 14.8	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 21.4	▲ 16.2	5.2
群馬県	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 10.0	8.3
埼玉県	▲ 12.2	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 9.6	5.3
千葉県	▲ 19.7	▲ 16.0	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 13.2	3.1
東京都	▲ 14.3	▲ 6.5	1.0	▲ 6.0	0.8	▲ 2.2	2.0	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 0.2	5.2
神奈川県	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 5.9	4.3
新潟県	▲ 26.8	▲ 30.3	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 22.3	▲ 32.2	▲ 22.2	10.0
山梨県	▲ 19.9	▲ 32.4	▲ 14.3	▲ 18.3	▲ 14.2	▲ 26.1	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 24.4	▲ 22.6	1.8
長野県	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 8.9	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 22.7	▲ 10.6	12.1
静岡県	▲ 13.5	▲ 14.9	4.4	0.7	0.0	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 11.5	1.3
中部	▲ 22.4	▲ 24.1	▲ 13.5	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 20.7	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 13.5	6.1
富山県	▲ 22.2	▲ 34.7	▲ 14.3	▲ 16.9	▲ 13.0	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 32.0	▲ 13.4	18.6
石川県	▲ 11.1	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 7.7	2.1	9.8
岐阜県	▲ 17.7	▲ 18.8	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 11.8	7.1
愛知県	▲ 24.4	▲ 19.9	▲ 13.2	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 15.1	▲ 10.1	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 13.5	1.9
三重県	▲ 30.5	▲ 32.7	▲ 20.3	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 23.5	1.1
近畿	▲ 16.9	▲ 22.5	▲ 13.1	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 20.0	4.2
福井県	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 22.7	▲ 22.5	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.5	▲ 24.4	10.1
滋賀県	▲ 3.2	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 14.8	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 0.6
京都府	▲ 10.8	▲ 18.8	▲ 7.2	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 17.0	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 9.7	12.3
大阪府	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 17.9	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 21.9	▲ 17.9	4.0
兵庫県	▲ 17.6	▲ 20.9	▲ 14.1	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4	0.4
奈良県	▲ 20.4	▲ 23.9	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 25.1	▲ 19.7	▲ 19.8	▲ 23.8	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.3	3.3
和歌山県	▲ 29.6	▲ 28.9	▲ 13.9	▲ 16.5	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 29.6	▲ 0.3
中国	▲ 20.0	▲ 22.3	▲ 11.3	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 22.6	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 17.8	6.3
鳥取県	▲ 15.6	▲ 18.0	▲ 5.2	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 4.9	15.2
島根県	▲ 20.1	▲ 20.1	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 31.7	▲ 18.0	13.7
岡山県	▲ 15.5	▲ 20.9	▲ 12.6	▲ 16.1	▲ 17.3	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 19.1	▲ 20.8	▲ 1.7
広島県	▲ 27.5	▲ 25.2	▲ 14.8	▲ 16.5	▲ 16.0	▲ 23.6	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 21.5	5.8
山口県	▲ 18.7	▲ 24.5	▲ 17.3	▲ 16.9	▲ 22.4	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 20.2	▲ 21.3	▲ 19.9	1.4
四国	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 9.4	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 26.5	▲ 13.9	12.6
徳島県	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 20.5	▲ 26.1	▲ 16.1	10.0
香川県	▲ 24.8	▲ 27.0	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 24.9	▲ 12.9	12.0
愛媛県	▲ 20.1	▲ 20.6	▲ 8.8	▲ 9.5	▲ 17.3	▲ 21.8	▲ 17.2	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 22.5	▲ 10.6	11.9
高知県	▲ 17.6	▲ 16.2	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 35.4	▲ 18.0	17.4
九州・沖縄	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 15.0	3.8
福岡県	▲ 18.9	▲ 19.2	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 20.3	▲ 16.0	4.3
佐賀県	▲ 26.8	▲ 23.9	▲ 10.7	▲ 18.4	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 12.9	9.2
長崎県	▲ 16.7	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 11.4	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 22.7	4.2
熊本県	▲ 19.2	▲ 16.5	1.4	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 14.4	7.8
大分県	▲ 26.3	▲ 21.6	▲ 13.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 29.6	▲ 4.8
宮崎県	▲ 11.9	▲ 7.6	▲ 1.9	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 8.8	5.4
鹿児島県	▲ 19.5	▲ 20.8	0.4	▲ 11.9	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 1.1
沖縄県	3.7	2.3	14.3	15.3	11.7	6.3	▲ 3.2	0.5	0.5	6.5	9.8	3.3